

特集

令和4年度府民経済計算推計結果概要



三彩陶器（さんさいとうき）重要文化財（木津川市）

■ 三彩陶器（さんさいとうき）重要文化財（木津川市：奈良時代後半）

「京都府埋蔵文化財調査研究センター写真提供・木津川市所蔵」

三彩陶器は緑・白・褐色などの釉薬をかけて焼いたやきものです。神雄寺（かみおでら）跡（馬場南遺跡）では破片も含め54点出土しましたが、すべて日本製で、いわゆる奈良三彩と呼ばれているものです。器の種類には儀式に使う香炉、花瓶と思われる壺、小壺、食用や飲料用の椀などを置く托（たく）、そして蓋があります。また、特殊なものとして塔鉢（とうまり）の蓋があります。

「出典：京都府埋蔵文化財調査研究センター遺物ギャラリーNo.034」

（ホームページ <https://www.kyotofu-maibun.or.jp/gallery/ibutsu/ibutsu.html>）

■ 公益財団法人京都府埋蔵文化財調査研究センター

京都府の歴史と文化を解明し、埋蔵文化財などの歴史遺産を後世に伝えていくとともに、埋蔵文化財の調査研究体制の整備充実を図ることを目的として、昭和56年（1981年）、京都府により設立されました。（ホームページ <https://www.kyotofu-maibun.or.jp/summary/summary.html>）



目 次



特集

令和4年度府民経済計算推計結果概要…………… 1

毎月の調査結果

人 口 …………… 9

毎月の人口に関する調査結果について

賃金・労働時間・雇用の動き …………… 10

毎月勤労統計調査地方調査

物価と家計の動き…………… 20

京都市消費者物価指数

家計調査報告

織物・染色整理・機械等の動き…………… 29

京都府織布生産動態統計調査

経済産業省生産動態統計調査

鉦工業の動き…………… 33

京都府鉦工業指数

統計でみる指標

主要指標 [京都府・全国] …………… 34

職業紹介状況、雇用保険状況、
構造別着工建築物 …………… 38

利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、
スーパー商品別販売額 …………… 39

コンビニエンスストア等販売額、
業種分類別企業整理（倒産）状況、
金融機関別実質預金残高、貸出残高 …………… 40

用途別自動車保有台数、
交通事故発生件数、死傷者数、
犯罪の認知、検挙件数（刑法）…………… 41

お知らせコーナー

Statistical Room

「京都のお酒造りについて」…………… 42

令和8年経済センサス活動調査調査員募集の

ご案内…………… 43

京都府登録調査員募集のご案内…………… 44

令和7年度京都府統計グラフコンクール

審査結果…………… 45

令和7年度京都府統計グラフコンクール

入賞作品…………… 46～裏表紙

凡 例

0 単位未満

－ 該当数値なし又は皆無

p 速報値

△ 負数又は減少

… 不詳又は資料なし

x 数値が秘匿されているもの

r 訂正值

・ 統計項目のありえないもの

※ 単位未満を四捨五入したため、総数とその内訳の計が一致しない場合があります。



政府統計

■ 統計で今を「サーチ」、未来を「察知」 ■

令和4年度府民経済計算推計結果概要

令和4年度の府内経済成長率 名目プラス2.1%、実質プラス0.8%
—名目・実質ともに2年連続のプラス成長—

府企画統計課情報分析係

はじめに

府民経済計算は、府内の経済活動を生産、分配、支出の三面から総合的、体系的に把握し、府経済の規模や成長率、産業構造などを明らかにしようとするものです。

このほど令和4年度の推計結果をとりまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、利用に当たっては次の点に留意してください。

- ・統計表中の計数は単位未満を四捨五入していますので、総数と内訳が一致しない場合があります。
- ・国民経済計算の数値は、内閣府「令和4年度国民経済計算年次推計」によるものです。

1 令和4年度の国内・府内経済の概況

令和4年度の我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続きました。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増しました。

表1 府<国>内需要（名目）の動き
（対前年度増加率）

	京都府		国	
	令和3年度	4年度	令和3年度	4年度
府（国）内総生産	5.2	2.1	2.7	2.3
民間最終消費支出	2.6	6.5	3.0	5.9
政府最終消費支出	2.8	2.3	4.3	2.8
民間住宅投資	10.6	3.0	7.7	1.5
民間企業設備投資	1.4	14.3	4.4	7.8
公的総固定資本形成	△8.9	15.3	△3.3	△1.7

※政府最終消費支出のうち、府は地方政府等のみの値。

この結果、4年度の国内総生産は、名目で566兆4897億円、実質（平成27暦年連鎖価格による。以下同じ）で551兆8139億円となりました。経済成長率（国内総生産の対前年度増加率）は、名目でプラス2.3%、実質でプラス1.5%とともに2年連続のプラス成長となりました。

（表1、図1、表2）

図1 経済成長率（実質）の推移

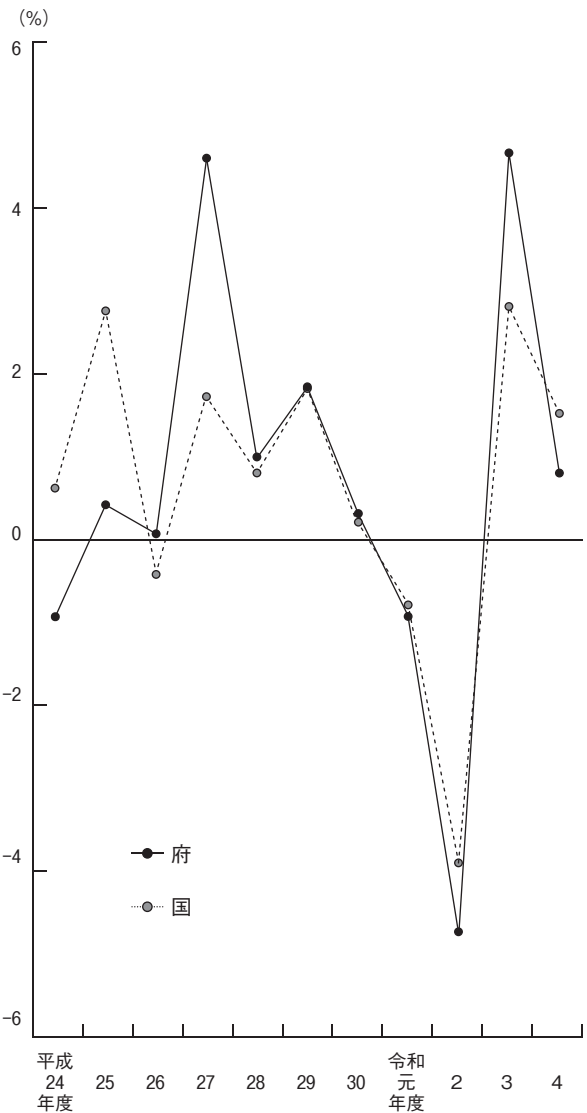


表2 主要経済指標（対前年度増加率）
（単位：％）

		京都府		国	
		令和 3年度	4年度	令和 3年度	4年度
経 済 成 長 率	府内、国内総生産（名目）	5.2	2.1	2.7	2.3
	府内、国内総生産（実質）	4.6	0.8	2.8	1.5
生 産	鉱工業生産指数 （2020年基準）※	8.9	7.0	5.4	△0.1
物 価	消費者物価指数（総合） （注2）	△0.1	2.5	△0.2	2.5
労 働	有効求人倍率（原数値） （注3）	0.03	0.13	0.06	0.15
供 給	百貨店販売額	10.8	19.3	8.9	14.2
	スーパー販売額	0.9	1.8	△0.3	1.2
	コンビニエンスストア 販売額	4.4	4.3	2.4	4.6
需 要	家計消費支出（名目）※ （注4）	11.6	5.9	0.4	4.2
住宅投資	着工新築住宅戸数	5.7	△5.2	6.6	△0.6
設備投資	建築物着工床面積 （注5）	△58.3	106.2	18.8	15.1

注1 ※は暦年値の数値。
2 京都府の消費者物価指数は京都市の数値。
3 有効求人倍率（原数値）は、前年差（ポイント）の数値。
4 家計調査（2人以上の世帯）より、京都府値は京都市の年平均から府で計算。
5 鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用と製造業用建築物着工床面積の合計額から府で計算。

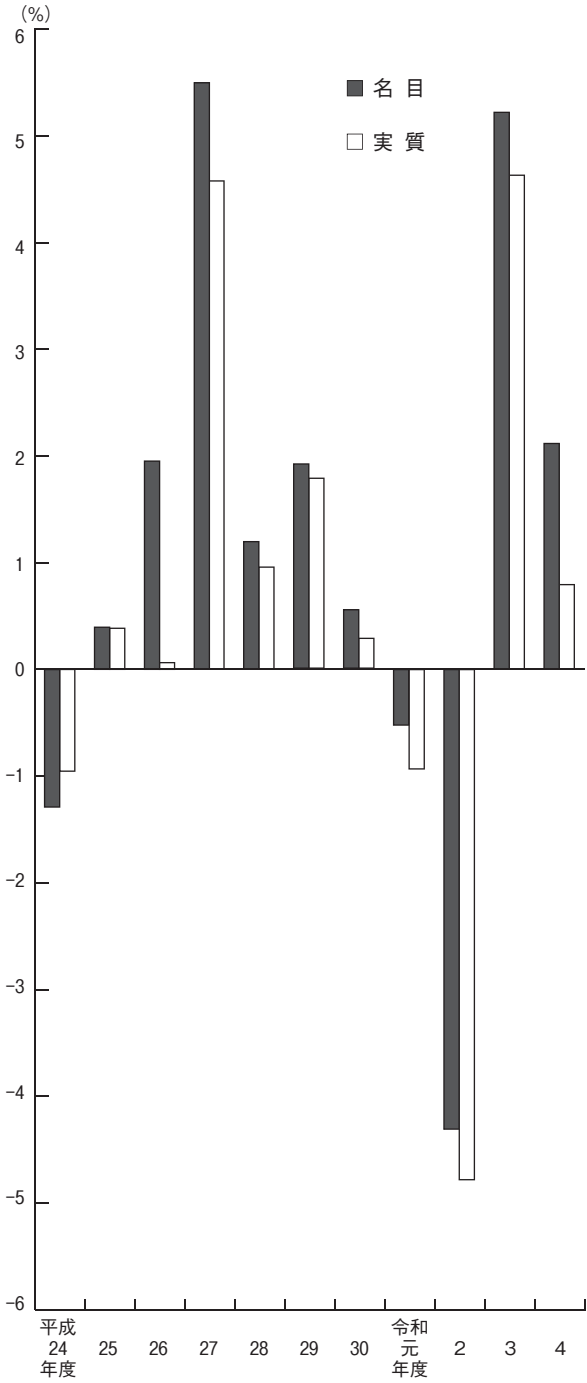
令和4年度の京都府経済は、建設業が増加に転じたことなどにより、名目、実質ともに2年連続のプラス成長となりました。

府内需要（名目）の動きをみますと、全ての項目で増加となりました。（表1）

この結果、府内総生産は、名目で11兆1076億円、実質で10兆7524億円となりました。経済成長率（府内総生産の対前年度増加率）は、名目でプラス2.1%、実質でプラス0.8%とともに2年連続のプラス成長となりました。

（図2、第1表、第2表）

図2 府内総生産の対前年度増加率の推移

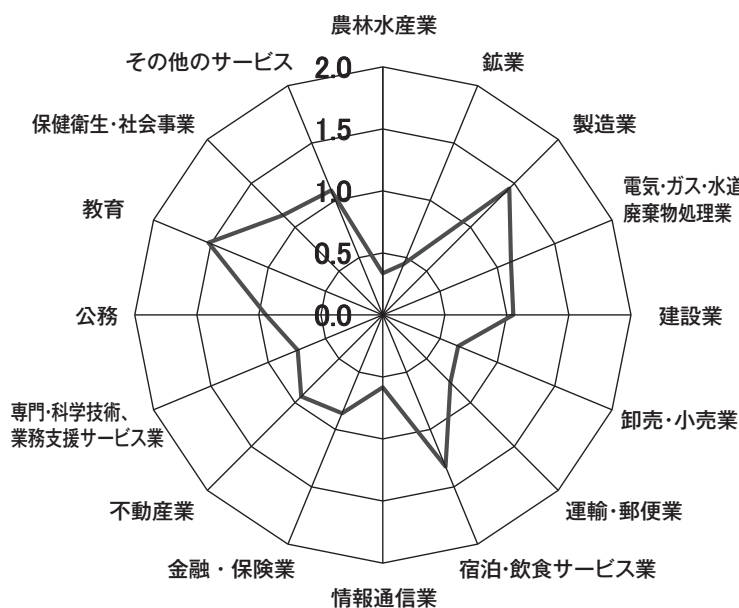


2 経済活動別府内総生産
ー2年連続のプラス成長ー

府内総生産（名目）の対前年度増加率をみますと、製造業が1.9%減（令和3年度14.1%増）等の4分野で減少しましたが、建設業16.9%増（同3.3%減）、宿泊・飲食サービス業が35.3%増（同10.5%減）等の12分野で増加しました。（第1表）

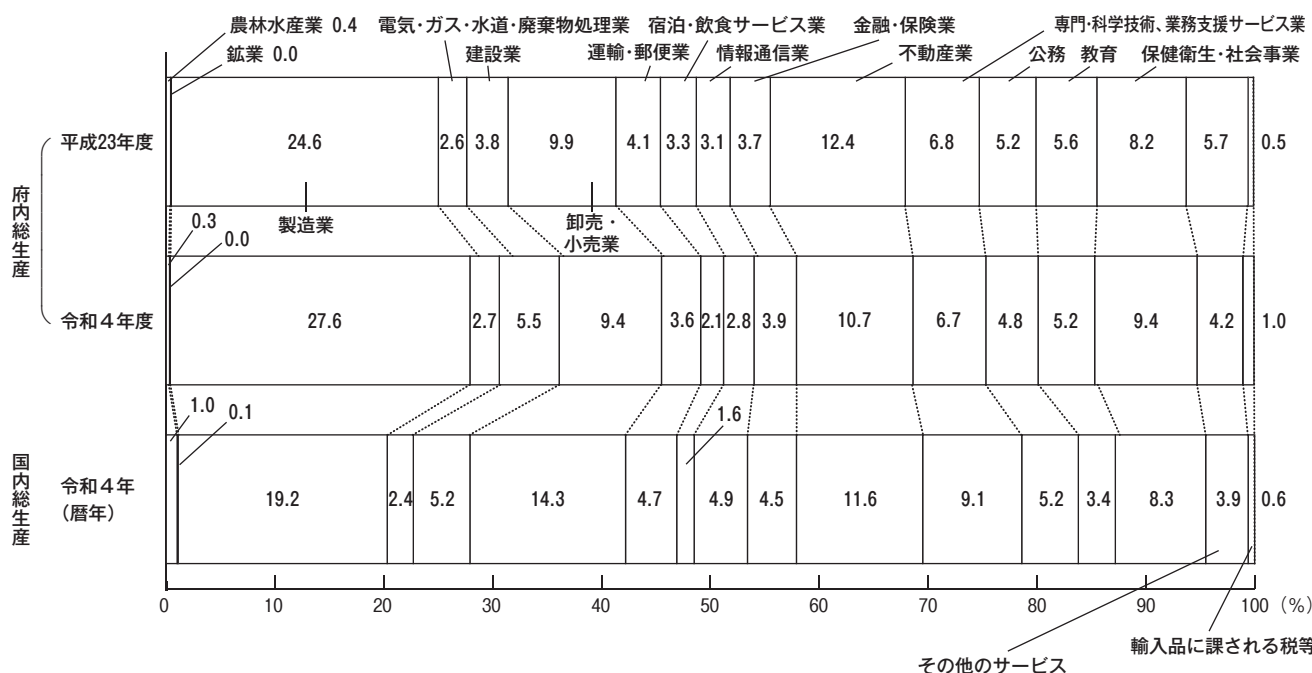
次に府の産業構造の特徴を特化係数でみますと、教育が1.5、製造業が1.4、宿泊・飲食サービス業が1.3と高く、これに対し農林水産業が0.3と低くなっています。（図3）

図3 経済活動別府内総生産(名目)の特化係数



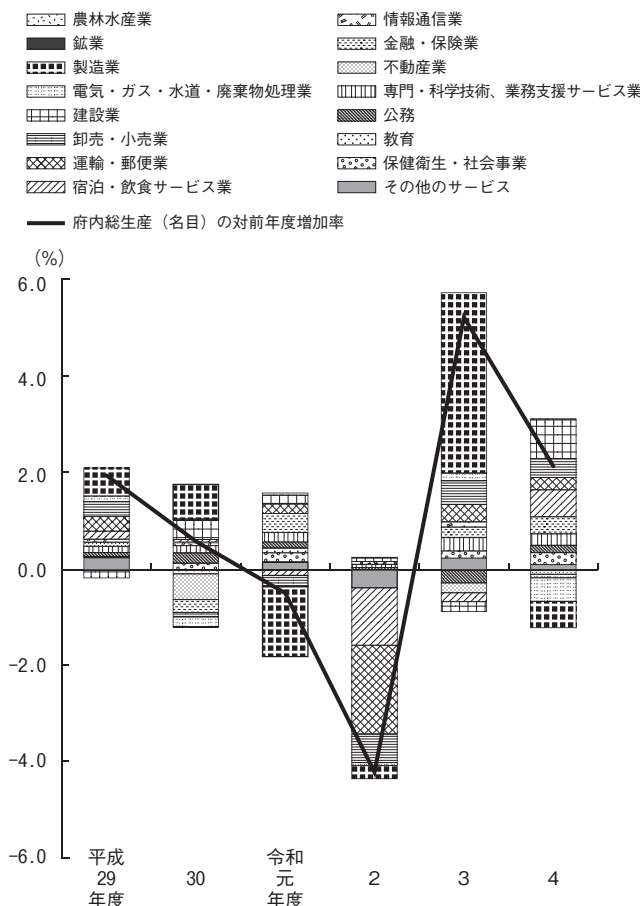
また、平成23年度から令和4年度までの12年間の府の産業構造の推移をみると、製造業が24.6%から27.6%と3.0ポイント、建設業が3.8%から5.5%と1.6ポイント、保健衛生・社会事業が8.2%から9.4%と1.2ポイント上昇しています。一方、不動産業が12.4%から10.7%と1.6ポイント、その他のサービスが5.7%から4.2%と1.5ポイント、宿泊・飲食サービス業が3.3%から2.1%と1.2ポイント低下しています。(図4)

図4 経済活動別府<国>内総生産(名目)の構成比の推移



これらを踏まえて経済活動別寄与度をみると、建設業が0.8%増(3年度0.2%減)、宿泊・飲食サービス業が0.6%増(同0.2%減)、卸売・小売業が0.4%増(同0.5%増)、金融・保険業が0.4%増(同0.2%増)等となっています。(図5)

図5 府内総生産(名目)の経済活動別寄与度の推移



3 府民所得の分配

ー2年連続で増加した府民所得ー

令和4年度の府民所得は7兆9791億円で、3.2%増（3年度7.5%増）となり、2年連続で増加しました。

対前年度増加率（3.2%増）の項目別寄与度をみますと、雇用者報酬が2.2%増（3年度1.8%増）、財産所得が0.5%増（同0.4%増）、企業所得が0.5%増（同5.3%増）となっています。

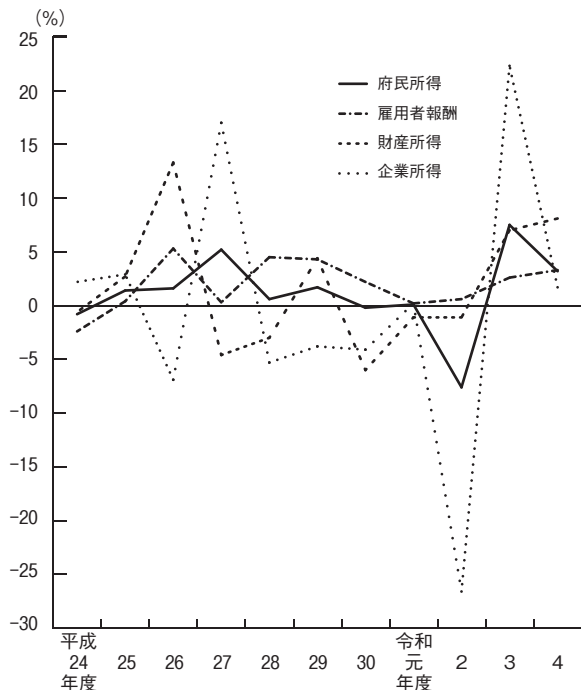
項目別増加率の動きをみますと、雇用者報酬は5兆3700億円で、3.3%増（3年度2.6%増）と10年連続で増加となりました。その内訳は、雇用者報酬の8割以上を占める賃金・俸給が3.6%増（同2.5%増）、雇主の社会負担が1.8%増（同2.9%増）となっています。

財産所得は4881億円で、8.1%増（3年度7.0%増）と2年連続の増加となりました。部門別にみますと、一般政府（地方政府等）が35.6%増（同12.1%増）、家計が6.8%増（同6.2%増）、対家計民間非営利団体が14.9%増（同17.7%増）となっています。

企業所得は2兆1210億円で、1.7%増（3年度22.3%増）と2年連続の増加となりました。部門別にみますと、民間法人企業が6.1%増（同34.6%増）、公的企業が27.4%減（同310.5%増）、個人企業が5.6%減（同0.5%増）となっています。

（図6、第3表）

図6 項目別所得の対前年度増加率の推移

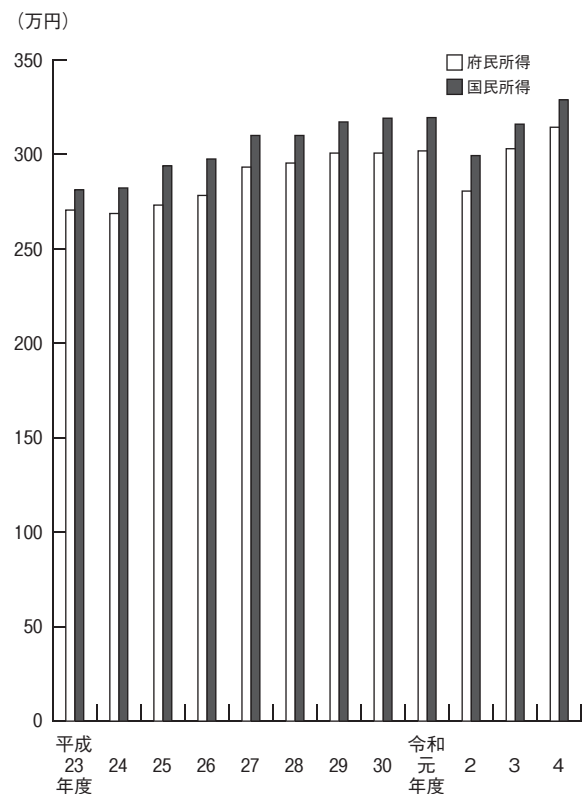


ー1人当たり府民所得は312万9000円ー

府民所得を総人口（総務省：人口推計（2022年（令和4年）10月1日現在））で除した1人当たり府民所得は312万9000円で前年度（302万円）に比べ10万9000円、3.6%の増加となりました。

（図7、第3表）

図7 1人当たり府民所得と国民所得の推移



4 府内総生産（支出側）

ー2年連続の増加となった府内総生産（支出側）ー

令和4年度の府内総生産（支出側）は、名目で11兆1076億円で、2.1%増（3年度5.2%増）となり、2年連続の増加となりました。（第4表）

府内総生産（支出側）の項目別の動きをみますと、民間最終消費支出は6兆6889億円で6.5%増（3年度2.6%増）と2年連続の増加となりました。民間最終消費支出の9割以上を占める家計最終消費支出は6.7%増（同3.0%増）となり、これを目的別にみますと、教育サービスが6.4%減（同0.2%減）、アルコール飲料・たばこが1.8%減（同0.6%増）、個別ケア・社会保護・その他が0.1%減（同13.3%増）の3目的で減少したものの、外食・宿泊サービスが26.0%増（同2.0%増）、被服・履物が20.9%増（同7.5%増）、家具・家庭用機器・家事サービスが12.2%増（同10.0%増）等10目的で増加となっています。（図8、第4表）

地方政府等最終消費支出は1兆8133億円、2.3%増（3年度2.8%増）と6年連続の増加となりました。

府内総資本形成は2兆9122億円で、18.3%増（3年度4.0%増）と2年連続の増加となりました。これは、民間企業設備が14.3%増（同1.4%増）と4年連続で増加したことなどによるものです。

（図9、第4表）

財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合は、マイナス3068億円となりました。

図8 家計最終消費支出の推移

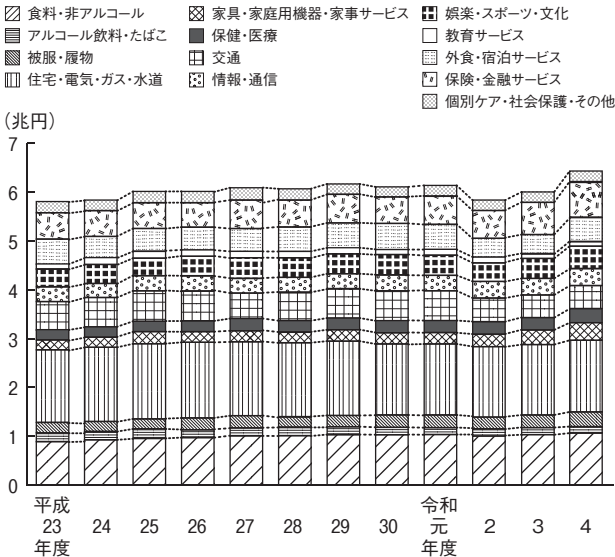
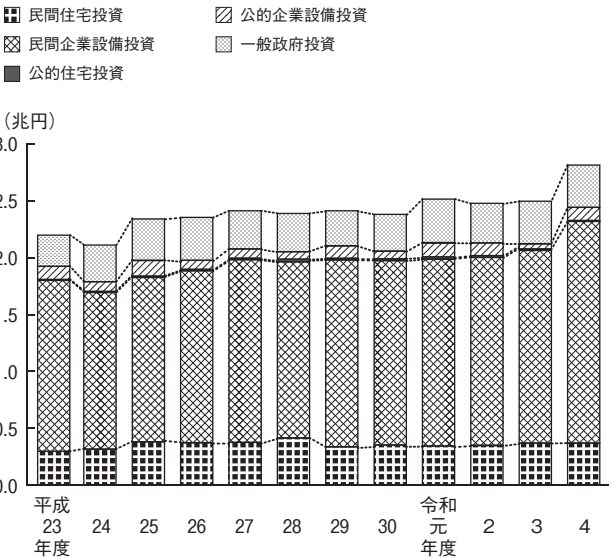


図9 総固定資本形成の推移



第1表 経済活動別府内総生産（名目）

（単位：百万円、％）

項 目	令和2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	対前年度増加率			構 成 比		
				2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
1 農 林 水 産 業	35,066	35,195	37,885	△ 3.3	0.4	7.6	0.3	0.3	0.3
(1) 農 業	30,550	30,425	32,194	△ 2.7	△ 0.4	5.8	0.3	0.3	0.3
(2) 林 業	1,998	2,263	2,431	△ 0.7	13.3	7.4	0.0	0.0	0.0
(3) 水 産 業	2,518	2,507	3,260	△ 11.2	△ 0.5	30.0	0.0	0.0	0.0
2 鉱 業	3,380	3,218	3,940	0.2	△ 4.8	22.4	0.0	0.0	0.0
3 製 造 業	2,744,515	3,130,447	3,070,825	△ 1.0	14.1	△ 1.9	26.5	28.8	27.6
(1) 食 料 品	794,909	830,517	877,127	△ 7.0	4.5	5.6	7.7	7.6	7.9
(2) 繊 維 製 品	46,646	46,119	50,606	△ 26.4	△ 1.1	9.7	0.5	0.4	0.5
(3) パルプ・紙・紙加工品	49,411	47,026	48,704	△ 5.4	△ 4.8	3.6	0.5	0.4	0.4
(4) 化 学	168,264	160,467	127,438	11.1	△ 4.6	△ 20.6	1.6	1.5	1.1
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	4,160	3,042	1,783	△ 17.4	△ 26.9	△ 41.4	0.0	0.0	0.0
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	113,624	96,261	101,899	△ 11.0	△ 15.3	5.9	1.1	0.9	0.9
(7) 一 次 金 属	36,876	63,932	67,215	△ 5.5	73.4	5.1	0.4	0.6	0.6
(8) 金 属 製 品	95,153	101,914	101,805	△ 3.2	7.1	△ 0.1	0.9	0.9	0.9
(9) はん用・生産用・業務用機械	404,208	452,716	424,142	△ 1.4	12.0	△ 6.3	3.9	4.2	3.8
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	198,316	448,210	399,453	△ 8.3	126.0	△ 10.9	1.9	4.1	3.6
(11) 電 気 機 器	222,948	266,479	242,739	27.3	19.5	△ 8.9	2.2	2.5	2.2
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	28,422	30,658	20,093	△ 22.7	7.9	△ 34.5	0.3	0.3	0.2
(13) 輸 送 用 機 械	78,003	68,253	155,207	△ 9.1	△ 12.5	127.4	0.8	0.6	1.4
(14) 印 刷 業	81,110	73,397	71,169	△ 7.4	△ 9.5	△ 3.0	0.8	0.7	0.6
(15) そ の 他 の 製 造 業	422,464	441,457	381,445	14.1	4.5	△ 13.6	4.1	4.1	3.4
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	331,050	349,477	296,976	△ 1.8	5.6	△ 15.0	3.2	3.2	2.7
(1) 電 気	127,988	134,421	77,565	△ 4.1	5.0	△ 42.3	1.2	1.2	0.7
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	203,062	215,056	219,411	△ 0.4	5.9	2.0	2.0	2.0	2.0
5 建 設 業	537,012	519,092	606,802	1.6	△ 3.3	16.9	5.2	4.8	5.5
6 卸 売 ・ 小 売 業	949,652	999,461	1,041,922	△ 6.6	5.2	4.2	9.2	9.2	9.4
(1) 卸 売 業	335,684	372,675	395,833	△ 9.9	11.0	6.2	3.2	3.4	3.6
(2) 小 売 業	613,968	626,785	646,089	△ 4.8	2.1	3.1	5.9	5.8	5.8
7 運 輸 ・ 郵 便 業	337,889	374,339	402,112	△ 36.8	10.8	7.4	3.3	3.4	3.6
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	192,803	172,529	233,480	△ 39.7	△ 10.5	35.3	1.9	1.6	2.1
9 情 報 通 信 業	309,905	321,608	314,348	2.5	3.8	△ 2.3	3.0	3.0	2.8
(1) 通 信 ・ 放 送 業	178,547	181,426	171,842	5.5	1.6	△ 5.3	1.7	1.7	1.5
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	131,358	140,182	142,506	△ 1.2	6.7	1.7	1.3	1.3	1.3
10 金 融 ・ 保 険 業	369,629	392,050	431,363	0.7	6.1	10.0	3.6	3.6	3.9
11 不 動 産 業	1,228,043	1,205,299	1,191,377	△ 0.4	△ 1.9	△ 1.2	11.9	11.1	10.7
(1) 住 宅 賃 貸 業	1,025,671	1,012,330	995,759	△ 0.4	△ 1.3	△ 1.6	9.9	9.3	9.0
(2) そ の 他 の 不 動 産 業	202,371	192,969	195,618	△ 0.3	△ 4.6	1.4	2.0	1.8	1.8
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	691,904	719,158	744,348	0.8	3.9	3.5	6.7	6.6	6.7
13 公 務	552,598	521,780	538,132	0.1	△ 5.6	3.1	5.3	4.8	4.8
14 教 育	574,870	576,662	578,719	△ 0.0	0.3	0.4	5.6	5.3	5.2
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	1,002,740	1,018,411	1,043,570	△ 0.0	1.6	2.5	9.7	9.4	9.4
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	432,865	455,076	463,820	△ 9.4	5.1	1.9	4.2	4.2	4.2
17 小 計 (1～16)	10,293,921	10,793,801	10,999,621	△ 4.2	4.9	1.9	99.6	99.2	99.0
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	182,563	223,266	292,228	△ 2.5	22.3	30.9	1.8	2.1	2.6
19 (控除)総資本形成に係る消費税	139,293	140,417	184,295	4.6	0.8	31.2	1.3	1.3	1.7
20 府 内 総 生 産 (17+18-19)	10,337,191	10,876,650	11,107,553	△ 4.3	5.2	2.1	100.0	100.0	100.0
(参 考) 第 1 次 産 業	35,066	35,195	37,885	△ 3.3	0.4	7.6	0.3	0.3	0.3
(参 考) 第 2 次 産 業	3,284,907	3,652,757	3,681,568	△ 0.6	11.2	0.8	31.8	33.6	33.1
(参 考) 第 3 次 産 業	6,973,948	7,105,849	7,280,167	△ 5.8	1.9	2.5	67.5	65.3	65.5

第2表 経済活動別府内総生産（実質：連鎖方式）（平成27年暦年連鎖価格）

（単位：百万円、％）

項 目	令和2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	対前年度増加率			デフレーター		
				2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
1 農 林 水 産 業	29,911	33,464	36,792	△ 6.1	11.9	9.9	117.2	105.2	103.0
（1）農 業	26,220	29,763	32,278	△ 5.2	13.5	8.5	116.5	102.2	99.7
（2）林 業	1,757	1,616	2,025	△ 2.4	△ 8.0	25.3	113.7	140.0	120.1
（3）水 産 業	1,878	2,025	2,313	△ 18.9	7.8	14.3	134.1	123.8	140.9
2 鉱 業	3,269	2,719	2,239	△ 2.6	△ 16.8	△ 17.7	103.4	118.3	176.0
3 製 造 業	2,769,565	3,189,956	3,038,073	△ 2.0	15.2	△ 4.8	99.1	98.1	101.1
（1）食 料 品	771,151	804,112	805,209	△ 8.1	4.3	0.1	103.1	103.3	108.9
（2）繊 維 製 品	45,466	46,180	49,981	△ 27.1	1.6	8.2	102.6	99.9	101.2
（3）パルプ・紙・紙加工品	44,002	44,546	49,783	△ 10.2	1.2	11.8	112.3	105.6	97.8
（4）化 学	189,025	173,416	139,388	13.3	△ 8.3	△ 19.6	89.0	92.5	91.4
（5）石 油・石 炭 製 品	3,803	2,759	2,763	△ 20.6	△ 27.5	0.2	109.4	110.3	64.5
（6）窯 業・土 石 製 品	103,595	91,125	94,682	△ 12.8	△ 12.0	3.9	109.7	105.6	107.6
（7）一 次 金 属	32,432	50,648	45,172	△ 8.6	56.2	△ 10.8	113.7	126.2	148.8
（8）金 属 製 品	85,545	100,462	95,871	△ 5.8	17.4	△ 4.6	111.2	101.4	106.2
（9）はん用・生産用・業務用機械	411,389	482,318	462,454	△ 1.9	17.2	△ 4.1	98.3	93.9	91.7
（10）電子部品・デバイス	232,578	524,278	445,905	△ 6.8	125.4	△ 14.9	85.3	85.5	89.6
（11）電 気 機 械	251,174	314,286	281,142	26.6	25.1	△ 10.5	88.8	84.8	86.3
（12）情 報・通 信 機 器	30,342	33,002	20,869	△ 22.1	8.8	△ 36.8	93.7	92.9	96.3
（13）輸 送 用 機 械	90,707	84,074	180,167	△ 10.6	△ 7.3	114.3	86.0	81.2	86.1
（14）印 刷 業	75,242	68,112	67,417	△ 11.3	△ 9.5	△ 1.0	107.8	107.8	105.6
（15）そ の 他 の 製 造 業	422,345	431,479	360,665	12.1	2.2	△ 16.4	100.0	102.3	105.8
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	321,031	331,016	308,776	△ 4.0	3.1	△ 6.7	103.1	105.6	96.2
（1）電 気 業	120,553	131,435	94,970	△ 7.4	9.0	△ 27.7	106.2	102.3	81.7
（2）ガス・水道・廃棄物処理業	200,533	199,292	212,094	△ 1.8	△ 0.6	6.4	101.3	107.9	103.5
5 建 設 業	508,643	478,858	557,905	0.9	△ 5.9	16.5	105.6	108.4	108.8
6 卸 売 ・ 小 売 業	896,434	924,598	936,791	△ 9.2	3.1	1.3	105.9	108.1	111.2
（1）卸 売 業	319,991	340,970	338,075	△ 13.7	6.6	△ 0.8	104.9	109.3	117.1
（2）小 売 業	575,850	583,191	598,400	△ 6.7	1.3	2.6	106.6	107.5	108.0
7 運 輸 ・ 郵 便 業	310,992	347,953	370,583	△ 38.8	11.9	6.5	108.6	107.6	108.5
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	177,131	164,892	217,962	△ 39.4	△ 6.9	32.2	108.8	104.6	107.1
9 情 報 通 信 業	324,395	342,639	345,040	3.2	5.6	0.7	95.5	93.9	91.1
（1）通 信 ・ 放 送 業	201,730	209,712	205,604	7.9	4.0	△ 2.0	88.5	86.5	83.6
（2）情報サービス・映像音声文字情報制作業	123,127	132,842	138,346	△ 2.9	7.9	4.1	106.7	105.5	103.0
10 金 融 ・ 保 険 業	390,150	429,720	470,705	5.6	10.1	9.5	94.7	91.2	91.6
11 不 動 産 業	1,228,161	1,198,239	1,192,088	△ 1.0	△ 2.4	△ 0.5	100.0	100.6	99.9
（1）住 宅 賃 貸 業	1,039,861	1,023,047	1,015,119	△ 1.0	△ 1.6	△ 0.8	98.6	99.0	98.1
（2）そ の 他 の 不 動 産 業	187,983	175,595	177,105	△ 1.0	△ 6.6	0.9	107.7	109.9	110.5
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	653,478	656,861	676,254	0.0	0.5	3.0	105.9	109.5	110.1
13 公 務	544,711	506,723	512,403	1.2	△ 7.0	1.1	101.4	103.0	105.0
14 教 育	568,275	562,670	565,682	0.2	△ 1.0	0.5	101.2	102.5	102.3
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	991,339	1,017,422	1,061,125	△ 0.4	2.6	4.3	101.2	100.1	98.3
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	417,788	432,865	429,808	△ 10.6	3.6	△ 0.7	103.6	105.1	107.9
17 小 計（1～16）	10,119,993	10,593,930	10,705,137	△ 4.9	4.7	1.0	101.7	101.9	102.8
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	181,932	177,724	184,814	△ 2.7	△ 2.3	4.0	100.3	125.6	158.1
19 （控除）総資本形成に係る消費税	107,361	106,799	133,395	△ 10.4	△ 0.5	24.9	129.7	131.5	138.2
20 府 内 総 生 産（連鎖価格）	10,194,833	10,666,830	10,752,392	△ 4.8	4.6	0.8	101.4	102.0	103.3
21 開 差 {20－(17+18+19)}	269	1,976	△ 4,164	－	－	－	－	－	－
（参考）第1次産業	29,911	33,464	36,792	△ 6.1	11.9	9.9	117.2	105.2	103.0
（参考）第2次産業	3,283,668	3,668,096	3,603,899	△ 1.6	11.7	△ 1.8	100.0	99.6	102.2
（参考）第3次産業	6,808,605	6,899,736	7,068,430	△ 6.3	1.3	2.4	102.4	103.0	103.0

注1 デフレーターは、平成27暦年＝100とする連鎖方式デフレーター

2 名目値がマイナスとなる場合、以降の実質値を計算できないことから「-」としている。

第3表 府民所得の分配

(単位：百万円、%)

項 目	令和2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	対前年度増加率			構 成 比		
				2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
1 雇 用 者 報 酬	5,067,339	5,197,830	5,369,954	0.6	2.6	3.3	70.4	67.2	67.3
(1) 賃 金 ・ 俸 給	4,261,540	4,368,831	4,526,251	1.1	2.5	3.6	59.2	56.5	56.7
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	805,800	828,999	843,703	△ 1.5	2.9	1.8	11.2	10.7	10.6
a 雇主の現実社会負担	772,703	801,973	807,428	△ 1.6	3.8	0.7	10.7	10.4	10.1
b 雇主の帰属社会負担	33,096	27,025	36,275	0.2	△ 18.3	34.2	0.5	0.3	0.5
2 財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	421,989	451,538	488,147	△ 1.1	7.0	8.1	5.9	5.8	6.1
a 受 取	457,182	483,107	516,320	△ 1.5	5.7	6.9	6.4	6.2	6.5
b 支 払	35,193	31,569	28,173	△ 5.7	△ 10.3	△ 10.8	0.5	0.4	0.4
(1) 一般政府 (地方政府等)	△ 13,432	△ 11,813	△ 7,608	0.7	12.1	35.6	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1
a 受 取	12,222	12,715	13,622	△ 1.5	4.0	7.1	0.2	0.2	0.2
b 支 払	25,653	24,528	21,230	△ 1.1	△ 4.4	△ 13.4	0.4	0.3	0.3
(2) 家 計	426,298	452,611	483,413	△ 1.1	6.2	6.8	5.9	5.9	6.1
① 利 子	96,706	93,037	100,490	△ 13.2	△ 3.8	8.0	1.3	1.2	1.3
a 受 取	105,030	98,875	105,831	△ 13.3	△ 5.9	7.0	1.5	1.3	1.3
b 支払(消費者負債利子)	8,324	5,838	5,340	△ 14.6	△ 29.9	△ 8.5	0.1	0.1	0.1
② 配 当(受取)	153,699	174,240	190,515	9.6	13.4	9.3	2.1	2.3	2.4
③ その他の投資所得(受取)	171,531	180,987	187,547	△ 2.2	5.5	3.6	2.4	2.3	2.4
④ 賃 貸 料 (受取)	4,362	4,347	4,861	9.3	△ 0.4	11.8	0.1	0.1	0.1
(3) 対家計民間非営利団体	9,123	10,740	12,342	△ 1.5	17.7	14.9	0.1	0.1	0.2
a 受 取	10,339	11,943	13,945	△ 5.0	15.5	16.8	0.1	0.2	0.2
b 支 払	1,216	1,203	1,603	△ 25.1	△ 1.0	33.2	0.0	0.0	0.0
3 企 業 所 得	1,704,874	2,084,889	2,120,987	△ 26.6	22.3	1.7	23.7	27.0	26.6
(1) 民 間 法 人 企 業	1,013,800	1,364,211	1,448,003	△ 37.1	34.6	6.1	14.1	17.6	18.1
a 非金融法人企業	895,913	1,240,305	1,250,207	△ 37.4	38.4	0.8	12.5	16.0	15.7
b 金融 機 関	117,887	123,906	197,795	△ 34.3	5.1	59.6	1.6	1.6	2.5
(2) 公 的 企 業	8,396	34,466	25,038	△ 75.9	310.5	△ 27.4	0.1	0.4	0.3
a 非金融法人企業	△ 14,319	8,933	8,722	△ 198.9	162.4	△ 2.4	△ 0.2	0.1	0.1
b 金融 機 関	22,715	25,533	16,316	11.5	12.4	△ 36.1	0.3	0.3	0.2
(3) 個 人 企 業	682,679	686,212	647,947	0.7	0.5	△ 5.6	9.5	8.9	8.1
a 農 林 水 産 業	967	1,691	989	△ 58.9	74.9	△ 41.5	0.0	0.0	0.0
b その他の産業 (非農林水産・非金融)	300,446	323,909	315,452	3.0	7.8	△ 2.6	4.2	4.2	4.0
c 持 ち 家	381,266	360,612	331,505	△ 0.6	△ 5.4	△ 8.1	5.3	4.7	4.2
4 府民所得(要素費用表示) (1+2+3)	7,194,203	7,734,257	7,979,088	△ 7.6	7.5	3.2	100.0	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	319,807	338,162	332,154	△ 0.0	5.7	△ 1.8	4.4	4.4	4.2
(1) 生産・輸入品に課される税	356,007	379,683	377,550	1.0	6.7	△ 0.6	4.9	4.9	4.7
(2) (控 除) 補 助 金	36,200	41,521	45,395	10.8	14.7	9.3	0.5	0.5	0.6
6 府民所得(第1次所得バランス) (4 + 5)	7,514,010	8,072,419	8,311,243	△ 7.3	7.4	3.0	104.4	104.4	104.2
7 経 常 移 転 の 受 取 (純)	1,532,067	1,228,461	953,030	117.1	△ 19.8	△ 22.4	21.3	15.9	11.9
(1) 非金融法人企業及び金融機関	△ 153,754	△ 289,657	△ 494,423	70.6	△ 88.4	△ 70.7	△ 2.1	△ 3.7	△ 6.2
(2) 一般政府 (地方政府等)	1,435,667	1,587,543	1,623,547	0.0	10.6	2.3	20.0	20.5	20.3
(3) 家計 (個人企業を含む)	△ 57,426	△ 370,751	△ 446,546	87.4	△ 545.6	△ 20.4	△ 0.8	△ 4.8	△ 5.6
(4) 対家計民間非営利団体	307,581	301,326	270,453	22.5	△ 2.0	△ 10.2	4.3	3.9	3.4
8 府 民 可 処 分 所 得 (6 + 7)	9,046,077	9,300,880	9,264,273	2.7	2.8	△ 0.4	125.7	120.3	116.1
(1) 非金融法人企業及び金融機関	868,442	1,109,020	978,618	△ 22.6	27.7	△ 11.8	12.1	14.3	12.3
(2) 一般政府 (地方政府等)	1,742,042	1,913,892	1,948,093	0.0	9.9	1.8	24.2	24.7	24.4
(3) 家計 (個人企業を含む)	6,118,889	5,965,902	6,054,767	7.6	△ 2.5	1.5	85.1	77.1	75.9
(4) 対家計民間非営利団体	316,704	312,066	282,795	21.7	△ 1.5	△ 9.4	4.4	4.0	3.5
(参考) 府民総所得 (市場価格表示)	10,446,452	11,195,487	11,492,785	△ 5.3	7.2	2.7	145.2	144.8	144.0
1 人 当 た り 府 民 所 得	2,791 千円	3,020 千円	3,129 千円	△ 7.1	8.2	3.6	-	-	-
1 人 当 た り 国 民 所 得	2,980 千円	3,153 千円	3,274 千円	△ 6.3	5.8	3.8	-	-	-

第4表 府内総生産（支出側）（名目）

（単位：百万円、％）

項 目	令和2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	対前年度増加率			構 成 比		
				2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
1 民間最終消費支出	6,118,743	6,278,991	6,688,886	△ 4.3	2.6	6.5	59.2	57.7	60.2
(1) 家計最終消費支出	5,872,288	6,046,449	6,448,656	△ 4.8	3.0	6.7	56.8	55.6	58.1
a 食料・非アルコール	996,557	1,007,962	1,052,598	△ 0.8	1.1	4.4	9.6	9.3	9.5
b アルコール飲料・たばこ	144,314	145,113	142,512	△ 1.7	0.6	△ 1.8	1.4	1.3	1.3
c 被服・履物	243,445	261,715	316,364	△ 5.5	7.5	20.9	2.4	2.4	2.8
d 住居・電気・ガス・水道	1,430,525	1,444,459	1,465,642	△ 0.8	1.0	1.5	13.8	13.3	13.2
e 家具・家庭用機器・家事サービス	291,023	320,145	359,137	9.4	10.0	12.2	2.8	2.9	3.2
f 保健・医療	270,742	256,302	266,372	5.6	△ 5.3	3.9	2.6	2.4	2.4
g 交 通	465,054	441,779	485,011	△ 23.2	△ 5.0	9.8	4.5	4.1	4.4
h 情 報 ・ 通 信	351,093	351,660	357,217	8.9	0.2	1.6	3.4	3.2	3.2
i 娯楽・スポーツ・文化	381,836	415,350	442,421	△ 6.5	8.8	6.5	3.7	3.8	4.0
j 教 育 サ ー ビ ス	118,252	117,996	110,409	△ 3.8	△ 0.2	△ 6.4	1.1	1.1	1.0
k 外食・宿泊サービス	387,374	395,196	497,916	△ 24.9	2.0	26.0	3.7	3.6	4.5
l 保険・金融サービス	577,162	645,341	709,819	△ 1.3	11.8	10.0	5.6	5.9	6.4
m 個別ケア・社会保護・その他	214,911	243,431	243,237	△ 9.7	13.3	△ 0.1	2.1	2.2	2.2
(再掲) 家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃)	4,960,910	5,142,304	5,552,612	△ 5.6	3.7	8.0	48.0	47.3	50.0
持ち家の帰属家賃	911,378	904,144	896,044	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.9	8.8	8.3	8.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	246,455	232,542	240,230	12.6	△ 5.6	3.3	2.4	2.1	2.2
2 地方政府等最終消費支出	1,722,742	1,771,689	1,813,278	1.3	2.8	2.3	16.7	16.3	16.3
3 府内総資本形成	2,365,986	2,461,257	2,912,197	△ 7.9	4.0	18.3	22.9	22.6	26.2
(1) 総固定資本形成	2,467,974	2,484,071	2,801,745	△ 1.5	0.7	12.8	23.9	22.8	25.2
a 民間	1,996,062	2,054,349	2,306,420	1.4	2.9	12.3	19.3	18.9	20.8
(a) 住 宅	330,546	365,514	376,631	△ 0.9	10.6	3.0	3.2	3.4	3.4
(b) 企業設備	1,665,517	1,688,835	1,929,789	1.8	1.4	14.3	16.1	15.5	17.4
b 公 的	471,911	429,722	495,324	△ 11.9	△ 8.9	15.3	4.6	4.0	4.5
(a) 住 宅	9,300	7,642	6,542	0.7	△ 17.8	△ 14.4	0.1	0.1	0.1
(b) 企業設備	114,934	49,147	119,936	△ 23.1	△ 57.2	144.0	1.1	0.5	1.1
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	347,677	372,934	368,846	△ 7.8	7.3	△ 1.1	3.4	3.4	3.3
(2) 在庫変動	△ 101,987	△ 22,814	110,453	△ 260.9	77.6	584.2	△ 1.0	△ 0.2	1.0
a 民間企業	△ 74,726	△ 22,885	88,006	△ 266.0	69.4	484.6	△ 0.7	△ 0.2	0.8
b 公的(公的企業・一般政府)	△ 27,261	71	22,447	△ 248.2	100.3	31,502.4	△ 0.3	0.0	0.2
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	129,720	364,713	△ 306,808	△ 7.6	181.2	△ 184.1	1.3	3.4	△ 2.8
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	482,556	856,162	635,836	△ 29.4	77.4	△ 25.7	4.7	7.9	5.7
(2) 統計上の不突合	△ 352,836	△ 491,449	△ 942,645	35.0	△ 39.3	△ 91.8	△ 3.4	△ 4.5	△ 8.5
5 府内総生産(支出側)(1+2+3+4)	10,337,191	10,876,650	11,107,553	△ 4.3	5.2	2.1	100.0	100.0	100.0
(参考) 域外からの要素所得(純)	109,261	318,838	385,232	△ 53.7	191.8	20.8	1.1	2.9	3.5
府民総所得(市場価格表示)	10,446,452	11,195,487	11,492,785	△ 5.3	7.2	2.7	101.1	102.9	103.5

第5表 府内総生産勘定（生産側及び支出側）

（単位：百万円、％）

項 目	令和2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022	対前年度増加率			構 成 比		
				2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
1 雇用者報酬（府内活動による）	5,075,641	5,215,830	5,396,056	0.8	2.8	3.5	49.1	48.0	48.6
2 営業余剰・混合所得	2,009,301	2,199,590	2,197,800	△ 20.1	9.5	△ 0.1	19.4	20.2	19.8
3 固定資本減耗	2,395,107	2,514,531	2,612,782	△ 0.7	5.0	3.9	23.2	23.1	23.5
4 生産・輸入品に課される税(中央政府・地方政府)	909,222	1,004,270	1,031,151	2.1	10.5	2.7	8.8	9.2	9.3
5 (控除)補助金(中央政府・地方政府)	52,080	57,570	130,236	5.1	10.5	126.2	0.5	0.5	1.2
府 内 総 生 産 (生産側)	10,337,191	10,876,650	11,107,553	△ 4.3	5.2	2.1	100.0	100.0	100.0
6 民間最終消費支出	6,118,743	6,278,991	6,688,886	△ 4.3	2.6	6.5	59.2	57.7	60.2
7 地方政府等最終消費支出	1,722,742	1,771,689	1,813,278	1.3	2.8	2.3	16.7	16.3	16.3
8 府内総固定資本形成	2,467,974	2,484,071	2,801,745	△ 1.5	0.7	12.8	23.9	22.8	25.2
9 在庫変動	△ 101,987	△ 22,814	110,453	-	-	-	△ 1.0	△ 0.2	1.0
10 財貨・サービスの移出入(純)	482,556	856,162	635,836	-	-	-	4.7	7.9	5.7
11 統計上の不突合	△ 352,836	△ 491,449	△ 942,645	-	-	-	△ 3.4	△ 4.5	△ 8.5
府 内 総 生 産 (支出側)	10,337,191	10,876,650	11,107,553	△ 4.3	5.2	2.1	100.0	100.0	100.0

注 令和4年度府民経済計算は新しく公表されたデータの採用、推計方法の見直し等のため、平成23年度(2011年度)～令和3年度(2021年度)の計数についても遡って数値を改定しています。このため、過去のデータについても最新のものを御利用ください。

毎月の人口に関する調査結果について

毎月公表している「京都府の推計人口及び世帯数」（推計人口等）は、過去直近に実施された国勢調査を基に、その後の住民票による出生・死亡、転入・転出などの月々の移動数を加減して算出しています。（現在は令和2年国勢調査の結果を基にしています。）

令和7年11月以降の推計人口等については、令和7年国勢調査の結果を基に算出することになりますので、同調査の結果が公表されるまでの間、推計人口等の公表を中断します。

現在のところ国勢調査の速報集計結果（総務省統計局）は、令和8年5月頃公表される予定となっており、それを受けて令和7年11月以降の推計人口等の公表を再開する予定です。

なお、京都府ホームページでの公表についても同様としますが、参考値として令和2年国勢調査を基にした京都府内市町村の人口及び世帯数を掲載しています。

京都府ホームページ「京都府の統計情報」における「令和2年国勢調査基準の参考値」について

令和2年国勢調査を基にした京都府内市町村の人口及び世帯数については、以下に掲載しておりますので、お知らせします。

（サイト URL）<http://www.pref.kyoto.jp/tokei/index.html>

The screenshot shows the Kyoto Prefecture Statistics Information website. The main heading is "京都府の統計情報" (Kyoto Prefecture Statistics Information). Below it, there's a section titled "京都府推計人口" (Kyoto Prefecture Estimated Population). The data displayed is for October 1, 2025 (Heisei 27), with reference values from the 2020 Census. The population is 2,506,615 (487,000 households) and the number of households is 1,237,894 (180,000 households). A note indicates the data is updated as of October 31, 2025. A callout box points to a link that says "ここをクリックすると令和2年国勢調査を基にした京都府内市町村の人口及び世帯数の参考値をご覧いただけます。" (Click here to view the reference values for the population and number of households in Kyoto Prefecture's municipalities based on the 2020 Census).

京都府の統計情報
ホームページ 統計を話す 統計調査結果 京都府のすがた 市町村・その他 国勢調査

京都府の統計情報

※ 京都府ホームページリニューアル及びURL変更のお知らせ

お知らせ

① 令和7年10月31日
すべての人が対象となる国勢調査（令和7年国勢調査）11月1日までに実施済みです。

② 令和7年10月20日
令和7年国勢調査速報集計結果（総務省統計局）の公表が予定されています。

③ 令和7年10月18日
国勢調査を基にした推計人口及び世帯数の掲載が予定されています。

④ 令和7年9月28日
国勢調査を基にした「仮定人口」の掲載が予定されています。

⑤ 令和7年8月4日
京都府内の国勢調査結果（推計人口等）の公表が予定されています。

京都府推計人口

毎月の人口に関する調査結果について

毎月公表している「京都府の推計人口及び世帯数」（推計人口等）は、過去直近に実施された国勢調査を基に、その後の住民票による出生・死亡、転入・転出などの月々の移動数を加減して算出しています。（現在は令和2年国勢調査の結果を基にしています。）

令和7年11月以降の推計人口等については、令和7年国勢調査の結果を基に算出することになりますので、同調査の結果が公表されるまでの間、推計人口等の公表を中断いたします。

現在のところ国勢調査の速報集計結果（総務省統計局）は、令和8年5月頃公表される予定となっており、それを受けて令和7年11月以降の推計人口等の公表を再開する予定です。

なお、ホームページでの公表についても同様としますが、参考値として令和2年国勢調査を基にした京都府内市町村の人口及び世帯数を掲載します。

京都府推計人口

令和7年10月1日現在（参考値：令和2年国勢調査基準）
人口：250万6615人（487千人）
世帯数：123万894世帯（180千世帯）

令和7年10月31日更新

ここをクリックすると令和2年国勢調査を基にした京都府内市町村の人口及び世帯数の参考値をご覧いただけます。

お問い合わせ先：企画統計課社会統計係（TEL 075-414-4493）

賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 令和7年8月

(注) 対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

I 事業所規模5人以上

1 賃金の動き

現金給与総額	278,512 円
○対前月比	23.7%の減
○対前年同月比	3.7%の増
きまって支給する給与	264,669 円
○対前月比	0.1%の減
○対前年同月比	3.9%の増
特別に支払われた給与	13,843 円
○対前月差	86,254 円の減
○対前年同月差	93 円の増

2 労働時間の動き

出勤日数	16.3 日
○対前月差	1.2 日の減
○対前年同月差	0.1 日の減
総実労働時間	124.7 時間
○対前月比	7.4%の減
○対前年同月比	0.1%の減
所定外労働時間	8.8 時間
○対前月比	8.3%の減
○対前年同月比	増減なし

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模5人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査産業計	278,512	264,669	246,042	13,843	347,855	328,248	19,607	209,755	201,627
D 建設業	426,215	351,632	331,167	74,583	464,493	383,294	81,199	273,765	225,530
E 製造業	357,580	344,208	316,755	13,372	407,368	392,002	15,366	246,460	237,538
F 電気・ガス・熱供給・水道業	454,272	439,769	384,904	14,503	482,986	466,861	16,125	300,395	294,585
G 情報通信業	397,997	378,415	355,169	19,582	435,948	413,660	22,288	333,201	318,240
H 運輸業、郵便業	327,773	308,047	271,298	19,726	358,141	337,199	20,942	237,414	221,304
I 卸売業、小売業	243,068	230,047	216,534	13,021	335,845	313,166	22,679	169,725	164,339
J 金融業、保険業	470,604	382,957	352,627	87,647	631,442	492,072	139,370	365,008	311,319
K 不動産業、物品賃貸業	267,955	248,904	235,194	19,051	308,750	288,350	20,400	205,053	188,083
L 学术研究、専門・技術サービス業	316,093	313,125	286,536	2,968	353,010	349,383	3,627	250,682	248,881
M 宿泊業、飲食サービス業	127,495	125,356	117,686	2,139	158,520	154,943	3,577	107,539	106,325
N 生活関連サービス業、娯楽業	203,313	198,748	192,980	4,565	223,043	211,957	11,086	193,879	192,432
O 教育、学習支援業	301,817	300,894	288,313	923	348,508	347,602	906	250,129	249,188
P 医療、福祉	271,282	260,456	240,773	10,826	343,304	329,764	13,540	248,253	238,294
Q 複合サービス事業	308,995	307,970	289,484	1,025	371,009	369,363	1,646	245,597	245,206
R サービス業(他に分類されないもの)	255,664	243,403	225,061	12,261	298,337	282,583	15,754	184,105	177,702
E09.10 食料品・たばこ	265,091	258,175	234,671	6,916	319,750	311,959	7,791	195,707	189,903
E11 繊維工業	238,902	222,076	219,410	16,826	282,295	273,317	8,978	206,618	183,952
E12 木材・木製品	297,346	297,346	284,822	-	309,064	309,064	-	261,323	261,323
E13 家具・装備品	254,781	254,781	250,682	-	279,648	279,648	-	191,525	191,525
E14 パルプ・紙	297,958	292,509	283,031	5,449	345,259	339,831	5,428	209,373	203,886
E15 印刷・同関連業	316,401	272,728	238,142	43,673	351,917	297,745	54,172	207,346	195,913
E16.17 化学、石油・石炭	381,055	381,055	362,984	-	439,581	439,581	-	284,641	284,641
E18 プラスチック製品	311,680	273,218	259,206	38,462	391,540	340,881	50,659	204,713	182,587
E19 ゴム製品	290,365	290,365	255,541	-	305,197	305,197	-	222,820	222,820
E21 窯業・土石製品	378,591	357,250	336,197	21,341	437,395	411,377	26,018	217,383	208,865
E22 鉄鋼業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E23 非鉄金属製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E24 金属製品製造業	339,231	339,231	303,995	-	351,746	351,746	-	273,145	273,145
E25 はん用機械器具	420,909	402,390	384,774	18,519	438,199	417,462	20,737	315,372	310,393
E26 生産用機械器具	376,525	366,233	334,242	10,292	393,412	382,611	10,801	308,464	300,224
E27 業務用機械器具	394,198	394,021	375,177	177	440,216	440,083	133	291,267	290,991
E28 電子・デバイス	426,593	426,593	392,230	-	479,056	479,056	-	294,095	294,095
E29 電気機械器具	408,310	407,615	373,522	695	444,353	443,653	700	290,308	289,628
E30 情報通信機械器具	491,084	489,415	450,017	1,669	550,767	548,800	1,967	360,267	359,251
E31 輸送用機械器具	426,692	423,176	356,819	3,516	443,430	440,410	3,020	292,289	284,789
E32.20 その他の製造業	391,238	376,431	347,207	14,807	482,116	467,569	14,547	256,575	241,382
I-1 卸売業	375,430	341,681	312,155	33,749	452,546	408,720	43,826	259,162	240,605
I-2 小売業	183,477	179,788	173,484	3,689	250,376	243,184	7,192	144,255	142,619
M75 宿泊業	218,216	207,141	191,996	11,075	271,292	254,808	16,484	170,999	164,737
M S M 一括分	111,351	110,802	104,462	549	133,480	132,769	711	97,942	97,492
P83 医療業	315,484	314,727	279,567	757	410,667	408,716	1,951	280,234	279,920
P S P 一括分	233,334	213,862	207,466	19,472	271,705	245,848	25,857	222,618	204,929
R91 職業紹介・派遣業	258,399	253,666	233,364	4,733	296,878	291,678	5,200	204,279	200,204
R92 その他の事業サービス	225,164	203,851	186,915	21,313	262,944	234,089	28,855	167,229	157,480
R S R 一括分	315,507	315,507	295,910	-	361,289	361,289	-	206,697	206,697

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

図1 産業、男女別きまって支給する給与

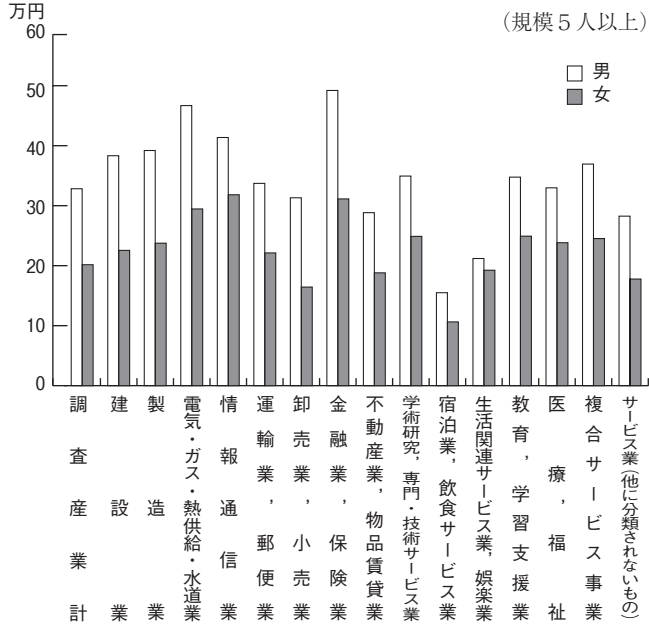
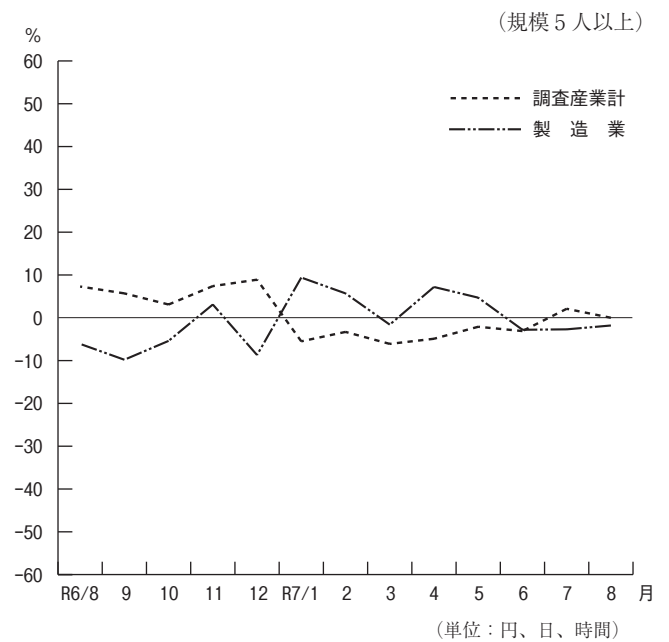


図2 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移



特別に支払 われた給与	総 数				男				女				産 業 別	
	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 労働時間		実 労働時間
8,128	16.3	124.7	115.9	8.8	17.2	139.6	126.5	13.1	15.4	109.7	105.3	4.4	T	L
48,235	17.9	143.5	133.5	10.0	18.5	150.3	138.8	11.5	15.7	116.3	112.2	4.1	D	
8,922	18.1	147.5	136.9	10.6	18.5	154.7	142.2	12.5	17.1	131.5	125.2	6.3	E	
5,810	17.4	140.3	126.7	13.6	17.6	144.3	129.2	15.1	16.3	118.8	113.0	5.8	F	
14,961	17.4	146.8	134.9	11.9	17.8	151.1	137.5	13.6	16.9	139.5	130.5	9.0	G	
16,110	18.9	173.3	143.4	29.9	19.4	186.6	150.2	36.4	17.3	133.6	123.1	10.5	H	
5,386	16.4	118.8	113.3	5.5	17.1	135.9	126.5	9.4	15.8	105.3	102.9	2.4	I	
53,689	17.9	144.1	130.7	13.4	18.9	162.8	142.1	20.7	17.2	132.0	123.3	8.7	J	
16,970	16.7	135.9	122.8	13.1	17.9	151.6	133.8	17.8	14.8	111.9	106.0	5.9	K	
1,801	16.6	129.2	119.8	9.4	16.9	133.0	121.9	11.1	16.0	122.2	115.9	6.3	L	
1,214	12.5	85.0	80.6	4.4	13.5	98.6	91.8	6.8	11.9	76.2	73.4	2.8	M	
1,447	16.6	118.4	111.4	7.0	16.6	118.1	110.4	7.7	16.5	118.5	111.9	6.6	N	
941	13.5	93.5	86.1	7.4	14.5	99.1	88.9	10.2	12.4	87.2	83.0	4.2	O	
9,959	16.8	127.0	120.9	6.1	17.5	140.5	130.1	10.4	16.6	122.7	118.0	4.7	P	
391	19.2	147.5	139.7	7.8	19.8	161.7	150.5	11.2	18.6	133.0	128.7	4.3	Q	
6,403	16.7	129.6	120.9	8.7	17.3	141.3	129.7	11.6	15.7	110.1	106.2	3.9	R	
5,804	17.7	140.0	128.7	11.3	18.5	151.3	137.8	13.5	16.6	125.6	117.1	8.5	E09,10	
22,666	17.6	133.3	132.0	1.3	18.5	144.5	142.0	2.5	16.9	125.0	124.5	0.5	E 1 1	
－	18.9	154.3	149.5	4.8	19.0	155.9	150.7	5.2	18.5	149.3	145.9	3.4	E 1 2	
－	18.0	133.4	131.2	2.2	19.0	142.1	139.7	2.4	15.4	111.1	109.6	1.5	E 1 3	
5,487	17.3	135.1	128.1	7.0	17.8	141.7	133.0	8.7	16.3	122.8	119.0	3.8	E 1 4	
11,433	18.1	151.0	136.9	14.1	18.4	157.1	142.2	14.9	17.4	131.9	120.5	11.4	E 1 5	
－	18.4	146.7	139.0	7.7	19.2	156.6	147.2	9.4	17.1	130.5	125.4	5.1	E16,17	
22,126	17.5	135.4	129.4	6.0	17.9	148.6	139.2	9.4	17.0	117.7	116.2	1.5	E 1 8	
－	14.8	128.4	117.1	11.3	15.2	132.6	119.9	12.7	13.3	109.6	104.5	5.1	E 1 9	
8,518	17.9	141.9	135.5	6.4	18.3	148.4	140.7	7.7	16.8	123.8	121.3	2.5	E 2 1	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 2	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 3	
－	19.4	168.6	150.9	17.7	19.6	170.9	152.3	18.6	18.5	157.1	143.9	13.2	E 2 4	
4,979	15.5	128.2	122.5	5.7	15.6	129.8	123.8	6.0	15.2	118.3	114.9	3.4	E 2 5	
8,240	16.9	144.1	132.0	12.1	17.0	147.0	133.9	13.1	16.4	132.5	124.7	7.8	E 2 6	
276	18.4	148.9	141.8	7.1	18.4	151.1	143.1	8.0	18.4	144.2	139.0	5.2	E 2 7	
－	18.9	155.0	142.9	12.1	19.2	158.6	145.2	13.4	18.2	145.8	137.0	8.8	E 2 8	
680	18.4	156.5	142.6	13.9	18.7	160.9	145.1	15.8	17.5	142.1	134.4	7.7	E 2 9	
1,016	16.5	136.1	124.8	11.3	17.0	142.1	128.2	13.9	15.4	122.8	117.2	5.6	E 3 0	
7,500	20.3	173.2	158.2	15.0	20.5	176.0	160.2	15.8	18.5	150.8	142.4	8.4	E 3 1	
15,193	17.5	142.1	132.7	9.4	17.8	151.5	137.9	13.6	16.9	128.3	125.1	3.2	E32,20	
18,557	17.7	142.7	133.3	9.4	18.2	153.0	139.8	13.2	17.0	126.9	123.3	3.6	I－1	
1,636	15.8	108.1	104.3	3.8	16.4	123.4	116.7	6.7	15.5	99.1	97.1	2.0	I－2	
6,262	16.4	133.6	123.9	9.7	17.6	149.4	137.4	12.0	15.4	119.4	111.8	7.6	M 7 5	
450	11.9	76.3	72.9	3.4	12.6	87.2	81.6	5.6	11.4	69.7	67.6	2.1	M S	
314	16.8	135.7	125.0	10.7	17.1	150.9	133.3	17.6	16.7	130.1	121.9	8.2	P 8 3	
17,689	16.9	119.5	117.4	2.1	17.9	129.5	126.7	2.8	16.6	116.7	114.8	1.9	P S	
4,075	17.1	135.4	125.5	9.9	17.2	144.5	131.1	13.4	17.0	122.5	117.6	4.9	R 9 1	
9,749	16.8	125.1	117.3	7.8	17.4	138.8	128.1	10.7	15.9	104.3	100.9	3.4	R 9 2	
－	16.1	133.9	124.4	9.5	17.1	143.3	131.5	11.8	13.9	111.7	107.6	4.1	R S	

分類は調査産業計に含めて算定している。

率の令和6年（1月分以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比

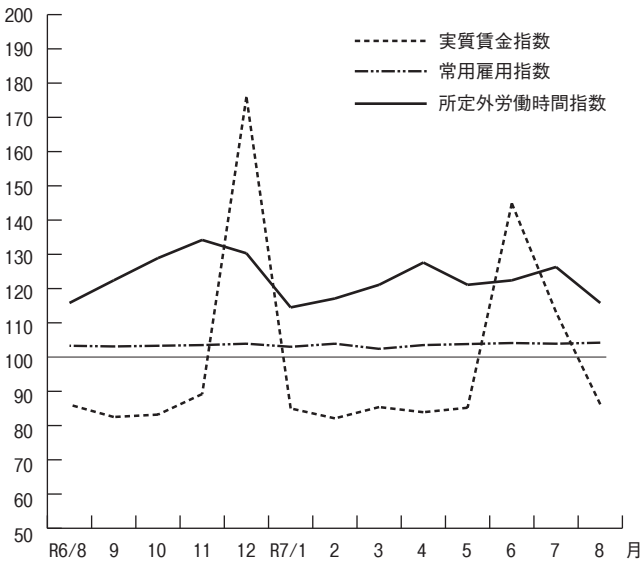
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 966,909 人
○対前月比 0.3%の増
○対前年同月比 0.9%の増
パートタイム労働者比率…………… 38.4%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.8% (前月 1.7%)
男 1.7% (〃 1.6%)
女 1.9% (〃 1.8%)
○ 離 職 率 総数 1.7% (前月 1.7%)
男 1.6% (〃 1.6%)
女 1.8% (〃 1.8%)

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移
(調査産業計) (令和2年=100) (規模5人以上)



第2表 常用労働者数 (規模5人以上) (単位:人、%)

産 業 別	総 数				男			女		
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数
TL 調 査 産 業 計	966,909	38.4	17,232	16,317	481,381	7,958	7,546	485,528	9,274	8,771
D 建 設 業	28,618	9.1	240	81	22,890	216	58	5,728	24	23
E 製 造 業	151,890	14.2	1,401	1,446	104,877	779	842	47,013	622	604
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,114	12.4	14	5	2,624	12	5	490	2	-
G 情報通信業	16,553	3.1	177	84	10,428	84	47	6,125	93	37
H 運輸業、郵便業	55,414	13.8	768	609	41,591	731	380	13,823	37	229
I 卸売業、小売業	181,571	50.3	3,409	3,649	80,009	1,136	1,554	101,562	2,273	2,095
J 金融業、保険業	23,008	14.2	199	233	9,126	129	128	13,882	70	105
K 不動産業、物品賃貸業	12,835	33.1	309	251	7,817	270	172	5,018	39	79
L 学術研究、専門・技術サービス業	21,013	38.9	424	758	13,442	292	486	7,571	132	272
M 宿泊業、飲食サービス業	116,971	78.0	3,541	2,595	45,772	1,395	1,052	71,199	2,146	1,543
N 生活関連サービス業、娯楽業	27,294	52.6	968	1,276	8,935	372	260	18,359	596	1,016
O 教育、学習支援業	91,168	37.9	2,865	2,858	47,947	1,264	1,165	43,221	1,601	1,693
P 医療、福祉	161,253	41.0	1,391	1,179	38,951	328	516	122,302	1,063	663
Q 複合サービス事業	5,967	18.6	49	156	3,006	28	103	2,961	21	53
R サービス業(他に分類されないもの)	70,240	33.7	1,477	1,137	43,966	922	778	26,274	555	359
E09,10 食料品・たばこ業	28,418	34.9	526	331	15,792	64	162	12,626	462	169
E11 繊維工業	7,153	15.4	127	40	3,095	125	1	4,058	2	39
E12 木材・木製品	1,371	2.8	4	8	1,036	4	4	335	-	4
E13 家具・装備品	849	17.6	-	3	609	-	3	240	-	-
E14 パルプ・紙業	4,194	17.9	12	21	2,730	7	21	1,464	5	-
E15 印刷・関連連	6,840	15.8	42	39	5,161	36	31	1,679	6	8
E16,17 化学、石油・石炭	7,842	14.0	56	92	4,873	33	69	2,969	23	23
E18 プラスチック製品	7,165	28.4	15	131	4,131	15	24	3,034	-	107
E19 ゴム製品	772	2.3	-	-	633	-	-	139	-	-
E21 窯業・土石製品	4,410	16.0	16	7	3,228	7	7	1,182	9	-
E22 鉄鋼業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E23 非鉄金属製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E24 金属製品製造業	9,916	2.0	128	118	8,338	128	118	1,578	-	-
E25 はん用機械器具	4,362	4.0	16	16	3,747	14	16	615	2	-
E26 生産用機械器具	11,740	4.6	115	37	9,412	99	25	2,328	16	12
E27 業務用機械器具	10,999	6.7	63	43	7,599	33	23	3,400	30	20
E28 電子デバイス	12,435	3.9	21	59	8,903	18	55	3,532	3	4
E29 電気機械器具	15,362	8.3	153	99	11,780	129	63	3,582	24	36
E30 情報通信機械器具	3,255	2.9	1	28	2,234	1	22	1,021	-	6
E31 輸送用機械器具	8,105	4.1	53	34	7,211	53	29	894	-	5
E32,20 その他の製造業	5,500	14.0	49	299	3,299	11	130	2,201	38	169
I-1 卸売業	56,477	15.8	314	172	33,957	204	116	22,520	110	56
I-2 小売業	125,094	65.9	3,095	3,477	46,052	932	1,438	79,042	2,163	2,039
M75 宿泊業	17,441	38.4	364	680	8,241	186	275	9,200	178	405
M S M 一括分	99,530	84.9	3,177	1,915	37,531	1,209	777	61,999	1,968	1,138
P83 医療業	74,266	29.9	279	631	19,960	118	433	54,306	161	198
P S P 一括分	86,987	50.5	1,112	548	18,991	210	83	67,996	902	465
R91 職業紹介・派遣業	14,889	17.3	420	424	8,689	220	248	6,200	200	176
R92 その他の事業サービス	37,023	48.6	713	671	22,410	521	495	14,613	192	176
R S R 一括分	18,328	17.1	344	42	12,867	181	35	5,461	163	7

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。
3 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年(令和2年)の常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

4 指 数
(その1)

規模5人以上（令和2年＝100）

年 月	名 目 賃 金 指 数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成30年平均	103.7	104.0	102.9	102.8	101.5	101.0	109.5	105.9	108.4	104.1
令和元年	102.7	104.9	102.5	105.2	101.7	103.9	105.7	103.7	105.4	102.5
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.2	105.5	100.9	104.3	100.8	103.1	100.4	103.3	99.8	101.6
4	105.6	113.0	103.3	110.5	102.5	108.6	103.3	104.3	101.5	101.8
5	105.5	110.5	103.3	108.7	102.4	107.6	102.7	103.6	101.4	102.3
6	110.8	114.2	107.1	110.5	105.8	109.9	103.9	102.5	102.4	101.8
令和6年8月	95.4	93.6	107.4	112.4	106.5	112.2	101.1	99.2	100.1	98.6
9	91.4	92.5	107.3	112.0	106.2	111.3	102.2	100.8	100.8	100.1
10	92.7	94.7	107.3	113.5	105.8	112.2	104.5	102.8	102.8	101.5
11	99.9	96.8	108.2	113.4	106.6	111.9	107.4	110.6	105.5	108.9
12	198.5	217.7	109.0	113.5	107.4	112.3	104.5	106.8	102.8	105.6
7年1月	96.7	105.3	108.8	110.4	108.2	109.6	97.9	93.9	96.7	93.1
2	92.9	92.4	107.3	112.8	106.1	111.6	101.1	102.4	99.9	101.7
3	96.7	96.7	108.1	112.6	107.1	111.8	101.5	98.9	100.1	97.7
4	95.5	94.3	110.1	114.6	108.7	113.2	107.4	104.9	106.0	104.0
5	97.6	94.5	110.1	114.9	109.2	113.5	103.2	100.6	102.0	99.8
6	165.9	185.9	110.2	116.4	109.1	115.4	107.0	104.7	105.9	104.6
7	129.7	157.6	111.7	117.6	110.3	116.6	109.1	107.4	107.8	107.3
8	98.9	99.2	111.6	117.3	110.7	116.5	101.0	99.7	99.9	99.3

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実 質 賃 金 指 数				
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与		
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	
平成 30 年 平均 令和 元年	127.8	130.8	97.1	101.4	104.0	104.3	103.2	103.1	
	110.7	121.0	101.0	103.5	102.5	104.7	102.3	105.0	
	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	3	109.7	126.8	101.0	101.6	101.4	105.7	101.1	104.5
	4	129.3	138.2	101.6	101.9	102.7	109.9	100.5	107.5
	5	120.3	121.7	101.9	104.0	99.0	103.7	96.9	102.0
6	125.9	112.6	103.4	106.7	100.5	103.6	97.2	100.3	
令和 6 年 8 月 9 10 11 12 7 年 1 月 2 3 4 5 6 7 8	115.8	106.9	103.3	106.8	86.1	84.5	96.9	101.4	
	122.4	109.9	103.1	106.7	82.5	83.5	96.8	101.1	
	128.9	120.8	103.3	107.0	83.2	85.0	96.3	101.9	
	134.2	133.7	103.5	106.8	89.2	86.4	96.6	101.3	
	130.3	123.8	103.9	106.0	176.0	193.0	96.6	100.6	
	114.5	105.0	103.0	103.1	85.0	92.6	95.7	97.1	
	117.1	111.9	103.9	106.5	82.1	81.6	94.8	99.6	
	121.1	114.9	102.4	102.8	85.4	85.4	95.5	99.5	
	127.6	117.8	103.5	104.3	83.9	82.9	96.7	100.7	
	121.1	111.9	103.8	104.7	85.2	82.5	96.2	100.3	
	122.4	105.9	104.1	103.9	144.9	162.4	96.2	101.7	
	126.3	108.9	103.9	102.0	113.1	137.4	97.4	102.5	
8	115.8	105.0	104.2	103.4	86.2	86.5	97.3	102.3	

- 注1 実質賃金指数＝名目賃金指数÷消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）×100
- 2 令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマークの更新）を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
- 3 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年（令和2年）の常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

全 国 平 均（令和7年8月）

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率（%）	実 数	対前年同月増減率（%）
現 金 給 与 総 額（円）	299,955	1.3	351,354	3.3
き ま っ て 支 給 す る 給 与（円）	286,943	1.8	335,513	3.6
所 定 内 給 与（円）	267,451	1.9	304,761	3.6
特 別 に 支 払 わ れ た 給 与（円）	13,012	△ 7.8	15,841	△ 2.0
出 勤 日 数（日）	16.7	※△ 0.4	17.4	※△ 0.3
総 実 労 働 時 間（時間）	129.1	△ 2.3	144.5	△ 1.9
所 定 内 労 働 時 間（時間）	120.1	△ 2.3	132.0	△ 1.9
所 定 外 労 働 時 間（時間）	9.0	△ 3.3	12.5	△ 1.6
本 月 末 常 用 労 働 者 数（千人）	51,750	1.3	7,680	0.1
パ ー ト タ イ ム 労 働 者 比 率（%）	31.21	※ 0.39	12.79	※ 0.00
入 職 率（%）	1.53	※△ 0.08	0.86	※ 0.13
離 職 率（%）	1.68	※△ 0.04	0.92	※△ 0.04

注 ※は差を示す。

Ⅱ 事業所規模 30 人以上

1 賃金の動き

現金給与総額……………	308,995 円
○対前月比	25.7%の減
○対前年同月比	2.7%の増
きまって支給する給与……………	297,713 円
○対前月比	0.4%の増
○対前年同月比	2.9%の増
特別に支払われた給与……………	11,282 円
○対前月差	108,618 円の減
○対前年同月差	429 円の減

2 労働時間の動き

出勤日数……………	17.0 日
○対前月差	1.2 日の減
○対前年同月差	0.1 日の増
総実労働時間……………	131.9 時間
○対前月比	7.1%の減
○対前年同月比	0.7%の減
所定外労働時間……………	9.9 時間
○対前月比	6.6%の減
○対前年同月比	3.0%の減

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

産 業 別	総 数				男			女		
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	
TL 調 査 産 業 計	308,995	297,713	272,896	11,282	371,997	357,841	14,156	237,250	229,241	
D 建 設 業	433,170	401,864	365,730	31,306	472,909	437,864	35,045	313,075	293,071	
E 製 造 業	379,476	369,266	335,563	10,210	426,274	414,483	11,791	264,160	257,846	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	513,416	491,487	422,890	21,929	527,572	504,725	22,847	386,928	373,203	
G 情 報 通 信 業	403,639	381,549	358,126	22,090	443,583	418,534	25,049	324,532	308,302	
H 運 輸 業, 郵 便 業	341,654	314,361	264,129	27,293	388,487	356,751	31,736	240,591	222,885	
I 卸 売 業, 小 売 業	264,141	250,570	231,595	13,571	365,936	343,286	22,650	183,097	176,754	
J 金 融 業, 保 険 業	457,187	400,913	370,421	56,274	599,015	514,310	84,705	348,364	313,904	
K 不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	257,582	228,328	218,657	29,254	289,757	256,335	33,422	218,051	193,918	
L 学術研究, 専門・技術サービス業	377,992	375,873	337,900	2,119	383,291	381,278	2,013	359,815	357,335	
M 宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	152,771	151,106	141,249	1,665	185,844	183,742	2,102	125,081	123,782	
N 生活関連サービス業, 娯楽業	177,109	175,328	167,580	1,781	220,574	217,671	2,903	147,522	146,505	
O 教 育, 学 習 支 援 業	352,659	351,827	335,863	832	393,926	393,035	891	298,033	297,279	
P 医 療, 福 祉 社	301,366	290,465	263,656	10,901	362,772	353,887	8,885	277,965	266,295	
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
R サービス業(他に分類されないもの)	238,136	231,112	215,924	7,024	278,299	269,060	9,239	176,836	173,193	
E09.10 食 料 品 ・ た ば こ	274,456	265,760	237,713	8,696	325,324	315,826	9,498	205,084	197,482	
E11 繊 維 工 業	247,771	233,365	224,951	14,406	318,106	297,742	20,364	197,122	187,006	
E12 木 材 ・ 木 製 品	324,680	324,680	304,484	—	344,931	344,931	—	241,355	241,355	
E13 家 具 ・ 装 備 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
E14 パ ル プ ・ 紙	310,517	310,517	299,608	—	353,471	353,471	—	189,823	189,823	
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	267,152	265,688	220,308	1,464	290,372	288,528	1,844	177,856	177,856	
E16.17 化 学 ・ 石 油 ・ 石 炭	398,053	398,053	378,848	—	443,723	443,723	—	314,572	314,572	
E18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	256,357	254,084	238,682	2,273	324,461	321,405	3,056	173,143	171,827	
E19 ゴ ム 製 品	297,763	297,763	252,882	—	308,747	308,747	—	227,519	227,519	
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品	442,147	410,928	385,585	31,219	473,693	440,245	33,448	283,886	263,846	
E22 鉄 鋼 製 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
E23 非 鉄 金 属 製 造 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
E24 金 属 製 品 製 造 業	357,658	357,658	299,430	—	381,693	381,693	—	273,580	273,580	
E25 は ん 用 機 械 器 具	425,449	412,786	393,876	12,663	443,933	429,996	13,937	321,413	315,925	
E26 生 産 用 機 械 器 具	412,610	412,604	369,299	6	433,211	433,204	7	337,496	337,492	
E27 業 務 用 機 械 器 具	405,720	405,517	388,126	203	459,274	459,117	157	296,194	295,896	
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	444,272	444,272	407,119	—	491,862	491,862	—	315,406	315,406	
E29 電 気 機 械 器 具	435,078	434,274	396,408	804	461,453	460,672	781	333,430	332,537	
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	491,084	489,415	450,017	1,669	550,767	548,800	1,967	360,267	359,251	
E31 輸 送 用 機 械 器 具	431,321	427,479	356,947	3,842	446,384	443,140	3,244	288,217	278,686	
E32.20 そ の 他 の 製 造 業	458,469	445,818	404,833	12,651	509,272	497,330	11,942	322,362	307,812	
I-1 卸 売 業	386,149	353,238	312,951	32,911	462,386	422,036	40,350	276,497	254,285	
I-2 小 売 業	198,777	195,567	188,010	3,210	282,361	275,048	7,313	150,795	149,940	
M75 宿 泊 業	222,296	217,695	201,057	4,601	265,088	259,012	6,076	182,790	179,551	
M S M 一 括 分	122,865	122,463	115,524	402	149,093	148,834	259	101,815	101,298	
P83 医 療 業	360,967	360,444	312,310	523	429,465	428,882	583	326,161	325,669	
P S P 一 括 分	242,253	221,058	215,400	21,195	259,329	237,568	21,761	237,563	216,524	
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	258,399	253,666	233,364	4,733	296,878	291,678	5,200	204,279	200,204	
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	193,118	183,086	170,837	10,032	229,391	215,334	14,057	140,441	136,253	
R S R 一 括 分	368,610	368,610	351,767	—	406,763	406,763	—	285,962	285,962	

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大
2 令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比
較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

図4 産業、男女別きまって支給する給与

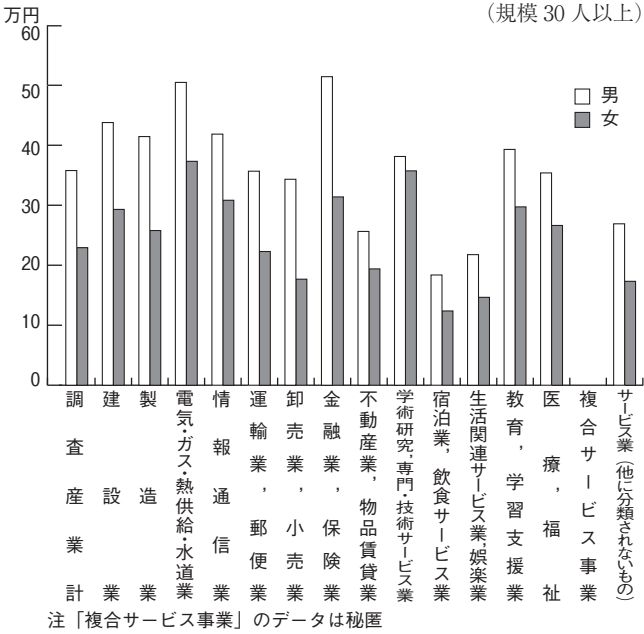
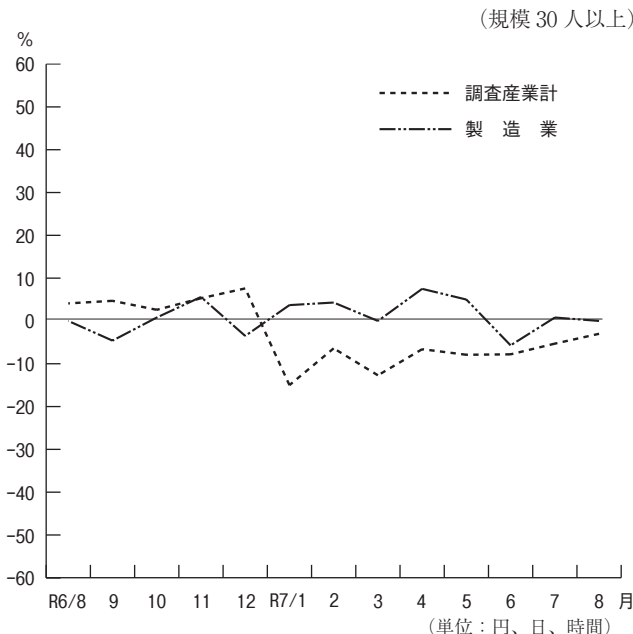


図5 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移



	総 数				男				女				産 業 別		
特別に支払 われた給与	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 労働時間		実 労働時間	所定内 労働時間
8,009	17.0	131.9	122.0	9.9	17.6	143.3	129.6	13.7	16.3	118.9	113.4	5.5	T	L	
20,004	17.3	144.8	129.5	15.3	17.4	147.5	129.9	17.6	17.0	136.9	128.6	8.3	D		
6,314	18.3	151.8	139.6	12.2	18.7	157.8	143.8	14.0	17.4	137.1	129.1	8.0	E		
13,725	17.7	144.8	128.6	16.2	17.6	146.1	129.0	17.1	17.7	133.7	125.2	8.5	F		
16,230	16.9	141.4	130.5	10.9	17.4	147.4	134.3	13.1	15.9	129.6	123.1	6.5	G		
17,706	18.8	168.5	143.5	25.0	19.4	183.7	152.2	31.5	17.4	135.7	124.7	11.0	H		
6,343	17.2	125.5	119.6	5.9	17.9	143.0	132.8	10.2	16.6	111.8	109.2	2.6	I		
34,460	17.3	140.0	128.6	11.4	18.4	157.5	140.1	17.4	16.6	126.8	119.9	6.9	J		
24,133	16.1	118.3	111.5	6.8	17.2	125.4	117.1	8.3	14.9	109.4	104.5	4.9	K		
2,480	17.1	133.2	120.9	12.3	17.0	132.0	119.2	12.8	17.4	136.9	126.6	10.3	L		
1,299	14.2	99.3	93.0	6.3	14.9	110.0	101.7	8.3	13.6	90.3	85.7	4.6	M		
1,017	15.8	110.2	101.8	8.4	16.4	121.4	112.6	8.8	15.4	102.6	94.4	8.2	N		
754	14.4	102.7	93.5	9.2	15.4	107.5	95.4	12.1	13.2	96.2	90.9	5.3	O		
11,670	17.8	136.9	129.5	7.4	17.6	145.5	133.7	11.8	17.8	133.6	127.9	5.7	P		
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	Q		
3,643	16.8	127.5	120.2	7.3	17.4	139.4	129.7	9.7	15.9	109.1	105.6	3.5	R		
7,602	18.4	148.5	135.1	13.4	19.4	158.9	143.5	15.4	17.0	134.2	123.5	10.7	E09,10		
10,116	17.1	133.8	129.6	4.2	17.8	145.4	137.3	8.1	16.6	125.4	124.0	1.4	E 1 1		
－	19.2	157.5	149.9	7.6	19.5	160.5	152.6	7.9	17.9	145.1	138.7	6.4	E 1 2		
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 1 3		
－	18.0	141.0	131.5	9.5	18.3	146.5	134.5	12.0	17.2	125.8	123.4	2.4	E 1 4		
－	18.0	153.9	137.4	16.5	18.4	161.4	143.4	18.0	16.7	125.2	114.4	10.8	E 1 5		
－	18.6	147.5	141.0	6.5	19.2	155.2	147.5	7.7	17.4	133.3	129.1	4.2	E16,17		
1,316	17.9	135.7	130.1	5.6	18.5	152.3	143.3	9.0	17.1	115.3	113.9	1.4	E 1 8		
－	14.9	131.5	116.9	14.6	14.9	133.1	117.6	15.5	14.5	121.2	112.4	8.8	E 1 9		
20,040	17.9	145.3	138.2	7.1	18.1	146.8	139.3	7.5	16.9	137.7	132.4	5.3	E 2 1		
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 2		
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 3		
－	19.9	174.6	151.8	22.8	20.3	179.2	154.1	25.1	18.5	158.4	143.7	14.7	E 2 4		
5,488	15.1	126.1	120.3	5.8	15.2	127.8	121.5	6.3	15.0	116.9	113.5	3.4	E 2 5		
4	16.8	149.4	133.8	15.6	16.9	152.8	135.9	16.9	16.3	137.1	126.2	10.9	E 2 6		
298	18.2	146.3	140.1	6.2	18.3	147.8	141.3	6.5	18.2	143.4	137.8	5.6	E 2 7		
－	19.1	157.9	144.9	13.0	19.3	159.8	145.7	14.1	18.6	152.7	142.6	10.1	E 2 8		
893	18.8	162.3	147.2	15.1	19.0	164.8	148.3	16.5	18.2	153.1	143.2	9.9	E 2 9		
1,016	16.5	136.1	124.8	11.3	17.0	142.1	128.2	13.9	15.4	122.8	117.2	5.6	E 3 0		
9,531	20.2	172.7	157.2	15.5	20.5	176.0	159.6	16.4	17.6	142.2	135.1	7.1	E 3 1		
14,550	17.9	150.4	137.4	13.0	18.0	155.0	139.5	15.5	17.4	138.1	131.7	6.4	E32,20		
22,212	17.7	142.5	133.5	9.0	18.2	151.8	139.4	12.4	16.9	129.3	125.1	4.2	I－1		
855	17.0	116.5	112.2	4.3	17.7	135.3	127.0	8.3	16.5	105.7	103.7	2.0	I－2		
3,239	16.9	139.9	129.0	10.9	17.8	153.0	139.4	13.6	16.1	127.9	119.5	8.4	M 7 5		
517	13.0	81.8	77.5	4.3	13.5	90.1	84.2	5.9	12.6	75.1	72.1	3.0	M S		
492	17.9	151.5	137.7	13.8	17.6	157.2	138.6	18.6	18.1	148.5	137.2	11.3	P 8 3		
21,039	17.6	122.5	121.4	1.1	17.5	127.3	126.0	1.3	17.6	121.1	120.1	1.0	P S		
4,075	17.1	135.4	125.5	9.9	17.2	144.5	131.1	13.4	17.0	122.5	117.6	4.9	R 9 1		
4,188	16.3	117.7	111.3	6.4	17.1	133.0	124.2	8.8	15.2	95.5	92.7	2.8	R 9 2		
－	18.3	149.2	143.3	5.9	18.8	152.3	145.4	6.9	17.1	142.5	138.9	3.6	R S		

分類は調査産業計に含めて算定している。
率の令和6年（1月分以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比

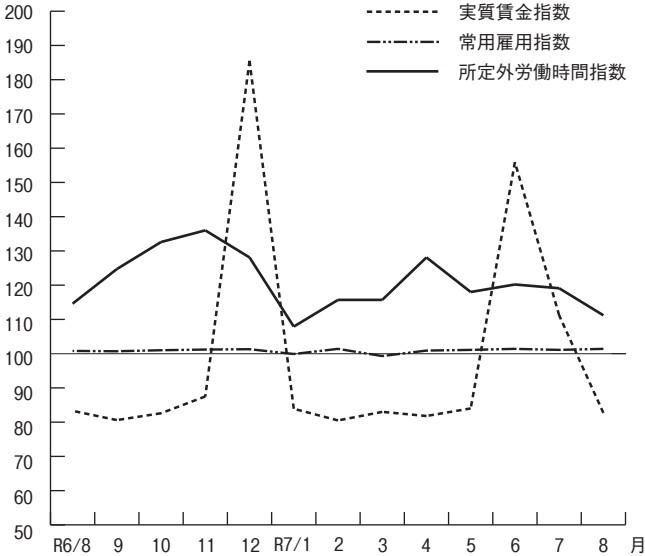
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 588,504 人
○対前月比 0.3%の増
○対前年同月比 0.6%の増
パートタイム労働者比率…………… 32.9%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.4% (前月 1.6%)
男 1.3% (〃 1.7%)
女 1.5% (〃 1.6%)
○ 離 職 率 総数 1.5% (前月 1.6%)
男 1.4% (〃 1.4%)
女 1.6% (〃 1.8%)

図 6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移
(調査産業計) (令和 2 年 = 100) (規模 30 人以上)



第 4 表 常用労働者数 (規模 30 人以上)

(単位: 人、%)

産 業 別	総 数				男			女		
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数
TL 調 査 産 業 計	588,504	32.9	8,042	8,784	313,301	4,016	4,502	275,203	4,026	4,282
D 建 設 業	8,210	3.5	79	81	6,168	55	58	2,042	24	23
E 製 造 業	115,015	12.0	904	1,258	81,809	504	764	33,206	400	494
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,061	2.8	14	5	1,853	12	5	208	2	—
G 情 報 通 信 業	13,171	3.8	7	84	8,754	—	47	4,417	7	37
H 運 輸 業 , 郵 便 業	39,938	17.6	303	413	27,272	266	380	12,666	37	33
I 卸 売 業 , 小 売 業	87,594	48.9	1,165	1,040	38,854	548	438	48,740	617	602
J 金 融 業 , 保 険 業	12,385	12.9	59	130	5,390	20	25	6,995	39	105
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	6,267	53.8	81	112	3,468	42	33	2,799	39	79
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	12,926	29.5	100	85	10,013	76	54	2,913	24	31
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	47,981	73.1	1,548	1,851	21,931	674	680	26,050	874	1,171
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	11,423	55.8	292	171	4,634	122	58	6,789	170	113
O 教 育 , 学 習 支 援 業	69,388	27.5	1,627	1,462	39,585	839	630	29,803	788	832
P 医 療 , 福 祉 事 業	104,949	36.6	729	837	28,821	142	449	76,128	587	388
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	53,647	38.4	1,085	1,137	32,382	688	778	21,265	397	359
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ 業	22,564	33.4	352	268	12,962	64	128	9,602	288	140
E11 繊 維 ・ 工 業 品	2,235	16.8	5	40	944	3	1	1,291	2	39
E12 木 材 ・ 木 製 品	847	4.5	4	8	683	4	4	164	—	4
E13 家 具 ・ 装 備 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E14 パ ー ル ・ プ ー ル 業	2,289	9.6	12	2	1,687	7	2	602	5	—
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	4,503	17.5	17	14	3,575	11	6	928	6	8
E16,17 化 学 ・ 石 油 ・ 石 炭 業	6,622	9.8	56	92	4,274	33	69	2,348	23	23
E18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	5,204	31.8	15	112	2,884	15	24	2,320	—	88
E19 ゴ ム 製 品	599	0.7	—	—	518	—	—	81	—	—
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品	3,016	6.0	16	7	2,511	7	7	505	9	—
E22 鉄 ・ 鋼 製 品 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E23 非 鉄 金 属 製 造 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E24 金 属 製 品 製 造 業	5,676	1.0	—	118	4,401	—	118	1,275	—	—
E25 は 生 産 用 機 械 器 具	3,692	4.8	16	16	3,134	14	16	558	2	—
E26 は 生 産 用 機 械 器 具	7,612	1.3	100	37	5,986	99	25	1,626	1	12
E27 業 務 用 機 械 器 具	9,590	6.8	63	43	6,439	33	23	3,151	30	20
E28 電 気 機 器	11,303	2.0	21	59	8,250	18	55	3,053	3	4
E29 電 気 機 械 器 具	13,288	3.0	153	99	10,562	129	63	2,726	24	36
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	3,255	2.9	1	28	2,234	1	22	1,021	—	6
E31 輸 送 用 機 械 器 具	7,418	4.5	53	34	6,715	53	29	703	—	5
E32,20 そ の 他 の 製 造 業	3,874	7.2	16	237	2,842	11	130	1,032	5	107
I-1 卸 売 業	30,566	17.3	234	172	18,016	124	116	12,550	110	56
I-2 小 売 業	57,028	65.8	931	868	20,838	424	322	36,190	507	546
M75 宿 泊 業	14,361	38.0	364	596	6,926	186	233	7,435	178	363
M S M 一 括 分	33,620	88.1	1,184	1,255	15,005	488	447	18,615	696	808
P83 医 療 業	52,110	21.2	279	631	17,459	118	433	34,651	161	198
P S P 一 括 分	52,839	51.8	450	206	11,362	24	16	41,477	426	190
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	14,889	17.3	420	424	8,689	220	248	6,200	200	176
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	30,536	56.1	637	671	18,069	445	495	12,467	192	176
R S R 一 括 分	8,222	11.2	28	42	5,624	23	35	2,598	5	7

注 1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。
3 令和 6 年 1 月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年(令和 2 年)の常用雇用指数が 100 となるように、令和 6 年 4 月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

4 指 数
(その1)

規模 30 人以上（令和2年 = 100）

年 月	名 目 賃 金 指 数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 30 年平均	101.2	102.1	100.7	100.9	99.1	99.0	107.0	103.5	106.1	101.7
令和 元年	101.5	102.0	101.7	102.5	100.7	101.5	104.8	101.0	104.4	100.1
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	102.2	105.8	102.1	104.9	102.0	103.4	101.3	103.5	100.6	102.1
4	106.3	109.9	104.0	107.8	103.1	105.8	102.7	103.0	101.0	100.7
5	106.4	108.5	104.5	107.7	103.3	106.4	103.1	102.0	101.6	100.8
6	110.9	111.4	107.9	109.1	106.3	108.3	104.6	101.8	102.9	101.0
令和 6 年 8 月	92.3	87.9	108.5	111.3	107.2	110.9	102.2	100.5	101.2	99.9
9	89.3	87.9	108.4	109.9	107.0	108.7	102.1	98.5	100.4	97.6
10	92.0	90.8	109.2	112.4	107.5	110.9	106.2	102.4	104.2	101.0
11	98.0	93.2	109.1	112.1	107.1	110.4	108.3	109.6	106.3	107.7
12	209.3	216.9	109.5	111.7	107.7	110.4	104.4	105.5	102.6	104.3
7 年 1 月	95.4	103.9	109.8	109.9	109.6	109.1	98.6	94.4	97.9	93.9
2	91.1	87.4	108.1	110.9	106.9	109.8	101.4	100.2	100.3	99.6
3	93.9	92.3	108.1	111.8	107.1	111.0	101.5	98.3	100.4	97.3
4	93.1	90.4	110.4	113.9	108.7	112.2	107.7	102.7	106.2	101.8
5	96.2	90.7	111.1	114.3	109.9	112.6	104.5	100.2	103.5	99.4
6	178.5	195.8	110.8	115.6	109.4	114.4	107.4	102.1	106.4	102.1
7	127.6	151.0	111.2	115.8	109.4	114.0	109.2	106.7	108.4	106.4
8	94.8	93.7	111.7	116.0	110.3	114.7	101.5	100.4	100.8	99.8

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実 質 賃 金 指 数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 30 年 平均 令和 元年	119.5	124.7	94.6	100.8	101.5	102.4	101.0	101.2
	110.1	112.9	100.0	103.5	101.3	101.8	101.5	102.3
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	111.2	120.0	100.6	103.9	102.4	106.0	102.3	105.1
	125.2	131.4	100.7	103.4	103.4	106.9	101.2	104.9
	123.3	116.8	100.7	107.3	99.8	101.8	98.0	101.0
6	128.4	111.1	101.0	110.1	100.6	101.1	97.9	99.0
令和 6 年 8 月 9 10 11 12 7 年 1 月 2 3 4 5 6 7 8	114.6	108.0	100.8	110.7	83.3	79.3	97.9	100.5
	124.7	109.7	100.7	110.5	80.6	79.3	97.8	99.2
	132.6	119.5	101.0	111.2	82.6	81.5	98.0	100.9
	136.0	132.7	101.2	111.3	87.5	83.2	97.4	100.1
	128.1	120.4	101.3	110.1	185.5	192.3	97.1	99.0
	107.9	101.8	99.9	105.6	83.9	91.4	96.6	96.7
	115.7	108.0	101.4	110.0	80.5	77.2	95.5	98.0
	115.7	111.5	99.3	105.1	83.0	81.5	95.5	98.8
	128.1	114.2	100.9	107.1	81.8	79.4	97.0	100.1
	118.0	110.6	101.1	107.6	84.0	79.2	97.0	99.8
	120.2	101.8	101.4	106.7	155.9	171.0	96.8	101.0
	119.1	111.5	101.1	104.5	111.2	131.6	96.9	101.0
8	111.2	108.0	101.4	106.2	82.7	81.7	97.4	101.1

- 注1 実質賃金指数＝名目賃金指数÷消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）× 100
2 令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金、労働時間及びパート労働者比率の令和6年（1月分以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
3 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年（令和2年）の常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

全 国 平 均（令和7年8月）			厚生労働省公表結果から 規模 30 人以上			
項 目		調 査 産 業 計		製 造 業		
		実 数	対前年同月増減率（％）	実 数	対前年同月増減率（％）	
現	金 給 与 総 額（円）	332,555	1.7	366,698	3.6	
	き ま っ て 支 給 す る 給 与（円）	322,452	2.0	356,123	3.8	
	所 定 内 給 与（円）	297,808	2.2	320,346	3.7	
	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与（円）	10,103	△ 9.6	10,575	△ 7.0	
出	勤 日 数（日）	17.1	※△ 0.3	17.4	※△ 0.3	
総	実 労 働 時 間（時間）	135.2	△ 2.2	147.4	△ 1.7	
	所 定 内 労 働 時 間（時間）	124.6	△ 2.3	133.4	△ 1.8	
	所 定 外 労 働 時 間（時間）	10.6	△ 1.9	14.0	0.0	
本	月 末 常 用 労 働 者 数（千人）	31,408	0.9	5,980	0.1	
パ	ー ト タ イ ム 労 働 者 比 率（％）	25.15	※ 0.33	10.55	※ 0.15	
入	職 率（％）	1.27	※△ 0.11	0.82	※ 0.14	
離	職 率（％）	1.55	※△ 0.07	0.88	※△ 0.05	

注 ※は差を示す。

Ⅲ 就業形態別数表

(注) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額（規模5人以上） (単位：円)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	386,652	365,022	336,429	21,630	105,029	103,678	101,039	1,351
E 製 造 業	394,109	378,657	347,926	15,452	136,387	135,610	128,004	777
I 卸売業, 小売業	382,709	357,112	331,362	25,597	105,926	105,255	103,759	671
P 医 療, 福 祉	366,455	350,634	319,910	15,821	134,242	130,608	126,821	3,634

第6表 平均出勤日数・労働時間（規模5人以上） (単位：日、時間)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	18.6	155.9	142.7	13.2	12.5	74.4	72.8	1.6
E 製 造 業	18.5	155.0	143.2	11.8	15.3	102.4	99.2	3.2
I 卸売業, 小売業	18.8	157.1	147.2	9.9	14.0	81.2	80.0	1.2
P 医 療, 福 祉	19.2	157.4	148.2	9.2	13.4	83.3	81.7	1.6

第7表 労働者数（規模5人以上） (単位：人)

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	595,963	5,904	5,489	370,946	11,328	10,828
E 製 造 業	130,376	1,075	1,086	21,514	326	360
I 卸売業, 小売業	90,169	1,011	857	91,402	2,398	2,792
P 医 療, 福 祉	95,068	309	566	66,185	1,082	613

全 国 平 均 (令和7年8月)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	385,548	1.8	111,332	1.4
きまって支給する給与 (円)	367,227	2.2	110,019	1.6
所 定 内 給 与 (円)	340,356	2.4	106,788	1.5
特別に支払われた給与 (円)	18,321	△ 7.1	1,313	△ 13.6
出 勤 日 数 (日)	18.3	※△ 0.4	13.2	※△ 0.3
総 実 労 働 時 間 (時間)	152.4	△ 2.2	77.9	△ 2.2
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	140.3	△ 2.1	75.7	△ 1.9
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	12.1	△ 2.4	2.2	△ 8.3
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	35,597	0.8	16,153	2.6
入 職 率 (%)	1.02	※ 0.02	2.67	※△ 0.32
離 職 率 (%)	1.17	※△ 0.05	2.81	※△ 0.02

注 ※は差を示す。

第8表 平均現金給与額（規模 30 人以上）

（単位：円）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	401,298	385,370	350,313	15,928	120,206	118,428	114,555	1,778
E 製 造 業	410,722	399,226	362,528	11,496	149,602	148,855	137,187	747
I 卸売業, 小売業	402,573	377,096	341,648	25,477	119,311	118,196	116,456	1,115
P 医 療, 福 祉	386,220	371,965	332,822	14,255	154,171	149,087	143,674	5,084

第9表 平均出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

（単位：日、時間）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	18.6	156.2	142.5	13.7	13.7	82.0	80.0	2.0
E 製 造 業	18.6	157.4	144.1	13.3	16.0	111.1	106.4	4.7
I 卸売業, 小売業	18.8	158.0	147.5	10.5	15.6	91.5	90.4	1.1
P 医 療, 福 祉	19.5	161.6	151.1	10.5	14.7	94.0	92.0	2.0

第10表 労働者数（規模 30 人以上）

（単位：人）

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	394,962	2,719	3,966	193,542	5,323	4,818
E 製 造 業	101,234	612	961	13,781	292	297
I 卸売業, 小売業	44,782	368	336	42,812	797	704
P 医 療, 福 祉	66,498	181	545	38,451	548	292

全 国 平 均（令和7年8月）

厚生労働省公表結果から 規模 30 人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額（円）	402,147	2.1	125,671	1.4
きまって支給する給与（円）	389,081	2.5	124,377	1.7
所 定 内 給 与（円）	357,567	2.6	120,158	1.8
特別に支払われた給与（円）	13,066	△ 8.7	1,294	△ 23.4
出 勤 日 数（日）	18.1	※△ 0.4	13.9	※△ 0.3
総 実 労 働 時 間（時間）	152.2	△ 2.0	84.6	△ 2.2
所 定 内 労 働 時 間（時間）	139.0	△ 2.1	81.8	△ 2.3
所 定 外 労 働 時 間（時間）	13.2	△ 2.2	2.8	0.0
本 月 末 常 用 労 働 者 数（千人）	23,508	0.5	7,900	2.2
入 職 率（％）	0.87	※△ 0.03	2.46	※△ 0.39
離 職 率（％）	1.10	※△ 0.11	2.88	※ 0.02

注 ※は差を示す。

物価と家計の動き

京都市消費者物価指数 令和7年9月分

2020年 (= 100) 基準

概況

- (1) **総合指数**は 112.6
前月比は 0.1%の上昇 前年同月比は 3.1%の上昇 (前年同月比は 49 か月連続の上昇)
- (2) **生鮮食品を除く総合指数**は 111.9
前月比は 0.1%の下落 前年同月比は 3.2%の上昇 (前年同月比は 48 か月連続の上昇)
- (3) **生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数**は 111.9
前月比は変わらず 前年同月比は 3.2%の上昇 (前年同月比は 42 か月連続の上昇)

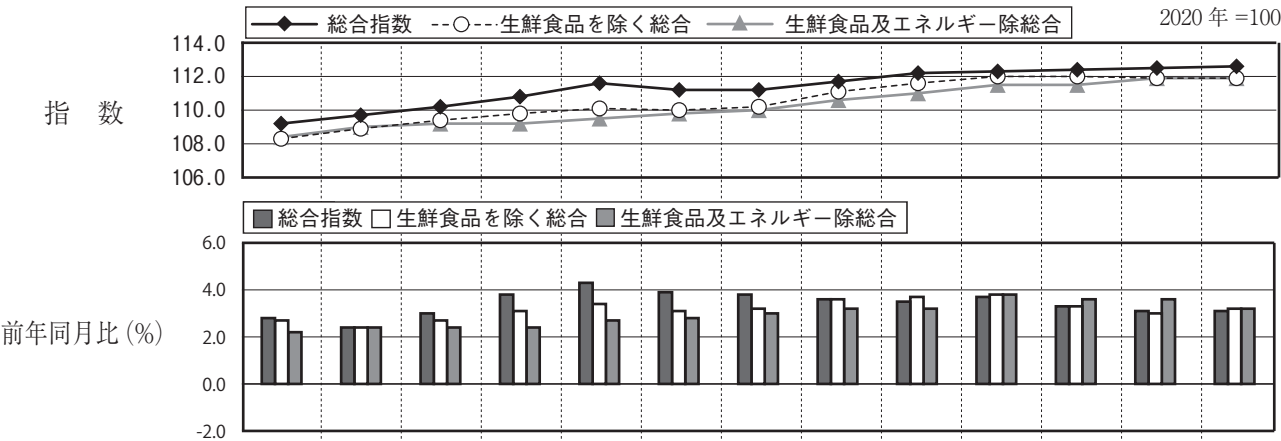
◎ 前月との比較 (10 大費目)

- [上昇] 食料 0.8%、被服及び履物 3.1%、保健医療 0.6%
[下落] 教養娯楽△ 1.9%、光熱・水道△ 1.3%、交通・通信△ 0.5%

◎ 前年同月との比較 (10 大費目)

- [上昇] 食料 6.6%、交通・通信 3.0%、光熱・水道 3.4%、教養娯楽 2.5%、住居 0.8%、保健医療 2.2%、諸雑費 1.1%、家具・家事用品 1.3%、被服及び履物 1.3%
[下落] 教育△ 4.0%

◎ 総合指数の推移

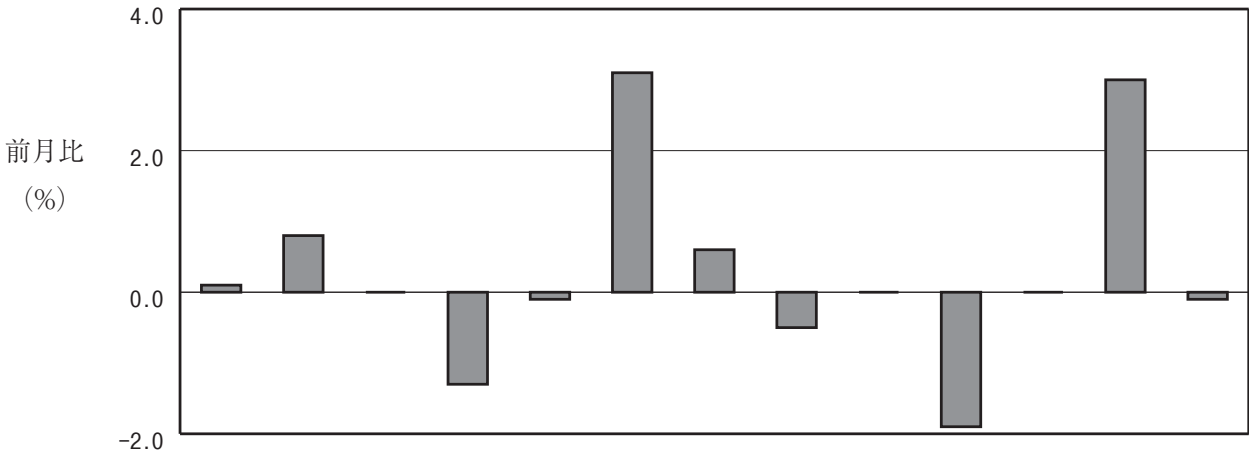


年月	令和6年 9月	10月	11月	12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
総合指数	109.2	109.7	110.2	110.8	111.6	111.2	111.2	111.7	112.2	112.3	112.4	112.5	112.6
前月比 (%)	0.0	0.5	0.5	0.6	0.7	△ 0.4	0.0	0.4	0.4	0.1	0.0	0.1	0.1
前年同月比 (%)	2.8	2.4	3.0	3.8	4.3	3.9	3.8	3.6	3.5	3.7	3.3	3.1	3.1
生鮮食品を除く総合指数	108.3	108.9	109.4	109.8	110.1	110.0	110.2	111.1	111.6	112.0	112.0	111.9	111.9
前月比 (%)	△ 0.3	0.5	0.4	0.4	0.3	△ 0.1	0.2	0.8	0.5	0.3	0.0	△ 0.1	△ 0.1
前年同月比 (%)	2.7	2.4	2.7	3.1	3.4	3.1	3.2	3.6	3.7	3.8	3.3	3.0	3.2
生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数	108.4	109.0	109.2	109.2	109.5	109.8	110.0	110.6	111.0	111.5	111.5	111.9	111.9
前月比 (%)	0.4	0.5	0.2	0.0	0.3	0.3	0.2	0.5	0.3	0.5	0.1	0.3	0.0
前年同月比 (%)	2.2	2.4	2.4	2.4	2.7	2.8	3.0	3.2	3.2	3.8	3.6	3.6	3.2

注1 この資料は、総務省統計局『小売物価統計調査』の結果に基づき、作成しています。
2 費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の変化率に対する影響度）の大きいものから順になっています。
3 前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

費目別

◎ 前月との比較



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生食	鮮品	生鮮食品を除く総合
指数	112.6	127.5	104.4	106.8	130.7	110.1	105.6	98.8	97.8	114.9	105.2	127.5		111.9
前月比 (%)	0.1	0.8	0.0	△ 1.3	△ 0.1	3.1	0.6	△ 0.5	0.0	△ 1.9	0.0	3.0		△ 0.1
寄与度	-	0.26	△ 0.01	△ 0.09	0.00	0.11	0.03	△ 0.05	0.00	△ 0.17	0.00	0.16		△ 0.08

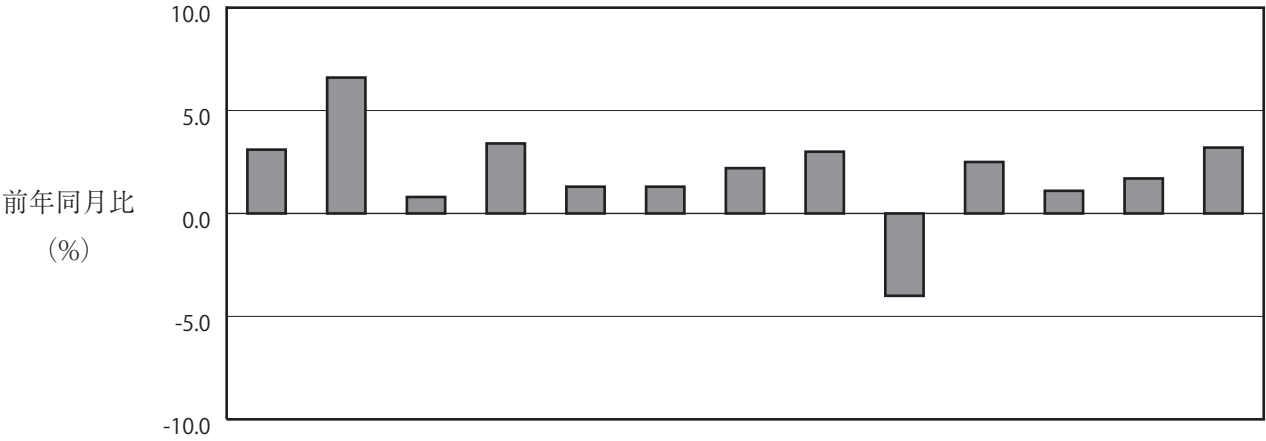
【上昇】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	生鮮野菜	9.7% レタス、はくさい、たまねぎなど
	菓子類	2.2% せんべい、チョコレート、ゼリーなど
	飲料	3.5% コーヒー豆、野菜ジュース、ミネラルウォーターなど
被服及び履物	洋服	3.7% 女性用上着、子供用ズボン（秋冬物）など
	シャツ・セーター類	7.5% 女性用セーター（長袖）など
	履物類	2.3% 子供靴など
保健医療	保健医療用品・器具	2.0% 補聴器など

【下落】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
教養娯楽	教養娯楽サービス	△ 2.8% 宿泊料、外国パック旅行費など
	教養娯楽用品	△ 1.2% 切り花（きく）など
光熱・水道	電気代	△ 1.6% 電気代
	ガス代	△ 1.9% 都市ガス代
交通・通信	交通	△ 1.4% 航空運賃、料金（J R・新幹線）など
	通信	△ 0.5% 携帯電話機
	自動車等関係費	△ 0.2% 自動車タイヤ、自転車（シティ車）など

◎ 前年同月との比較



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生食	鮮食品を除く総合
指数	112.6	127.5	104.4	106.8	130.7	110.1	105.6	98.8	97.8	114.9	105.2	127.5	111.9
前年同月比 (%)	3.1	6.6	0.8	3.4	1.3	1.3	2.2	3.0	△4.0	2.5	1.1	1.7	3.2
寄与度	-	2.08	0.16	0.23	0.06	0.05	0.10	0.32	△0.14	0.23	0.07	0.09	3.06

【上昇】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	穀類	15.3% うるち米、カレーパン、あんパンなど
	菓子類	12.8% チョコレート、せんべい、まんじゅうなど
	外食	7.2% すし（外食）、天丼（外食）、豚カツ定食（外食）など
交通・通信	通信	6.5% 通信料（携帯電話）、はがき、封書など
	自動車等関係費	2.0% 自動車保険料（任意）、カーナビゲーションなど
	交通	1.3% タクシー代など
光熱・水道	電気代	6.4% 電気代
	ガス代	1.7% 都市ガス代
	他の光熱	6.4% 灯油
教養娯楽	教養娯楽サービス	3.0% 宿泊料、講習料（ダンス）、ペット美容院代など
	教養娯楽用品	3.3% 鉢植え、ペットフード、ボールペンなど
	書籍・他の印刷物	4.2% 新聞代（全国紙）、単行本（新潮文庫）など
住居	設備修繕・維持	4.5% 火災・地震保険料、システムキッチン、水道工事費など
	家賃	0.3% 持家の帰属家賃など
保健医療	保健医療用品・器具	5.8% マスク、サポーター、眼鏡など
	医薬品・健康保持用摂取品	2.6% 鼻炎薬、解熱鎮痛剤、サプリメントなど
	保健医療サービス	0.3% 診療代
諸雑費	理美容用品	1.8% ボディーソープ、化粧水（カウンセリング）など
	身の回り用品	1.8% 旅行用かばん、傘など
	理美容サービス	1.2% パーマネント代など
家具・家事用品	家事雑貨	5.2% マット、タオル、電球・ランプなど
	家事用消耗品	2.4% 洗濯用洗剤、トイレトペーパーなど
被服及び履物	シャツ・セーター類	3.6% ワイシャツ、女性用セーター（長袖）など
	履物類	2.0% 子供靴など

【下落】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
教育	授業料等	△6.2% 高等学校授業料、PTA 会費（小学校）

第1表 京都市中分類指数

2020年=100

項 目	京都市 令和7年9月			京都市 令和7年8月			全国 令和7年9月		
	指数	前 月 比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前 月 比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前 月 比 (%)	前年同月比 (%)
総合	112.6	0.1	3.1	112.5	0.1	3.1	112.0	△ 0.1	2.9
食料	127.5	0.8	6.6	126.5	0.7	7.6	127.0	0.7	6.7
穀類	150.1	△ 1.5	15.3	152.3	1.5	24.9	148.2	0.0	18.0
魚介類	134.7	△ 0.8	3.1	135.7	1.3	5.4	131.3	1.0	2.9
肉類	114.0	1.7	1.6	112.1	△ 1.6	2.1	123.0	0.1	4.8
乳卵類	126.0	△ 0.5	7.9	126.7	3.7	7.9	129.9	0.6	8.5
野菜・海藻	124.3	6.1	3.0	117.2	5.1	2.7	128.5	6.3	4.0
果物	123.7	△ 4.6	0.9	129.7	2.1	6.2	121.6	△ 5.5	2.0
油脂・調味料	116.8	△ 0.9	0.9	117.8	△ 1.3	1.9	121.6	0.2	2.6
菓子類	143.8	2.2	12.8	140.7	△ 1.4	9.7	138.5	1.1	12.2
調理食品	121.5	0.1	5.3	121.4	0.3	6.5	125.6	△ 0.4	6.1
飲料	133.6	3.5	13.4	129.0	△ 1.1	10.8	126.5	1.4	10.1
酒類	114.9	0.6	5.1	114.2	△ 1.0	3.8	113.1	0.1	4.1
外食	125.6	0.0	7.2	125.6	0.3	7.7	117.1	0.0	4.1
住居	104.4	0.0	0.8	104.4	0.1	1.0	104.2	0.0	1.0
家賃	101.0	0.0	0.3	101.0	0.0	0.3	100.8	0.0	0.3
設備修繕・維持	133.7	△ 0.3	4.5	134.1	0.3	5.5	123.7	△ 0.1	4.2
光熱・水道	106.8	△ 1.3	3.4	108.2	△ 4.5	△ 4.0	112.6	△ 1.3	1.9
電気代	105.2	△ 1.6	6.4	106.9	△ 6.6	△ 5.7	111.9	△ 2.0	3.2
ガス代	113.9	△ 1.9	1.7	116.0	△ 5.0	△ 5.1	115.0	△ 1.5	1.6
他の光熱	133.8	0.0	6.4	133.8	△ 1.3	5.8	151.2	0.3	6.2
上下水道料	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	103.1	△ 0.3	△ 1.9
家具・家事用品	130.7	△ 0.1	1.3	130.8	0.2	3.2	121.8	△ 0.7	1.0
家庭用耐久財	140.0	△ 1.8	0.0	142.6	1.0	5.9	120.3	△ 2.7	△ 1.8
室内装備品	121.8	△ 0.5	△ 8.4	122.4	0.2	△ 7.7	119.8	1.3	1.5
寝具類	116.6	5.3	2.6	110.8	△ 4.1	△ 4.3	110.2	△ 0.2	1.0
家事雑貨	127.5	2.0	5.2	125.0	△ 0.8	3.8	124.4	0.3	1.6
家事用消耗品	129.2	0.0	2.4	129.2	0.8	3.0	129.4	0.4	4.0
家事サービス	105.8	0.0	0.0	105.8	0.0	0.0	106.6	0.3	1.6
被服及び履物	110.1	3.1	1.3	106.8	△ 1.0	1.0	112.5	2.9	2.5
衣料	109.0	3.7	0.1	105.1	△ 0.7	0.8	112.7	3.1	2.9
和服	108.5	3.2	6.5	105.2	0.0	3.2	107.2	0.1	4.1
洋服	109.0	3.7	0.1	105.1	△ 0.7	0.8	112.9	3.2	2.9
シャツ・セーター・下着類	115.2	3.7	2.4	111.1	△ 1.0	0.1	113.4	4.9	1.8
シャツ・セーター類	114.1	7.5	3.6	106.2	△ 1.3	△ 0.1	113.6	7.4	2.7
下着類	117.4	△ 3.1	0.1	121.2	△ 0.4	0.3	112.9	0.2	△ 0.2
履物類	109.0	2.3	2.0	106.6	△ 2.1	△ 0.3	109.8	0.4	2.8
他の被服	96.6	1.1	1.1	95.5	△ 1.5	6.0	108.4	0.2	1.4
被服関連サービス	116.4	0.0	3.7	116.4	0.0	3.7	119.0	0.2	4.7
保健医療	105.6	0.6	2.2	105.0	△ 0.2	2.5	104.4	0.1	1.2
医薬品・健康保持用摂取品	108.9	0.5	2.6	108.3	0.2	3.1	110.5	0.3	2.6
保健医療用品・器具	118.0	2.0	5.8	115.7	△ 1.4	6.5	111.5	0.1	1.2
保健医療サービス	98.9	0.0	0.3	98.9	0.0	0.4	98.9	0.0	0.4
交通・通信	98.8	△ 0.5	3.0	99.3	0.5	3.3	100.4	△ 0.2	3.0
交通	108.4	△ 1.4	1.3	109.9	2.1	1.4	106.0	△ 1.6	1.0
自動車等関係費	109.9	△ 0.2	2.0	110.1	0.1	2.3	111.3	0.1	2.2
通信	77.2	△ 0.5	6.5	77.6	0.4	6.7	76.4	△ 0.6	6.7
教育	97.8	0.0	△ 4.0	97.8	0.0	△ 4.0	95.6	0.0	△ 5.6
授業料等	93.5	0.0	△ 6.2	93.5	0.0	△ 6.2	88.4	0.0	△ 9.6
教科書・学習参考教材	109.5	0.0	1.2	109.5	0.0	1.2	109.4	0.0	1.1
補習教育	110.9	0.0	1.8	110.9	0.0	1.8	112.9	0.1	2.8
教養娯楽	114.9	△ 1.9	2.5	117.1	1.7	2.8	115.5	△ 2.1	2.0
教養娯楽用耐久財	106.0	△ 0.5	△ 3.7	106.5	△ 1.0	△ 2.5	105.4	△ 0.5	△ 3.3
教養娯楽用品	117.2	△ 1.2	3.3	118.7	1.9	4.8	114.6	△ 0.9	3.1
書籍・他の印刷物	118.3	0.2	4.2	118.0	0.1	4.1	116.7	0.2	3.6
教養娯楽サービス	114.9	△ 2.8	3.0	118.3	2.5	2.8	117.1	△ 3.3	1.9
諸雑費	105.2	0.0	1.1	105.2	0.6	0.8	105.8	△ 0.5	0.7
理美容サービス	104.0	0.2	1.2	103.8	0.2	1.1	107.6	△ 0.3	2.3
理美容用品	104.3	1.1	1.8	103.1	0.3	1.2	103.9	0.8	1.2
身の回り用品	113.4	1.3	1.8	111.9	0.1	0.6	120.0	0.4	2.4
たばこ	115.1	0.0	0.6	115.1	0.0	0.6	115.1	0.0	0.6
他の諸雑費	102.9	△ 1.2	0.5	104.1	1.2	0.5	100.7	△ 1.8	△ 1.0
生鮮食品	127.5	3.0	1.7	123.7	4.2	3.7	128.2	3.2	2.1
生鮮魚介	130.6	△ 0.8	2.5	131.7	2.2	6.5	129.2	1.3	1.6
生鮮野菜	126.5	9.7	1.5	115.3	6.7	0.4	130.0	9.5	2.4
生鮮果物	125.7	△ 5.0	1.0	132.3	2.3	6.7	123.5	△ 5.9	2.0
生鮮食品を除く総合	111.9	△ 0.1	3.2	111.9	△ 0.1	3.0	111.4	△ 0.2	2.9
生鮮食品を除く食料	127.5	0.4	7.6	127.0	0.1	8.4	126.7	0.3	7.6
持家の帰属家賃を除く総合	114.8	0.1	3.7	114.7	0.1	3.6	114.1	△ 0.1	3.4
持家の帰属家賃を除く住居	118.7	△ 0.2	2.9	118.9	0.2	3.5	113.6	0.0	2.7
持家の帰属家賃を除く家賃	100.5	0.0	0.3	100.5	0.1	0.3	101.0	0.0	0.5
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	114.1	△ 0.1	3.8	114.2	△ 0.1	3.6	113.4	△ 0.3	3.4
エネルギー	111.9	△ 1.2	3.9	113.3	△ 4.8	△ 4.3	119.0	△ 1.2	2.3
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合	106.2	△ 0.2	1.4	106.3	0.3	1.6	105.6	△ 0.3	1.3
教育関係費	100.2	0.1	△ 2.9	100.1	0.0	△ 3.1	97.0	0.1	△ 4.3
教養娯楽関係費	113.8	△ 2.0	2.3	116.1	1.8	2.6	114.6	△ 2.3	1.8
情報通信関係費	77.0	0.0	4.9	77.0	0.4	5.0	77.2	0.0	5.6
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	111.9	0.0	3.2	111.9	0.3	3.6	110.8	△ 0.1	3.0

第2表 京都市消費者物価指数の推移

2020年=100

費目	総合			食料			住居			光熱・水道		
年平均	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
令和2年平均	100.0		0.1	100.0		1.2	100.0		1.6	100.0		△ 1.7
3	99.9		△ 0.1	100.4		0.4	101.6		1.6	99.4		△ 0.6
4	102.4		2.5	104.5		4.1	102.0		0.4	112.2		12.9
5	105.6		3.1	112.9		8.0	102.8		0.7	101.9		△ 9.2
6	108.6		2.8	118.0		4.5	103.5		0.7	106.2		4.2
月別	指数	前月比 (%)	前年同月 比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月 比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月 比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月 比 (%)
令和6年9月	109.2	0.0	2.8	119.7	1.8	4.0	103.5	0.1	0.6	103.3	△ 8.3	10.8
10	109.7	0.5	2.4	120.5	0.7	3.8	103.9	0.4	1.0	103.7	0.4	2.9
11	110.2	0.5	3.0	121.4	0.7	4.9	103.9	0.0	0.9	107.4	3.6	6.9
12	110.8	0.6	3.8	122.6	1.0	6.8	103.9	0.0	0.8	112.8	5.0	12.3
7年1月	111.6	0.7	4.3	125.2	2.1	8.2	104.0	0.0	0.8	112.4	△ 0.4	11.7
2	111.2	△ 0.4	3.9	124.7	△ 0.4	8.3	103.9	0.0	0.6	107.1	△ 4.7	6.1
3	111.2	0.0	3.8	124.3	△ 0.3	7.6	104.0	0.0	0.7	107.4	0.3	5.5
4	111.7	0.4	3.6	124.4	0.1	6.4	104.3	0.3	1.0	110.7	3.1	8.2
5	112.2	0.4	3.5	124.9	0.4	6.4	104.3	0.0	0.9	114.3	3.2	7.8
6	112.3	0.1	3.7	125.6	0.6	7.8	104.3	0.0	0.9	114.0	△ 0.3	4.2
7	112.4	0.0	3.3	125.6	0.0	7.6	104.4	0.0	1.0	113.3	△ 0.6	0.2
8	112.5	0.1	3.1	126.5	0.7	7.6	104.4	0.1	1.0	108.2	△ 4.5	△ 4.0
9	112.6	0.1	3.1	127.5	0.8	6.6	104.4	0.0	0.8	106.8	△ 1.3	3.4

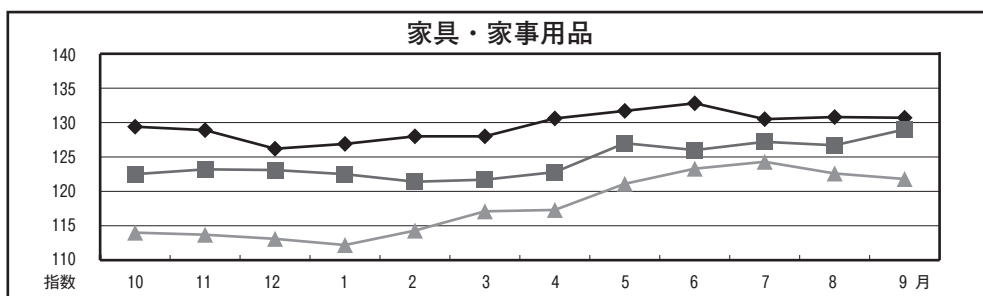
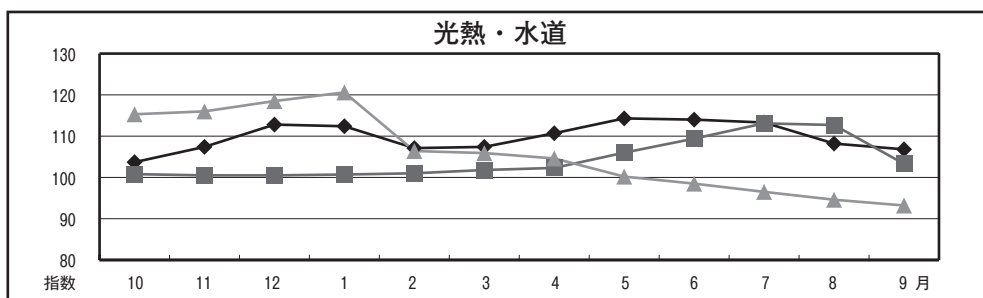
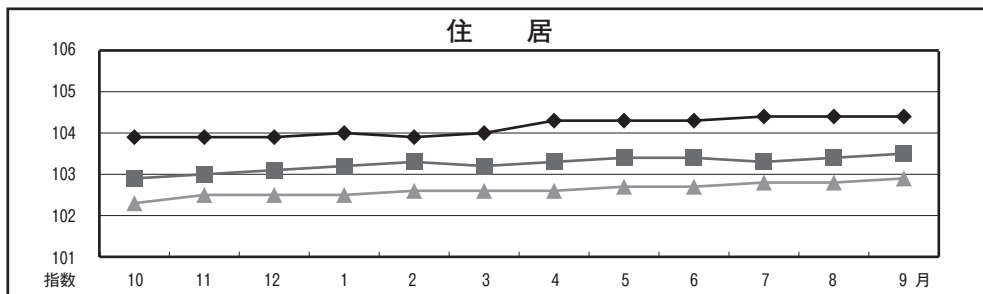
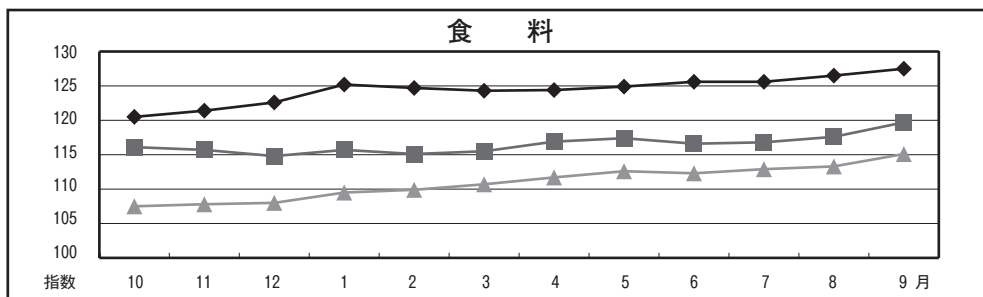
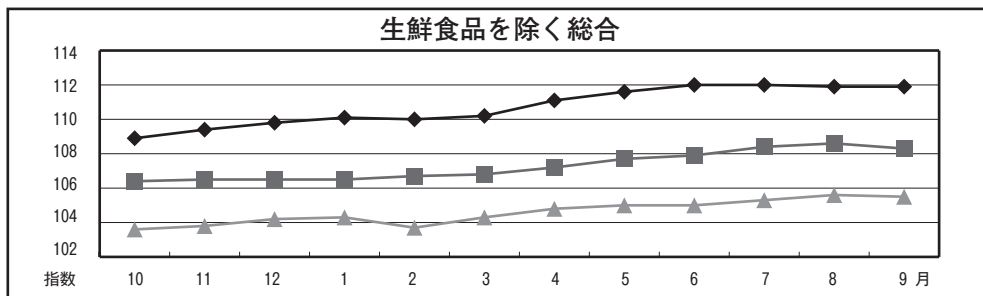
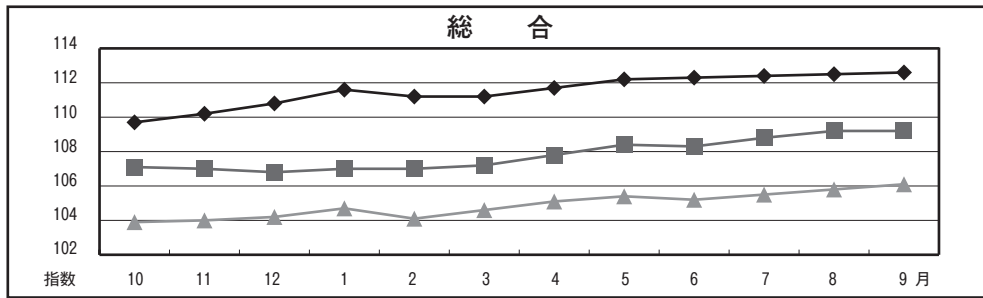
費目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
年平均	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
令和2年平均	100.0		2.0	100.0		△ 0.6	100.0		0.1	100.0		0.3
3	102.3		2.3	100.4		0.4	99.8		△ 0.2	93.9		△ 6.1
4	110.5		8.0	101.8		1.4	99.3		△ 0.5	91.8		△ 2.2
5	120.2		8.8	104.7		2.8	101.2		1.9	94.6		3.0
6	125.7		4.6	107.5		2.7	102.7		1.5	96.0		1.4
月別	指数	前月比 (%)	前年同月 比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月 比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月 比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月 比 (%)
令和6年9月	129.0	1.8	5.9	108.8	2.8	1.9	103.4	0.9	1.6	95.9	△ 0.2	0.2
10	129.4	0.3	5.7	108.9	0.1	2.5	103.7	0.3	1.6	96.5	0.6	0.2
11	128.9	△ 0.4	4.7	110.0	1.1	2.6	103.7	0.0	1.5	96.6	0.0	0.6
12	126.2	△ 2.1	2.5	109.8	△ 0.1	2.9	104.2	0.5	2.1	96.6	0.0	0.5
7年1月	126.9	0.5	3.5	107.5	△ 2.2	2.2	104.7	0.5	2.6	97.3	0.7	1.5
2	128.0	0.9	5.5	108.8	1.3	2.1	104.7	0.0	2.6	97.4	0.1	1.8
3	128.0	0.0	5.2	109.5	0.6	3.7	105.2	0.5	3.1	97.5	0.1	2.1
4	130.6	2.0	6.3	110.7	1.1	2.8	105.1	△ 0.1	3.4	97.9	0.4	2.5
5	131.7	0.8	3.7	110.6	△ 0.1	2.7	105.3	0.2	3.3	97.7	△ 0.2	2.3
6	132.8	0.9	5.4	109.9	△ 0.7	2.0	105.2	△ 0.1	2.7	97.9	0.1	2.3
7	130.5	△ 1.8	2.6	107.9	△ 1.8	1.8	105.2	0.0	2.4	98.8	0.9	2.8
8	130.8	0.2	3.2	106.8	△ 1.0	1.0	105.0	△ 0.2	2.5	99.3	0.5	3.3
9	130.7	△ 0.1	1.3	110.1	3.1	1.3	105.6	0.6	2.2	98.8	△ 0.5	3.0

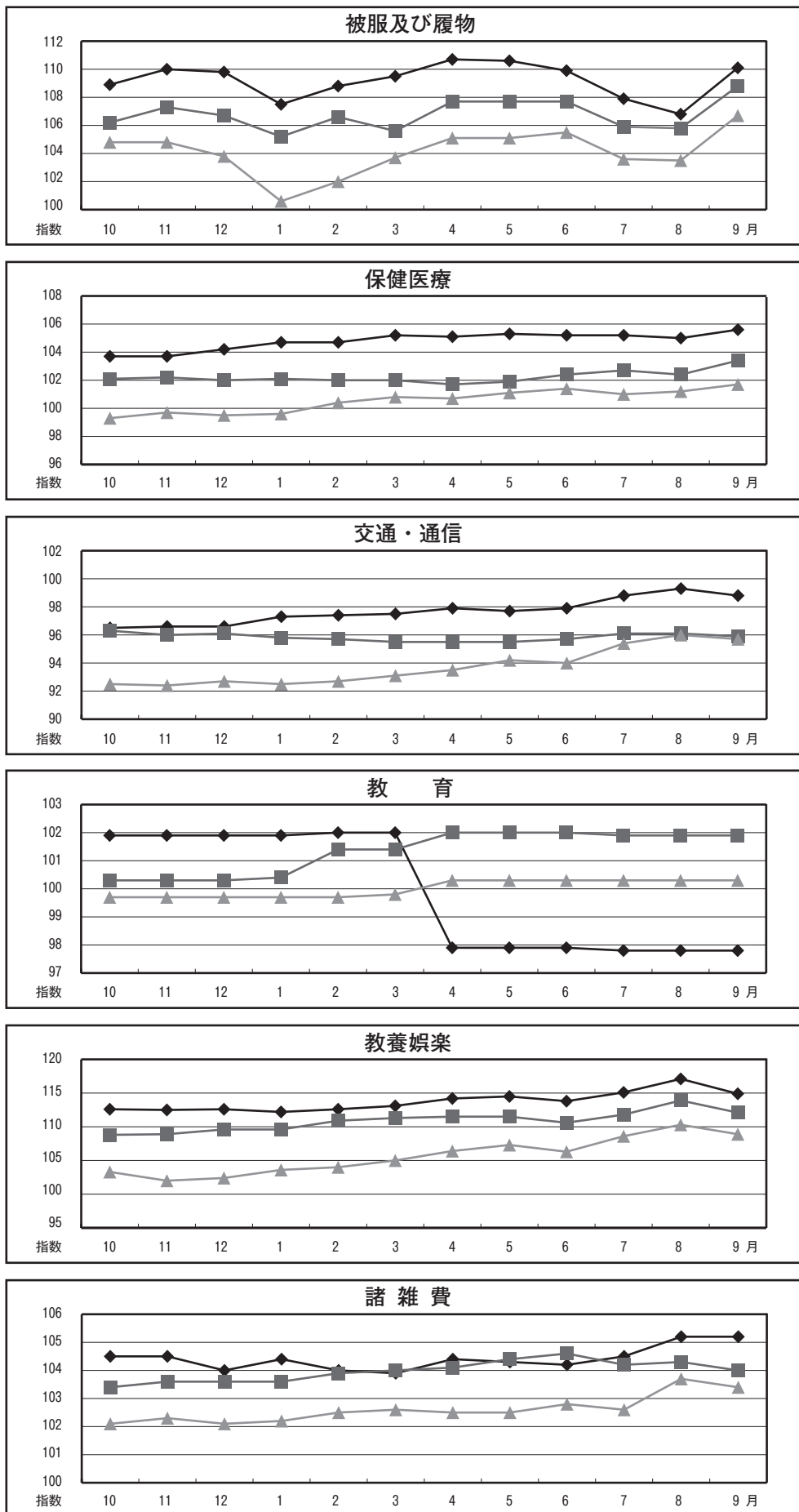
費目	教育			教養娯楽			諸雑費			生鮮食品を除く総合		
年平均	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
令和2年平均	100.0		△ 5.4	100.0		△ 1.1	100.0		△ 3.8	100.0		0.0
3	99.1		△ 0.9	101.8		1.8	101.0		1.0	100.0		0.0
4	99.5		0.4	103.3		1.4	102.0		1.0	102.2		2.2
5	100.2		0.7	107.3		3.9	103.0		1.0	105.2		3.0
6	101.7		1.5	111.7		4.1	104.2		1.2	108.0		2.6
月別	指数	前月比 (%)	前年同月 比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月 比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月 比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月 比 (%)
令和6年9月	101.9	0.0	1.6	112.1	△ 1.6	3.0	104.0	△ 0.3	0.6	108.3	△ 0.3	2.7
10	101.9	0.0	1.6	112.6	0.4	3.5	104.5	0.4	1.0	108.9	0.5	2.4
11	101.9	0.0	1.6	112.5	△ 0.1	3.3	104.5	0.0	0.8	109.4	0.4	2.7
12	101.9	0.0	1.6	112.6	0.1	2.7	104.0	△ 0.5	0.3	109.8	0.4	3.1
7年1月	101.9	0.0	1.6	112.2	△ 0.3	2.5	104.4	0.5	0.8	110.1	0.3	3.4
2	102.0	0.0	0.5	112.6	0.3	1.6	104.0	△ 0.4	0.1	110.0	△ 0.1	3.1
3	102.0	0.0	0.5	113.1	0.5	1.6	103.9	△ 0.1	△ 0.1	110.2	0.2	3.2
4	97.9	△ 4.0	△ 3.9	114.2	1.0	2.4	104.4	0.5	0.3	111.1	0.8	3.6
5	97.9	0.0	△ 3.9	114.5	0.3	2.7	104.3	△ 0.1	△ 0.1	111.6	0.5	3.7
6	97.9	0.0	△ 3.9	113.8	△ 0.7	2.8	104.2	△ 0.1	△ 0.4	112.0	0.3	3.8
7	97.8	△ 0.1	△ 4.0	115.1	1.2	3.0	104.5	0.3	0.3	112.0	0.0	3.3
8	97.8	0.0	△ 4.0	117.1	1.7	2.8	105.2	0.6	0.8	111.9	△ 0.1	3.0
9	97.8	0.0	△ 4.0	114.9	△ 1.9	2.5	105.2	0.0	1.1	111.9	△ 0.1	3.2

注 前年比は各基準年の公表値とし、基準改定での再計算は行っていない。(斜体部分)

京都市 10 大費目推移グラフ (2020 年= 100)

▲ ~ R5. 9 ■ ~ R6. 9 ◆ ~ R7. 9





家計調査報告 令和7年8月分

勤労者1世帯（二人以上の世帯）当たり1か月間の収入と支出（京都市）

項 目	令和7年8月			令和6年8月			令和6年 平均実数	全国令和7年8月	
	実 数	構成比	対前年同月 実質増減率	実 数	構成比			実 数	対前年同月 実質増減率
集 計 世 帯 数（世 帯）	33	－	－	46	－	42		3,884	** 3,942
世 帯 人 員（人）	3.10	－	－	3.06	－	3.04		3.20	** 3.22
有 業 人 員（人）	1.67	－	－	1.65	－	1.75		1.84	** 1.84
世 帯 主 の 年 齢（歳）	44.2	－	－	47.4	－	47.9		51.1	** 50.9
実 収 入	552,873円	100.0%	△ 9.3%	588,262円	100.0%	672,922円		608,578円	2.8%
経 常 収 入	545,757	98.7	△ 7.4	569,242	96.8	659,729		600,383	3.2
勤 め 先 収 入	471,273	85.2	△ 8.8	498,959	84.8	621,061		513,610	0.9
世 帯 主 収 入	398,686	72.1	△ 5.5	407,293	69.2	507,953		400,266	△ 0.2
定 期 収 入	374,502	67.7	△ 8.9	396,807	67.5	389,163		378,312	△ 0.7
臨 時 収 入・賞 与	24,184	4.4	122.6	10,486	1.8	118,789		21,954	9.2
世帯主の配偶者の収入	63,425	11.5	△ 33.2	91,666	15.6	112,796		100,473	6.9
他 の 世 帯 員 収 入	9,162	1.7	－	－	－	313		12,870	△ 8.8
事 業・内 職 収 入	6,257	1.1	－	－	－	2,929		5,960	78.4
他 の 経 常 収 入	68,227	12.3	△ 6.3	70,282	11.9	35,739		80,813	16.4
特 別 収 入	7,116	1.3	△ 63.9	19,020	3.2	13,193		8,195	△ 20.1
実収入以外の受取（繰入金を除く）	465,811	－ *	8.8	428,213	－	469,783		489,999	* 8.6
実 支 出	393,948	－ *	△ 2.7	404,764	－	432,081		449,364	* 9.3
消 費 支 出	315,537	100.0	1.3	300,935	100.0	307,862		347,325	5.7
食 料	90,389	28.6	△ 10.2	93,531	31.1	84,920		107,283	0.7
穀 類	8,128	2.6	△ 26.3	8,828	2.9	7,137		8,780	△ 15.4
魚 介 類	4,250	1.3	△ 6.2	4,299	1.4	4,751		5,102	2.4
肉 類	9,084	2.9	△ 8.5	9,728	3.2	8,998		9,214	1.9
乳 卵 類	4,343	1.4	△ 13.3	4,644	1.5	4,282		4,697	5.0
野 菜・海 藻	7,574	2.4	△ 19.7	9,179	3.1	8,706		8,490	0.1
果 物	3,024	1.0	23.7	2,302	0.8	2,297		3,635	9.1
油 脂・調 味 料	2,817	0.9	△ 22.1	3,546	1.2	3,874		4,041	2.0
菓 子 類	8,747	2.8	△ 15.4	9,424	3.1	8,333		11,241	△ 3.7
調 理 食 品	10,213	3.2	△ 20.1	11,999	4.0	10,885		14,712	0.9
飲 料	6,271	2.0	△ 12.3	6,454	2.1	4,898		7,254	△ 5.3
酒 類	1,261	0.4	△ 65.1	3,483	1.2	2,760		3,899	△ 4.7
外 食	24,678	7.8	16.6	19,647	6.5	17,999		26,220	8.6
住 居	36,821	11.7	69.8	21,472	7.1	28,348		21,485	11.3
家 賃 地 代	36,337	11.5	91.3	18,940	6.3	19,511		11,206	△ 4.4
設 備 修 繕・維 持	484	0.2	△ 81.9	2,532	0.8	8,837		10,279	38.6
光 熱・水 道	19,406	6.2	3.0	19,614	6.5	19,887		21,023	5.5
電 気 代	11,951	3.8	7.2	11,820	3.9	9,682		12,519	11.1
ガ ス 代	3,872	1.2	11.1	3,673	1.2	5,487		3,274	1.7
他 の 光 熱	19	0.0	△ 79.9	89	0.0	168		157	△ 19.2
上 下 水 道 料	3,563	1.1	△ 11.6	4,032	1.3	4,550		5,072	0.0
家 具・家 事 用 品	15,900	5.0	59.4	9,664	3.2	9,621		15,563	6.2
家 庭 用 耐 久 財	8,934	2.8	531.4	1,336	0.4	2,307		6,098	15.1
室 内 装 備・装 飾 品	195	0.1	△ 16.5	253	0.1	453		594	34.1
寝 具 類	145	0.0	△ 77.3	668	0.2	816		895	3.8
家 事 雑 貨	3,415	1.1	17.9	2,791	0.9	2,369		2,939	0.5
家 事 用 消 耗 品	2,823	0.9	△ 36.5	4,314	1.4	3,345		4,249	△ 2.9
家 事 サ ー ビ ス	388	0.1	27.6	304	0.1	331		788	5.2

注1 *印は対前年同月名目増減率を示す。

2 **印は前年同月の実数を示す。

3 内訳は主要項目を掲げたため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。

4 実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取（繰入金を除く。）とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

勤労者1世帯（二人以上の世帯）当たり1か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項 目	令和7年8月			令和6年8月		令和6年 平均実数	全国令和7年8月	
	実 数	構成比	対前年同月 実質増減率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 実質増減率
被 服 及 び 履 物	7,060円	2.2%	△ 15.5%	8,281円	2.8%	11,513円	9,735円	2.4%
和 服	—	—	—	—	—	6	147	△ 6.8
洋 服	2,398	0.8	△ 21.6	3,035	1.0	4,660	3,258	△ 0.5
シャツ・セーター類	1,705	0.5	11.4	1,532	0.5	2,172	2,371	14.1
下 着 類	804	0.3	△ 48.2	1,547	0.5	937	1,032	8.6
生 地 ・ 糸 類	62	0.0	* 520.0	10	0.0	91	43	* △ 21.8
他 の 被 服	742	0.2	16.7	600	0.2	969	718	△ 1.5
履 物 類	1,199	0.4	△ 10.0	1,337	0.4	1,923	1,667	5.4
被服関連サービス	151	0.0	△ 33.8	220	0.1	754	501	△ 26.1
保 健 医 療	12,555	4.0	1.2	12,111	4.0	14,464	13,912	3.9
医 薬 品	2,322	0.7	△ 32.3	3,328	1.1	2,176	2,578	△ 1.3
健康保持用摂取品	778	0.2	* 27.5	610	0.2	670	771	* 10.9
保健医療用品・器具	4,605	1.5	74.7	2,475	0.8	2,960	3,242	4.9
保健医療サービス	4,850	1.5	△ 15.2	5,698	1.9	8,658	7,321	5.2
交 通 ・ 通 信	36,387	11.5	△ 14.6	41,246	13.7	36,920	51,962	14.3
交 通	11,019	3.5	51.0	7,196	2.4	8,402	8,848	23.8
自動車等関係費	16,087	5.1	△ 17.0	18,944	6.3	18,624	30,735	22.3
通 信	9,281	2.9	△ 42.5	15,106	5.0	9,894	12,380	△ 7.2
教 育	15,242	4.8	149.4	6,367	2.1	18,537	11,815	18.6
授 業 料 等	12,467	4.0	214.9	4,220	1.4	14,260	7,574	44.2
教科書・学習参考教材	—	—	—	50	0.0	131	117	6.1
補 習 教 育	2,776	0.9	30.1	2,097	0.7	4,145	4,124	△ 13.4
教 養 娛 楽	35,129	11.1	△ 11.7	38,703	12.9	30,546	45,099	21.7
教養娯楽用耐久財	5,919	1.9	524.6	972	0.3	1,876	2,929	120.8
教養娯楽用品	8,066	2.6	1.4	7,587	2.5	5,790	9,516	11.3
書籍・他の印刷物	2,041	0.6	20.5	1,627	0.5	2,263	2,288	△ 8.1
教養娯楽サービス	19,103	6.1	△ 34.8	28,517	9.5	20,617	30,366	22.9
そ の 他 の 消 費 支 出	46,649	14.8	△ 9.8	49,945	16.6	53,106	49,448	△ 8.0
諸 雑 費	23,998	7.6	△ 16.6	28,549	9.5	31,541	29,009	5.5
こ づ か い	4,553	1.4	150.9	1,752	0.6	3,562	7,623	16.5
交 際 費	16,988	5.4	13.1	14,491	4.8	13,179	8,517	△ 38.8
仕 送 り 金	1,111	0.4	△ 79.2	5,153	1.7	4,823	4,299	△ 18.4
非 消 費 支 出	78,411	—	* △ 24.5	103,829	—	124,220	102,039	* 10.5
勤 労 所 得 税	10,507	—	* △ 26.2	14,232	—	26,309	17,481	* 45.0
個 人 住 民 税	12,464	—	* △ 41.1	21,168	—	18,717	21,240	* 9.7
他 の 税	1,492	—	* 33.0	1,122	—	5,700	2,300	* 14.1
社 会 保 険 料	53,518	—	* △ 20.5	67,307	—	73,414	60,705	* 3.2
実支出以外の支払（繰越金を除く）	637,446	—	* 0.1	636,910	—	737,433	672,112	* 5.7
可 処 分 所 得	474,462	—	△ 5.5	484,432	—	548,702	506,538	1.9
黒	158,924	—	—	183,497	—	240,841	159,213	—
金 融 資 産 純 増	172,692	—	—	221,403	—	246,191	179,808	—
貯 蓄 純 増	171,056	—	—	215,439	—	240,380	175,800	—
有 価 証 券 純 購 入	1,636	—	—	5,964	—	5,811	4,008	—
土 地 家 屋 借 金 純 減	36,714	—	—	39,490	—	42,447	36,523	—
クレジット購入借入金純減	△ 38,379	—	—	△ 54,066	—	△ 26,113	△ 46,897	—
平 均 消 費 性 向	66.5%	—	—	62.1%	—	56.1%	68.6%	** 66.1
貯 蓄 純 増（平均貯蓄率）	36.1%	—	—	44.5%	—	43.8%	34.7%	—
エ ン ゲ ル 係 数	28.6%	—	—	31.1%	—	27.6%	28.8%	** 29.3

注5 実支出以外の支払（繰越金を除く。）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。

6 可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。

7 平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

織物・染色整理・機械等の動き

京都府織布生産動態統計調査 令和7年9月

1 織物

◆西陣の織物

9月は西陣全体の出荷数量が120,884㎡、出荷金額で888,466千円となりました。前年同月比(以下同じ)でみると、出荷数量が8.4%減、出荷金額では6.0%減となりました。

品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が16.7%減、なごや帯が1.8%増などとなり、全体では13.9%減となりました。

着尺では、紋御召が20.9%減、緋・縞・無地が32.4%減、盛夏物が21.1%減などとなり、全体では23.7%減となりました。

帯と着尺以外の出荷数量は、ネクタイ地が5.9%増、金襴が1.0%増、後染等が59.2%減などとなり、全体では3.7%減となりました。

(調査の範囲) 製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

第1表 西陣織物の概況 (単位：出荷高㎡、出荷額 千円)

区 分	西 陣 合 計		帯		着 尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
令和 2年平均	126,754	1,007,074	43,431	674,829	12,826	95,298	70,496	236,948
3	144,123	1,029,653	48,897	689,309	14,032	106,089	81,195	234,254
4	152,405	1,041,913	45,732	666,612	15,938	116,485	90,736	258,815
5	143,261	994,792	41,413	619,368	12,943	106,670	88,904	268,754
6	125,999	929,450	34,003	571,332	12,188	114,427	79,809	243,691
7年 4月	135,830	928,286	31,879	560,279	10,627	105,900	93,324	262,107
5	111,367	892,143	38,719	588,563	10,765	94,373	61,883	209,207
6	129,173	954,968	34,478	562,515	13,194	136,255	81,501	256,198
7	137,059	915,226	31,443	528,173	10,843	117,163	94,773	269,890
8	r 95,772	r 700,646	r 20,897	r 388,052	10,164	108,118	r 64,711	r 204,476
9	120,884	888,466	28,709	535,490	10,543	109,217	81,632	243,759

第2表 出荷高及び出荷額〔西陣：合計〕

区 分		合 計	前月比		絹織物(純) 絹紡織物	絹 織 物 交	人絹織物	合成繊維 織 物	毛 織 物	その他の 織 物
			前月比 (%)	前年同月比 (%)						
総 計	数量 (㎡)	120,884	26.2	△ 8.4	58,657	23,482	2,084	35,575	3	1,083
	金額 (千円)	888,466	26.8	△ 6.0	729,646	84,836	2,170	65,288	5	6,521
帯 の 部	数量 (本)	14,627	38.2	△ 13.9	6,272	8,355	-	-	-	-
	金額 (千円)	535,490	38.0	△ 4.8	477,585	57,905	-	-	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	2,293	3.8	△ 23.7	2,293	-	-	-	-	-
	金額 (千円)	109,217	1.0	△ 19.5	109,217	-	-	-	-	-
その他の部	数量 (㎡)	81,632	26.1	△ 3.7	32,772	10,115	2,084	35,575	3	1,083
	金額 (千円)	243,759	19.2	△ 1.2	142,844	26,931	2,170	65,288	5	6,521

〔西陣の品目別内訳〕

区 分		帯							
		丸 帯 (本)	袋 帯 (本)	なごや帯 (本)	袋なごや帯 (本)	綴なごや帯 (本)	黒 共 帯 (本)	その他の帯 (本)	
数 量 金 額 (千 円)		16	11,129	1,680	117	34	49	1,602	
		2,506	478,205	36,449	6,697	5,457	340	5,836	
前 月 比 (%)	数 量	33.3	32.0	77.8	10.4	9.7	△ 59.2	71.2	
	金 額	△ 1.4	36.6	67.6	27.2	49.5	△ 59.5	50.8	
前 年 同 月 比 (%)	数 量	△ 11.1	△ 16.7	1.8	△ 18.7	△ 10.5	△ 61.1	△ 3.6	
	金 額	1.6	△ 4.7	2.5	△ 12.0	△ 23.7	△ 61.5	△ 20.3	

区 分		先 染 着 尺							
		紋 御 召 (反)	緋・縞・無地 (反)	盛 夏 物 (反)	羽 織 (反)	夏 羽 織 (反)	オシャレコート (反)	雨 コ ー ト (反)	アンサンブル (反)
数 量 金 額 (千 円)		432	401	1,460	-	-	-	-	-
		42,662	19,364	47,191	-	-	-	-	-
前 月 比 (%)	数 量	17.7	4.4	0.1	-	-	-	-	-
	金 額	△ 5.3	10.0	3.8	-	-	-	-	-
前 年 同 月 比 (%)	数 量	△ 20.9	△ 32.4	△ 21.1	-	-	-	-	-
	金 額	△ 8.5	△ 31.0	△ 22.1	-	-	-	-	-

〔西陣の品目別内訳（つづき）〕

区 分		先染色尺	後染色尺	そ の 他					
		そ の 他 (反)	白 生 地 (反)	ネクタイ地 (本)	金 襦 (㎡)	室内装飾用 織物 (㎡)	和装ショール (㎡)	ス ト ー ル (㎡)	後 染 等 (㎡)
数 量		-	-	49,801	31,639	24,600	-	-	4,266
金 額 (千 円)		-	-	58,508	124,347	50,414	-	-	10,490
前 月 比	数 量	-	-	46.4	4.4	42.6	-	-	27.5
(%)	金 額	-	-	49.9	5.6	30.9	-	-	14.8
前 年 同 月 比	数 量	-	-	5.9	1.0	8.2	-	-	△ 59.2
(%)	金 額	-	-	2.7	8.1	6.0	-	-	△ 61.4

注 1 帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。
2 その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。

◆丹後の織物

9月 は丹後全体の出荷数量が71,046㎡、出荷金額で303,246千円となりました。前年同月比（以下同じ）でみると、出荷数量が17.0%減、出荷金額で19.6%減となりました。そのうち着尺の出荷数量は15.4%減、出荷金額は15.6%減となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地 4.7%減、綸子が 29.9%減、紋意匠が 20.7%減などとなりました。
着尺以外の品目では、クレープ類が 25.3%減、全体では 25.3%減となりました。

（調査の範囲）丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象としています。

第3表 丹後織物の概況

（単位：出荷高㎡、出荷額 千円）

区 分	丹 後 合 計		着 尺			そ の 他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
令和2年 平均	96,375	222,974	76,970	64,323	199,674	19,406	23,300
3	87,730	209,366	77,316	63,008	195,021	10,414	14,345
4	97,594	275,688	82,733	65,477	249,592	14,860	26,095
5	85,069	326,157	73,671	60,569	289,847	11,398	36,311
6	77,653	326,608	66,164	54,775	282,899	11,489	43,708
7年 4月	67,776	292,195	58,174	47,794	258,754	9,602	33,441
5	65,479	282,213	53,891	44,463	239,105	11,588	43,108
6	71,759	307,384	62,127	51,078	275,711	9,632	31,673
7	65,329	276,864	56,663	46,297	251,131	8,666	25,733
8	50,697	212,101	41,212	34,776	183,482	9,485	28,619
9	71,046	303,246	60,673	48,946	269,388	10,373	33,858

第4表 出荷高及び出荷額 〔丹後：合計〕

区 分		合 計			絹織物(純) 絹紡織物	絹 織 物 交	人絹織物	合 成 織 物 維 物	毛 織 物	その他の 織 物
		前月比 (%)	前年同月比 (%)							
総 計	数量 (㎡)	71,046	40.1	△ 17.0	67,610	-	3,436	-	-	-
	金額 (千円)	303,246	43.0	△ 19.6	300,607	-	2,639	-	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	12,614	47.2	△ 15.4	12,614	-	-	-	-	-
	金額 (千円)	269,388	46.8	△ 15.6	269,388	-	-	-	-	-
その他の部	数量 (㎡)	10,373	9.4	△ 25.3	6,937	-	3,436	-	-	-
	金額 (千円)	33,858	18.3	△ 41.4	31,219	-	2,639	-	-	-

〔丹後の品目別内訳〕

区 分	後 染 着 尺						
	ち り め ん						
	一越（重） （反）	変わり無地 （反）	紬 （反）	綸子 （反）	紋意匠 （反）	紋紹・紋紗 （反）	縫取 （反）
数 量	15	1,264	68	1,169	5,647	777	75
金 額（千 円）	285	25,786	1,958	22,747	123,105	21,601	2,378
前 月 比	50.0	38.3	△ 20.9	39.5	40.0	76.6	44.2
（％）	50.0	38.3	△ 21.0	37.8	40.0	76.6	44.3
前 年 同 月 比	△ 40.0	△ 4.7	△ 68.2	△ 29.9	△ 20.7	0.6	△ 9.6
（％）	△ 40.0	△ 4.7	△ 68.2	△ 30.9	△ 20.7	1.0	△ 9.1

区 分	後 染 着 尺				そ の 他	
	ちりめん			その他の 白 生 地 （反）	クレープ類 （㎡）	その他の後染 （㎡）
	金・銀通し （反）	その他の紋 （反）	錦紗・パレス （反）			
数 量	946	77	138	2,438	10,373	－
金 額（千 円）	22,042	1,594	2,401	45,491	33,858	－
前 月 比	38.3	13.2	32.7	82.2	9.4	－
（％）	38.3	13.2	32.7	84.2	18.3	－
前 年 同 月 比	△ 4.2	△ 8.3	△ 4.2	△ 2.0	△ 25.3	－
（％）	△ 4.2	△ 7.9	△ 4.2	△ 1.7	△ 41.4	－

経済産業省生産動態統計調査（京都府分） 令和7年8月

2 染色整理・機械等

◆染色整理 （調査の範囲）主な工程を機械設備によって行うもので、従事者20人以上の事業所

第5表 加工及び加工賃

（単位：千㎡）

区 分	織物計	綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュプラ・ アセテート織物	スフ織物
令和5年平均	2,774	1,077	x	x	x	－
6	2,060	1,040	－	x	x	－
7年3月	2,239	1,003	－	x	x	－
4	2,476	998	－	x	x	－
5	2,242	1,016	－	x	x	－
6	2,269	1,073	－	x	x	－
7	2,080	902	－	x	x	－
8	1,903	906	－	x	x	－
前 月 比（％）	△ 8.5	0.4	－	x	x	－
前年同月比（％）	△ 4.0	△ 11.5	－	x	x	－

（単位：千㎡）

区 分	織物計（つづき）			ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃 （千円）
	合成繊維織物		加工賃 （千円）				
	ナイロン	ポリエステル					
令和5年平均	x	1,063	338,568	1,286	313	973	139,478
6	x	480	305,702	602	285	317	130,673
7年3月	x	x	307,797	768	472	296	109,936
4	x	x	328,902	805	463	342	113,971
5	x	x	312,902	882	459	423	127,276
6	x	x	319,085	759	421	338	111,041
7	x	x	277,249	560	290	270	83,078
8	x	x	257,911	512	231	281	76,767
前 月 比（％）	x	x	△ 7.0	△ 8.6	△ 20.3	4.1	△ 7.6
前年同月比（％）	x	x	△ 5.2	8.7	48.1	△ 10.8	△ 27.0

◆機械等

令和7年8月

(調査の範囲) 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者10人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者20人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者30人以上、その他の区分については、従事者50人以上の事業所を調査の範囲とする。

第6表 生産高及び生産額

区 分	伸 銅 製 品 (t)	電 線・ ケー ブル (導体 t)	非 鉄 金 属 鋳 物 (kg)	動 力 伝 導 装 置 (千円)	計 測 機 器 (百万円)	半 導 体 製 造 装 置 (百万円)	静 止 電 気 機 械 器 具 (百万円)	開 閉 制 御 装 置 (百万円)
令和 4 年平均	1,036	3,784	2,067,558	2,498,632	6,930	1,084	1,961	4,540
5	904	3,539	1,993,143	2,668,128	8,367	1,054	1,923	4,096
6	886	3,431	1,688,828	2,608,810	7,827	1,092	1,969	4,088
令和 6 年 8 月	751	2,695	1,031,922	2,306,402	6,208	x	1,684	3,557
9	843	2,950	1,949,001	2,581,542	7,772	x	2,283	3,913
10	940	3,676	2,148,787	2,802,034	8,556	x	2,019	4,211
11	870	3,450	2,240,247	2,744,563	10,022	x	2,044	4,342
12	878	3,312	1,809,028	2,675,079	10,638	x	1,910	4,844
7 年 1 月	856	3,342	1,976,279	2,678,329	8,454	x	1,978	4,423
2	864	2,831	1,500,525	2,447,336	9,200	x	2,006	4,993
3	894	2,998	1,719,746	2,644,109	10,023	x	1,789	5,461
4	900	3,239	1,766,459	2,658,462	7,016	x	2,018	4,847
5	920	3,214	1,736,707	2,538,427	6,280	x	1,591	3,847
6	963	3,608	1,959,491	2,702,007	7,249	x	2,027	4,080
7	926	3,512	2,019,844	3,016,676	7,603	x	2,601	4,040
8	727	2,576	1,327,533	2,404,039	7,003	x	2,134	3,810
前月比（％）	△ 21.5	△ 26.7	△ 34.3	△ 20.3	△ 7.9	x	△ 18.0	△ 5.7
前年同月比（％）	△ 3.2	△ 4.4	28.6	4.2	12.8	x	26.7	7.1

区 分	電 子 部 品 (百万円)	集 積 導 体 回 路 素 子 (百万円)	電 子 機 器 計 測 装 置 (百万円)	電 池 (百万円)	自 動 車 (百万円)	内 燃 機 関 車 電 装 品 (百万円)	段 ボ ー ル (千m)	界 面 活 性 剤 (t)
令和4年平均	31,337	3,071	2,287	11,649	13,285	x	21,986	1,154
5	28,187	2,757	2,447	13,735	20,897	x	20,427	993
6	32,095	2,296	2,203	13,400	14,837	x	20,439	1,091
令和6年8月	34,852	1,947	1,812	9,927	15,494	x	18,368	1,121
9	36,785	2,507	2,639	12,476	23,357	x	19,904	919
10	34,374	2,592	1,897	13,802	25,176	x	21,725	1,187
11	31,979	2,781	1,855	13,225	9,015	x	23,032	947
12	36,721	3,124	2,482	11,938	13,589	x	22,453	1,182
7年1月	28,788	2,039	1,625	11,357	19,844	x	16,800	1,031
2	29,313	2,027	2,424	12,279	20,316	x	19,128	956
3	31,020	2,189	3,269	12,788	10,823	x	20,250	950
4	33,045	1,897	2,221	12,501	18,085	x	22,424	973
5	28,104	1,842	1,784	11,376	21,947	x	20,148	930
6	30,978	1,896	2,533	13,686	25,907	x	21,825	969
7	33,986	2,435	1,969	14,074	27,424	x	22,824	1,182
8	28,433	2,421	1,926	8,486	17,317	x	17,561	961
前月比(%)	△ 16.3	△ 0.6	△ 2.2	△ 39.7	△ 36.9	x	△ 23.1	△ 18.7
前年同月比(%)	△ 18.4	24.3	6.3	△ 14.5	11.8	x	△ 4.4	△ 14.3

鋁工業の動き

京都府鋁工業指数 令和7年8月（速報）

図1 鋁工業生産指数 京都・全国・近畿の動き
令和2年 = 100（季節調整済）

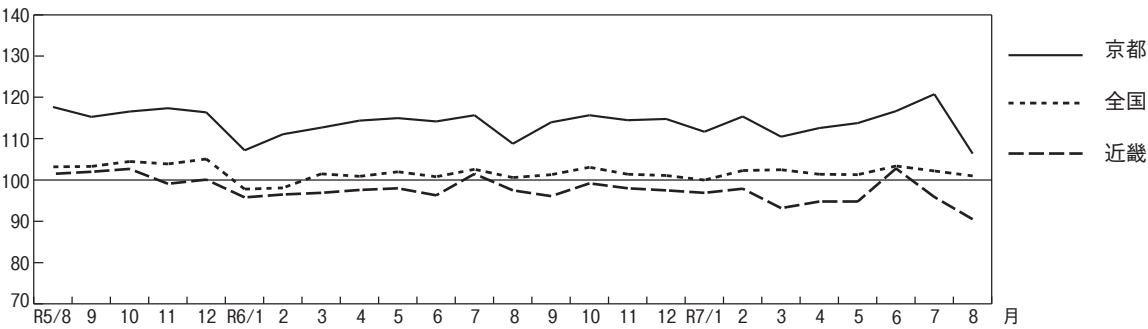
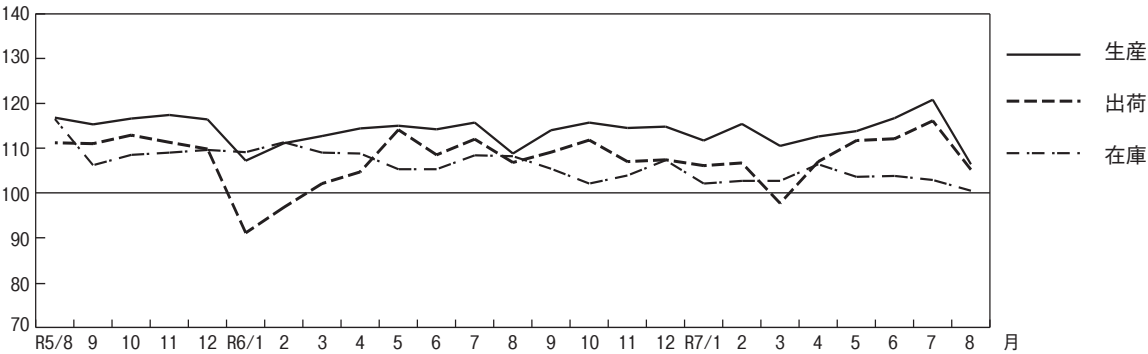


図2 京都府鋁工業生産・出荷・在庫指数の動き
令和2年 = 100（季節調整済）



京都府鋁工業指数（季節調整済指数）

令和2年 = 100

業種分類	生 産 指 数				出 荷 指 数				在 庫 指 数			
	7年8月 (速報値)	7年7月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	7年8月 (速報値)	7年7月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	7年8月 (速報値)	7年7月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)
製造工業	106.3	120.7	△ 11.9	△ 0.1	105.1	116.0	△ 9.4	0.9	100.4	102.8	△ 2.3	△ 6.9
鉄鋼業	90.0	81.1	11.0	△ 9.1	77.6	82.8	△ 6.3	△ 10.5	105.2	94.2	11.7	△ 29.3
非鉄金属工業	99.0	104.7	△ 5.4	29.6	86.2	93.6	△ 7.9	2.6	109.4	110.0	△ 0.5	7.8
金属製品工業	100.5	111.4	△ 9.8	0.9	100.2	110.8	△ 9.6	0.9	105.6	108.1	△ 2.3	3.1
汎用機械工業	132.2	149.0	△ 11.3	3.0	129.4	148.6	△ 12.9	△ 3.7	x	x	x	x
生産用機械工業	94.2	99.3	△ 5.1	△ 5.6	90.0	99.9	△ 9.9	△ 6.1	76.8	42.1	82.4	△ 56.5
業務用機械工業	122.5	124.1	△ 1.3	4.7	111.2	101.9	9.1	1.8	—	—	—	—
電子部品・デバイス工業	88.0	95.3	△ 7.7	24.0	97.0	105.0	△ 7.6	32.7	76.1	79.3	△ 4.0	△ 3.5
電気機械工業	128.8	160.5	△ 19.8	△ 8.6	133.1	139.9	△ 4.9	△ 3.1	x	x	x	x
輸送機械工業	115.1	131.9	△ 12.7	16.0	131.9	153.0	△ 13.8	14.2	x	x	x	x
窯業・土石製品工業	104.9	105.7	△ 0.8	△ 4.0	102.2	102.6	△ 0.4	△ 0.8	99.1	100.2	△ 1.1	△ 7.4
化学工業	147.9	186.4	△ 20.7	△ 3.5	123.9	154.5	△ 19.8	△ 5.1	89.7	90.0	△ 0.3	△ 1.3
プラスチック製品工業	105.6	120.0	△ 12.0	△ 1.4	110.4	119.8	△ 7.8	1.8	84.6	96.6	△ 12.4	△ 25.4
繊維工業	68.1	73.7	△ 7.6	△ 9.1	70.2	76.4	△ 8.1	△ 6.6	81.7	83.0	△ 1.6	△ 7.1
食料品・たばこ工業	93.8	100.8	△ 6.9	1.5	94.9	104.0	△ 8.7	0.6	110.3	106.1	4.0	△ 12.6
印刷工業	88.1	95.5	△ 7.7	△ 2.6	88.6	95.8	△ 7.5	△ 2.6	—	—	—	—
その他工業	83.6	100.7	△ 17.0	△ 6.3	82.0	92.0	△ 10.9	△ 6.8	109.3	116.0	△ 5.8	25.2

注1 前月値は確報値
2 対前年同月上昇率は原指数による
3 令和6年数値は年間補正済

統 計 で み

京都府の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 世 帯 数	7) 婚姻件数	8) 離婚件数	9) 賃金指数		10) 所 定 外 労働時間 指 数
		2) 出生数	3) 死亡数	4) 転入者数	5) 転出者数				名 目	実 質	
令和 2 年	人	人	人	人	人	世帯	組	組	R2=100	R2=100	R2=100
3	2,578,087	16,737	27,386	117,332	121,396	1,190,527	10,196	3,742	100.0	100.0	100.0
4	2,561,358	16,347	28,415	116,065	120,726	1,194,158	9,417	3,658	101.2	101.4	109.7
5	2,550,404	15,387	31,137	124,333	119,537	1,205,375	9,571	3,514	105.6	102.7	129.3
6	2,536,995	14,553	31,418	127,086	123,628	1,213,925	8,731	3,561	105.5	99.0	120.3
	2,521,262	13,476	31,816	127,269	124,662	1,222,686	9,037	3,650	110.8	100.5	125.9
令和 6 年 9 月	2,521,376	1,054	2,470	9,941	8,639	1,221,435	524	302	91.4	82.5	122.4
10	2,521,262	1,172	2,531	9,995	8,530	1,222,686	627	304	92.7	83.2	128.9
11	2,521,368	1,054	2,481	7,214	7,205	1,224,051	1,014	252	99.9	89.2	134.2
12	2,519,954	1,042	2,779	7,701	8,174	1,223,710	817	316	198.5	176.0	130.3
7 年 1 月	2,517,744	1,206	3,689	7,604	8,314	1,222,832	600	302	96.7	85.0	114.5
2	2,514,551	971	2,804	8,036	9,368	1,221,466	712	251	92.9	82.1	117.1
3	2,511,441	986	2,899	22,742	25,474	1,220,204	1,019	352	96.7	85.4	121.1
4	2,506,796	997	2,636	19,352	12,954	1,222,090	606	273	95.5	83.9	127.6
5	2,511,549	1,084	2,429	9,219	9,029	1,228,914	772	264	97.6	85.2	121.1
6	2,510,395	1,086	2,323	8,560	8,545	1,229,538	534	302	165.9	144.9	122.4
7	2,509,173	1,153	2,480	9,599	9,610	1,229,464	p1,044	p318	129.7	113.1	126.3
8	2,507,835	1,175	2,288	8,252	8,846	1,229,361	p773	p258	98.9	86.2	115.8
9	2,506,128	1,109	2,402	10,808	9,028	1,229,091	...	...	...	...	...
資料出所	府 企 画 統 計 課						厚生労働省		府 企 画 統 計		

注 1)、6)は各月1日現在、年は10月1日現在。2)～5)の年は前年10月～当年9月の計。4)、5)は同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。7)、8)は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。9)～11)は事業所規模5人以上。年は年平均。

全国の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 婚姻件数	7) 離婚件数	8) 労働力人口		9) 完 全 失業率	10) 賃金指数		11) 所 定 外 労働時間 指 数
		2) 出生数	3) 死亡数	4) 入国者数	5) 出国者数			就業者	完 全 失業者		名 目	実 質	
令和 2 年 3 4 5 6	千人	千人	千人	千人	千人	千組	千組	万人	万人	%	R2=100	R2=100	R2=100
	126,146	852	1,364	1,997	1,955	526	193	6,710	192	2.8	100.0	100.0	100.0
	125,502	814	1,433	632	667	501	184	6,713	195	2.8	100.3	100.6	105.2
	124,947	782	1,522	1,596	1,421	505	179	6,723	179	2.6	102.3	99.6	110.0
	124,352	739	1,586	3,250	3,008	475	184	6,747	178	2.6	103.5	97.1	109.0
	123,802	695	1,599	4,193	3,853	485	186	6,781	176	2.5	109.2	99.3	109.3
令和 6 年 9 月 10 11 12 7 年 1 月 2 3 4 5 6 7 8 9	123,779	58	125	397	309	28	15	6,814	173	2.4	91.6	83.0	107.6
	123,802	60	129	328	279	33	16	6,813	170	2.5	91.9	82.6	113.0
	123,784	55	132	289	253	52	14	6,814	164	2.5	96.9	86.7	113.0
	123,744	60	160	353	446	45	16	6,811	154	2.5	193.9	172.4	109.8
	123,552	52	172	451	441	32	14	6,779	163	2.5	91.9	81.2	103.3
	123,441	48	141	353	283	40	14	6,768	165	2.4	90.7	80.5	106.5
	123,420	51	144	437	368	54	19	6,770	180	2.5	97.1	85.9	110.9
	123,397	55	128	398	380	30	15	6,796	188	2.5	94.8	83.5	110.9
	123,342	58	123	…	…	42	14	6,838	183	2.5	94.7	83.1	105.4
	p123,360	56	115	…	…	31	15	6,873	176	2.5	161.5	141.9	105.4
	p123,300	p63	p119	…	…	p59	p15	6,850	169	2.3	130.9	114.8	106.5
	p123,300	p62	p123	…	…	p43	p14	6,835	182	2.6	94.2	82.5	97.8
	p123,170	…	…	…	…	…	…	6,863	184	2.6	p93.3	p81.8	p103.3
資料出所	総務省	厚生労働省		総 務 省		厚生労働省		総 務 省		厚 生 労			

注 1)は各月1日現在、年は10月1日現在。2)、3)、6)、7)は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。2)～5)の年は前年10月～当年9月の計。4)、5)は日本人については海外滞在期間が3か月以内の出入(帰)国者を、外国人については国内滞在期間が3か月以内の者を除く。8)は15歳以上人口、年は年平均。9)は季節調整値、年は原数値。10)～12)は事業所規模5人以上。年は年平均。

る 指 標

11) 常 用 雇 指	12) 有 効 求 人 率	13) 鉱工業指数			14) 電力需要量	15) ガス生産量 (販売量)	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事 受注請負 契 約 額	年 月
		生産 指数	出荷 指数	在庫 指数			床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計		
R2=100	倍	R2=100	R2=100	R2=100	千 kWh	m ³	千m ²	百万円	戸	千m ²	百万円	令和 2 年 3 4 5 6
100.0	1.06	100.0	100.0	91.8	15,217,040	2,373,803	2,213	494,942	15,592	1,220	332,309	
101.0	1.09	108.9	103.0	107.5	15,497,198	2,358,877	2,350	519,727	16,286	1,264	362,964	
101.6	1.22	116.5	110.2	115.0	15,443,744	2,267,432	1,990	508,202	15,416	1,172	395,550	
101.9	1.21	117.7	111.1	107.1	15,390,118	2,186,429	1,973	504,604	14,765	1,110	294,904	
103.4	1.23	113.5	106.5	104.6	15,736,276	2,044,242	2,106	626,189	17,465	1,250	378,221	
103.1	1.24	113.9	109.0	105.3	r1,486,767	91,637	175	56,282	1,270	89	49,705	令和 6 年 9 月 10 11 12 7 年 1 月 2 3 4 5 6 7 8 9
103.3	1.25	115.6	111.7	102.0	1,266,304	94,733	261	54,833	1,883	124	22,506	
103.5	1.25	114.4	106.9	103.8	r1,123,175	136,749	118	29,319	1,243	93	22,940	
103.9	1.26	114.7	107.3	107.2	1,211,801	187,202	177	53,410	1,898	133	66,688	
103.0	1.25	111.6	106.0	102.0	1,548,556	254,467	190	49,914	1,075	74	18,970	
103.9	1.24	115.3	106.6	102.6	r1,446,937	257,144	118	32,826	1,321	90	45,219	
102.4	1.29	110.4	97.6	102.6	r1,379,184	232,678	261	95,949	2,771	182	47,443	
103.5	1.29	112.5	106.9	106.3	1,161,930	219,046	92	32,185	972	66	11,485	
103.8	1.29	113.7	111.6	103.5	1,086,991	170,435	166	46,209	768	54	5,205	
104.1	1.28	116.6	112.0	103.7	1,115,551	146,255	197	48,842	1,467	101	24,449	
103.9	1.29	120.7	116.0	102.8	…	104,752	147	44,925	1,399	104	18,700	
104.2	1.26	p106.3	p105.1	p100.4	…	85,533	254	102,041	2,257	151	18,792	
…	1.25	…	…	…	…	…	313	85,125	1,836	132	…	
課	京 都 労働局	府 企 画 統 計 課			資源エネルギー庁		国 土 交 通 省				資料出所	

注 11) 令和 6 年 1 月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われた。それに伴い、基準年（令和 2 年）の常用雇用指数が 100 となるように、令和 6 年 4 月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂。12) の月別の数値は季節調整値、年は年度平均。13) は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。14) の年は年度計。15) は、ガス小売事業（特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するもの）に限る。16) は 1 件 500 万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

12) 常 用 雇 指	13) 有 効 求 人 率	14) 鉱工業指数			15) 電 力 需要量	16) ガ ス 生産量 (販売量)	着工建築物		着工新設住宅		17) 建設工事 受注請負 契 約 額	年 月
		生産 指数	出荷 指数	在庫 指数			床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計		
R2=100	倍	2020=100	2020=100	2020=100	千万 kWh	千㎡	千㎡	億円	千戸	千㎡	億円	令和 2 年 3 4 5 6
100.0	1.10	100.0	100.0	92.6	82,090	141,123	113,744	243,066	815	66,454	216,440	
100.5	1.16	105.4	104.4	98.5	83,710	139,347	122,239	262,607	856	70,666	200,989	
101.3	1.31	105.3	103.9	101.2	82,218	133,472	119,466	267,468	860	69,010	215,422	
103.1	1.29	103.9	103.2	100.7	80,939	124,934	111,214	285,652	820	64,178	209,389	
104.3	1.25	101.2	99.9	98.8	82,274	121,533	102,764	292,504	792	60,878	222,630	令和 6 年 9 月 10 11 12 7 年 1 月 2 3 4 5 6 7 8 9
104.7	1.25	101.2	99.9	102.3	r7,617	5,095	8,909	24,459	69	5,223	22,528	
104.9	1.25	103.0	101.1	102.2	r6,599	5,755	9,097	26,517	70	5,399	17,435	
105.1	1.25	101.3	99.5	101.4	r5,998	8,376	8,440	24,162	65	5,106	12,949	
105.2	1.25	101.0	99.5	101.1	6,506	11,700	8,031	21,848	63	4,893	16,290	
105.0	1.26	99.9	98.5	102.6	7,827	16,051	6,980	21,079	56	4,273	10,605	
104.8	1.24	102.2	101.5	100.9	r7,490	15,981	8,076	23,704	61	4,718	15,579	
104.4	1.26	102.4	99.7	102.1	r7,082	14,528	10,657	34,824	90	6,853	39,244	
105.7	1.26	101.3	99.8	101.3	6,282	13,307	8,461	32,695	56	4,177	14,961	
106.1	1.24	101.2	102.2	99.5	5,814	10,371	6,998	22,113	43	3,333	12,508	
106.2	1.22	103.3	101.4	99.2	6,000	8,516	7,400	22,285	56	4,317	22,300	
106.4	1.22	102.1	99.3	100.1	…	6,237	7,570	23,383	61	4,733	20,111	
106.2	1.20	100.6	99.5	99.1	…	5,171	7,352	22,671	60	4,601	16,022	
p106.1	1.20	p102.8	p100.2	p99.6	…	…	8,539	26,718	64	4,884	…	
働 省		経 済 産 業 省			資源エネルギー庁		国 土 交 通 省				資料出所	

注 13) の月別の数値は季節調整値、年は年度平均。14) は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。15) の年は年度計。16) は、ガス小売事業（特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するもの）に限る。17) は 1 件 500 万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

京都府の主要指標（つづき）

年 月	17) 百貨店・スーパー 販 売 額		18)	19)	20)	21)	22)	23) 京都市勤労者世帯の 家計		24) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー	コンビニエ ンスストア 販 売 額・ サービス売上高	家電大型 専 門 店 販 売 額	ドラッグ ス ト ア 販 売 額	ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額	京 都 市 消 費 者 物 価 指 数	実収入	消費支出	預 金	貸出金
令和 2 年	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	2020年=100	円	円	億円	億円
	175,620	246,633	208,320	93,983	121,123	58,101	100.0	523,903	261,645	147,141	67,198
	3	186,651	248,042	211,605	95,547	123,331	56,264	99.9	580,907	324,687	154,196
	4	217,215	252,507	220,406	97,119	134,265	57,404	102.4	598,505	313,243	156,045
	5	250,304	258,096	233,364	93,845	149,362	58,290	105.6	616,412	367,976	159,364
	6	279,693	260,046	239,069	94,213	164,948	60,205	108.6	672,922	307,862	161,154
令和 6 年 9 月	20,984	20,147	19,554	7,499	13,393	4,624	109.2	526,622	299,977	154,744	75,024
	10	22,178	20,969	20,837	6,501	13,825	4,856	109.7	584,724	367,285	158,497
	11	24,756	21,938	19,796	7,404	13,865	5,096	110.2	522,507	253,443	164,212
	12	32,311	24,741	20,981	9,905	15,929	5,981	110.8	1,347,138	332,506	161,154
	7 年 1 月	23,533	22,943	19,256	7,910	13,635	4,291	111.6	533,157	289,098	164,269
	2	19,585	19,678	17,811	7,081	13,026	4,033	111.2	690,304	339,613	163,284
	3	23,904	21,285	20,302	9,803	14,783	5,084	111.2	611,881	351,190	164,314
	4	20,756	21,922	20,445	7,342	14,597	5,492	111.7	692,313	301,312	169,987
	5	19,842	21,172	21,101	7,314	14,770	5,541	112.2	579,567	306,546	169,775
	6	21,948	21,231	20,702	8,353	14,916	5,290	112.3	1,094,957	331,481	165,824
	7	21,466	21,507	22,049	8,647	15,271	5,398	112.4	685,676	299,513	167,442
	8	19,138	22,403	21,373	8,105	15,031	5,151	112.5	552,873	315,537	168,781
	9	p20,369	p20,294	p20,194	p7,918	p14,181	p4,668	112.6	521,401	286,345	167,341
資料出所	経 済 産 業 省						総 務 省		日 本 銀 行		

注 17)～21)の調査対象範囲は京都府の詳細指標に記載。22)の年は年平均。23)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。年は年平均。24)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。

全国の主要指標（つづき）

年 月	百貨店・スーパー 販 売 額		コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	家電大型 専門店 販売額	ドラッグ ストア 販売額	ホーム センター 販売額	18) 国内企業 物価指数	19) 消費者 物価指数	20) 勤労者世帯の家計				21) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー							実 収 入		消費支出		預 金	貸出金
									金 額	実質指数	金 額	実質指数		
令和 2 年	億円	億円	億円	億円	億円	億円	200年=100	200年=100	円	20年=100	円	20年=100	億円	億円
3	46,938	148,112	116,423	47,928	72,841	34,964	100.0	100.0	609,535	...	305,811	...	8,726,773	5,363,837
4	49,030	150,041	117,601	46,867	73,066	33,905	104.6	99.8	605,316	...	309,469	...	9,038,435	5,422,212
5	55,070	151,533	121,996	46,844	77,087	33,420	114.9	102.3	617,654	...	320,627	...	9,322,443	5,654,464
6	59,557	156,492	127,321	46,324	83,438	33,411	119.9	105.6	608,182	...	318,755	...	9,653,505	5,879,522
	63,282	160,530	128,887	47,288	89,199	33,988	122.8	108.5	636,155	...	325,137	...	9,869,470	6,124,681
令和 6 年 9 月	4,639	12,755	10,682	3,771	7,285	2,605	123.6	108.9	493,942	92.8	308,417	94.2	9,801,551	5,995,302
10	4,912	12,982	11,030	3,315	7,415	2,709	124.2	109.5	580,675	94.8	327,613	96.6	9,820,536	6,007,134
11	5,658	13,318	10,534	3,831	7,371	2,834	124.6	110.0	514,409	94.6	316,535	97.7	9,886,436	6,058,614
12	7,230	16,250	11,372	4,905	8,461	3,428	125.1	110.7	1,179,259	94.7	379,200	101.5	9,869,465	6,124,681
7 年 1 月	5,273	13,886	10,496	4,138	7,396	2,458	125.5	111.2	514,877	94.3	331,341	95.7	9,901,711	6,141,106
2	4,647	12,659	9,802	3,616	7,047	2,286	125.8	110.8	571,993	92.9	313,977	97.2	9,883,214	6,139,803
3	5,430	13,920	11,041	4,802	7,866	2,773	126.2	111.1	524,343	93.3	382,959	101.1	9,996,567	6,162,027
4	4,633	13,392	10,779	3,577	7,628	3,008	126.6	111.5	589,528	95.4	363,182	97.7	10,019,172	6,149,831
5	4,776	13,719	11,223	3,697	7,792	3,089	126.5	111.8	522,318	95.7	351,466	102.9	10,060,958	6,168,973
6	5,054	13,767	11,211	4,261	7,981	2,955	r126.4	111.7	976,268	94.6	323,202	97.2	10,034,360	6,233,302
7	5,127	14,132	11,900	4,320	8,241	3,006	126.7	111.9	701,283	94.8	338,900	101.3	10,013,921	6,249,769
8	4,541	14,736	11,845	4,099	8,094	2,880	126.5	112.1	608,578	97.3	347,325	100.1	10,045,823	6,271,271
9	p4,696	p13,296	p11,000	p3,975	p7,655	p2,546	p126.9	112.0	510,935	92.9	339,762	101.6	10,013,138	6,301,996
資料出所	経 済 産 業 省		日 本 銀 行		総 務 省				日 本 銀 行					

注 18)、19)の年は年平均。20)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。年は年平均。実質指数は季節調整値。21)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。貸出金は中央政府向けを除く。

25) 日本銀行券受払高			26) 企業倒産		27) 新車 登録 台数	28) 生活保護		火災 発生件数 (四半期)	年 月	
発行超還収超	発行 (払)	還収 (受)	件 数	負債総額		被保護 世 帯	被保護 実人員			
億円	億円	億円	件	百万円	台	世帯	人	件		
13,416	17,748	4,334	253	15,552	55,331	41,700	55,126	487	令和 2 年	
14,489	16,989	2,500	200	14,715	50,483	41,472	54,126	445	3	
13,890	15,577	1,684	237	31,726	50,847	41,130	53,000	527	4	
11,420	13,107	1,690	314	20,390	56,988	41,069	52,380	511	5	
11,543	14,221	2,675	349	33,323	58,415	...	...	p551	6	
853	1,052	199	30	1,708	5,697	40,679	51,317	p143	令和 6 年 9 月	
786	956	170	29	1,355	5,019	40,663	51,223	p121		10
775	965	190	30	1,214	4,842	40,608	51,165			11
1,838	2,056	218	35	4,901	4,100	40,591	51,100	p178	12	
512	927	415	28	1,384	4,947	40,591	51,110		7 年 1 月	
901	1,203	302	27	2,188	5,296	40,418	50,894			2
879	1,053	174	41	2,295	6,548	40,464	50,971	3		
1,153	1,270	117	21	1,412	4,194	40,281	50,499	p154	4	
696	983	287	22	1,369	4,110	40,290	50,446		5	
946	1,109	163	43	4,471	4,791	40,215	50,289		6	
1,122	1,276	154	30	13,219	5,045	40,196	50,199	...	7	
1,056	1,194	137	37	2,775	3,791	40,112	50,042		8	
923	1,343	420	34	2,321	5,180	...	...		9	
日 本 銀 行 京 都 支 店			東京商工リサーチ 京 都 支 店		近畿運輸局 京都運輸支局	府 地 域 福 祉 推 進 課		府消防保安課	資料出所	

注 25) については、還収入超過の場合は△で記載。26) は負債総額 1000 万円以上の企業倒産。27) は軽自動車を含まない。年は年度計。28) は現に保護を受けた世帯・人員。年は年度平均。

22) 日銀券 平均 発行高	手形交換高		不渡手形		23) 企業倒産		24) 新 車 登 録 台 数	25) 外国為替 相 場 1ドルにつき	貿 易		26) 国内総生産		年 月
	枚 数	金 額	件 数	金 額	件 数	負債総額			輸 出	輸 入	名 目	実 質	
億円	千枚	億円	件	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円	
1,122,089	40,911	1,342,535	9,434	80,755	7,773	1,220,046	2,881	103.33	683,991	680,108	5,387,878	5,286,300	令和 2 年
1,167,043	35,882	1,229,847	4,827	18,118	6,030	1,150,703	2,796	115.12	830,914	848,750	5,549,133	5,450,417	3
1,202,590	32,667	1,053,174	5,677	33,093	6,428	2,331,443	2,563	132.14	981,736	1,185,032	5,671,127	5,519,710	4
1,216,193	31,867	934,228	3,880	10,361	8,690	2,402,645	3,034	141.4	1,008,730	1,103,951	5,939,034	5,546,555	5
1,204,708	26,226	809,280	3,629	6,981	10,006	2,343,538	2,864	157.89	1,070,879	1,125,591	6,159,076	5,587,294	6
1,194,670	2,272	69,991	390	590	807	132,754	274	142.38	90,369	93,430	6,120,889	5,580,076	令和 6 年 9 月
1,194,132	2,029	56,552	243	318	909	252,913	259	152.25	94,256	98,979	6,196,261	5,608,468	
1,196,401	1,632	47,290	131	132	841	160,223	250	149.99	91,520	92,676			
1,220,250	2,239	63,750	244	340	842	194,030	211	157.89	99,067	97,790	6,251,367	5,612,653	12
1,221,052	2,146	64,578	313	2,010	840	121,449	239	154.66	78,652	106,069		7 年 1 月	
1,196,645	1,815	51,291	310	663	764	171,277	263	150.44	91,901	86,046			
1,189,152	1,842	62,981	268	449	853	98,586	330	149.14	98,526	92,983	6,351,362	5,642,788	3
1,182,325	1,761	60,824	251	434	828	102,802	217	142.81	91,572	92,855		4	
1,178,772	1,482	69,139	140	350	857	90,389	204	144.04	81,345	87,770		5	
1,170,485	1,945	73,555	316	1,011	848	105,703	248	144.13	91,627	90,150	...	...	6
1,172,197	1,812	53,993	299	661	961	167,035	252	149.39	93,595	94,827		7	
1,173,052	1,264	45,464	205	878	805	114,373	187	147.01	84,258	r86,760		8	
1,169,576	1,679	62,608	479	661	873	112,470	265	148.07	94,133	96,506	...	...	9
行	全 国 銀 行 協 会				東京商工リサーチ		日本自動車販 売協会連合会	日本銀行	財 務 省		内 閣 府		資料出所

注 22) は年・月の平均。23) は負債総額1000万円以上の企業倒産。24) は軽自動車を含まない。25) は年・月末現在。26) は四半期別 2 次速報値、年は年度。四半期は季節調整系列。

京都府の詳細指標

(単位：件、人、倍) 職 業 紹 介 状 況 (京都労働局)

項 目	一 般						求 人 倍 率		日 雇 前月繰越有 効求職者数
	新規求職 申込件数	45 歳以上	就 職 件 数	45 歳以上	新 規 求 人 数	充足数	新 規	有 効	
令和 4 年	56,797	26,242	11,772	5,929	125,216	11,996	2.38	1.22	384
5	55,966	26,781	11,495	5,987	120,083	11,651	2.39	1.21	352
6	53,128	26,969	10,623	5,828	121,668	10,690	2.45	1.23	292
令和 6 年 9 月	4,192	2,024	807	451	9,701	809	2.34	1.24	318
10	4,578	2,264	873	458	11,017	883	2.43	1.25	267
11	3,726	1,890	801	463	10,187	804	2.45	1.25	
12	3,635	1,998	788	419	10,091	759	2.38	1.26	
7 年 1 月	4,732	2,526	678	373	11,377	695	2.45	1.25	274
2	4,367	2,292	929	524	10,741	933	2.53	1.24	
3	4,519	2,346	1,175	674	10,192	1,169	2.64	1.29	
4	5,832	3,074	941	556	10,183	973	2.51	1.29	r283
5	4,377	2,157	856	500	10,269	850	2.64	1.29	
6	4,341	2,082	794	447	9,715	787	2.36	1.28	
7	4,417	2,158	803	435	10,348	813	2.49	1.29	274
8	4,093	1,993	658	360	9,895	644	2.46	1.26	
9	4,227	2,134	799	446	9,552	821	2.33	1.25	

注 一般とは常用及び臨時季節労働者を合わせたもので、学卒及びパートタイムを除く。年は年度計。求人倍率はパートタイムを含む季節調整値で、年は年度原数値。日雇前月繰越有効求職者数の年は年度平均。

(単位：事業所、人、千円) 雇 用 保 険 状 況 (京都労働局)

項 目	1) 適用状況		給付（一般）	
	適用事業所数	被保険者数	2) 受給者実人員	3) 基本手当支給金額
令和 4 年	47,307	764,326	8,397	12,771,475
5	47,747	764,508	8,764	13,408,804
6	47,960	765,158	8,645	13,610,141
令和 6 年 9 月	47,652	769,277	9,397	1,236,695
10	47,758	769,674	9,153	1,316,169
11	47,844	770,177	8,268	1,040,150
12	47,889	770,507	8,305	1,046,999
7 年 1 月	47,930	766,777	8,160	1,171,837
2	47,989	766,617	7,685	947,281
3	47,960	765,158	7,408	962,133
4	48,044	760,872	7,478	990,602
5	48,080	772,338	8,317	1,086,808
6	48,120	772,629	8,958	1,166,680
7	48,194	772,676	10,532	1,513,813
8	48,278	773,466	10,323	1,354,734
9	47,961	773,643	10,568	1,523,025

注 1)の月は月末現在、年は年度末現在。2)の年は年度平均。3)の年は年度計。

(単位：㎡、万円) 構 造 別 着 工 建 築 物 (国土交通省)

項 目	木 造		鉄骨鉄筋 コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄 骨 造		コンクリート ブロック造、その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
令和 4 年	699,360	12,492,307	24,066	1,224,600	398,398	11,924,889	838,574	24,144,159	29,798	1,034,289
5	625,863	11,686,169	37,203	1,528,754	384,359	12,781,672	917,961	24,402,114	7,860	61,642
6	707,571	15,960,473	48,767	2,295,600	509,295	17,463,542	826,602	26,763,497	13,528	135,774
令和 6 年 9 月	63,688	1,483,770	-	-	40,783	1,764,260	65,887	2,353,516	4,893	26,650
10	66,539	1,581,262	-	-	57,981	2,095,180	136,297	1,803,071	373	3,830
11	59,117	1,305,536	-	-	31,602	899,600	26,208	714,554	757	12,167
12	69,917	1,621,082	15,375	485,000	44,783	1,797,017	46,502	1,435,781	201	2,070
7 年 1 月	46,180	1,079,472	-	-	21,251	904,335	121,594	3,002,217	607	5,330
2	53,259	1,257,104	-	-	35,112	1,182,453	29,246	831,736	379	11,336
3	105,664	2,648,171	879	30,000	71,592	2,676,475	81,289	4,229,939	1,395	10,346
4	29,423	722,880	1,529	60,000	36,455	1,299,460	24,784	1,133,957	228	2,208
5	40,758	1,075,483	-	-	11,780	435,750	113,215	3,107,180	289	2,439
6	49,905	1,264,970	154	200	44,233	1,572,276	102,047	2,041,399	328	5,352
7	64,930	1,640,758	1,291	42,000	35,297	1,515,960	44,909	1,290,973	538	2,776
8	56,781	1,390,438	8,481	339,300	92,738	3,375,608	95,051	5,092,931	595	5,790
9	70,985	1,820,304	1,034	39,899	78,045	2,942,264	160,145	3,657,219	2,627	52,785

(単位：戸、㎡) **利用関係別着工新設住宅** (国土交通省)

項 目	総 数		持 家		賃 家		給与住宅		分譲住宅	
	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計
令和 4 年	15,416	1,172,011	4,140	469,613	6,336	299,000	60	4,135	4,880	399,263
5	14,765	1,110,139	3,673	414,610	6,158	296,999	60	5,463	4,874	393,067
6	17,465	1,250,009	3,614	404,658	7,684	355,910	290	12,751	5,877	476,690
令和 6 年 9 月	1,270	89,213	329	35,818	518	25,579	6	210	417	27,606
10	1,883	123,740	359	40,178	878	37,506	-	-	646	46,056
11	1,243	92,589	322	36,115	466	23,698	5	457	450	32,319
12	1,898	133,000	316	35,983	801	30,051	5	536	776	66,430
7 年 1 月	1,075	74,490	290	32,091	458	22,772	3	247	324	19,380
2	1,321	89,922	277	31,444	462	26,006	2	205	580	32,267
3	2,771	182,197	465	52,319	1,396	64,058	2	339	908	65,481
4	972	65,731	165	22,381	529	22,538	1	62	277	20,750
5	768	54,150	208	22,311	457	21,623	1	128	102	10,088
6	1,467	101,387	276	30,296	580	23,900	3	705	608	46,486
7	1,399	103,794	299	33,503	675	30,518	4	833	421	38,940
8	2,257	150,930	262	28,570	1,400	55,830	7	683	588	65,847
9	1,836	132,279	327	35,660	859	39,719	1	327	649	56,573

(単位：百万円) **百貨店商品別販売額** (経済産業省)

項 目	総 額	紳士服 ・洋品	婦人・ 子供服 ・洋品	そ の 他 の 衣料品	身 の 回 り 品	飲食料品	家 具	家 庭 用 電 気 機 械 器 具	家庭用品	その他 の商品	食堂・ 喫茶
令和 4 年	217,215	13,382	64,118	3,226	29,896	56,531	1,761	340	5,091	34,275	8,595
5	250,304	14,764	75,971	3,336	37,234	60,644	1,708	198	5,333	41,492	9,625
6	279,693	15,531	89,394	3,049	46,634	61,738	1,782	188	5,611	47,363	8,404
令和 6 年 9 月	20,984	975	6,434	240	3,657	4,319	193	15	411	4,098	642
10	22,178	1,276	7,292	218	3,570	4,744	132	12	433	3,803	699
11	24,756	1,567	8,121	273	3,900	5,775	166	15	535	3,639	764
12	32,311	1,963	9,436	279	4,682	8,964	151	21	634	5,406	774
7 年 1 月	23,533	1,443	7,902	237	3,698	4,716	165	13	525	4,204	630
2	19,585	1,028	6,289	170	2,570	4,836	53	15	362	3,680	582
3	23,904	1,338	7,501	267	3,753	5,295	245	18	513	4,258	717
4	20,756	1,187	6,636	215	3,607	4,237	173	21	416	3,609	655
5	19,842	1,192	6,436	209	3,389	4,367	190	14	413	2,974	658
6	21,948	1,216	6,718	238	3,125	4,897	148	19	492	4,450	645
7	21,466	1,131	6,350	232	3,293	5,234	186	14	541	3,815	671
8	19,138	851	5,817	177	2,958	4,470	105	10	395	3,622	732
9 p	20,369	947	6,151	210	3,494	4,229	186	15	401	4,120	616

注 従業員50人以上の小売事業所のうち、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、下記のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で3000㎡以上、その他の地域で、1500㎡以上の事業所。

(単位：百万円、事業所) **スーパー商品別販売額** (経済産業省)

項 目	総 額	紳士服 ・洋品	婦人・ 子供服 ・洋品	そ の 他 の 衣料品	身 の 回 り 品	飲食料品	家 具	家 庭 用 電 気 機 械 器 具	家庭用品	その他 の商品	食堂・ 喫茶	事業所数
令和 4 年	252,507	3,687	7,892	974	3,077	190,687	590	4,416	3,784	35,794	1,606	73
5	258,096	3,743	7,790	925	3,181	197,162	533	4,315	3,699	34,874	1,874	72
6	260,046	3,524	7,378	941	3,171	199,366	503	4,545	3,662	34,926	2,031	72
令和 6 年 9 月	20,147	194	452	56	228	15,968	30	250	274	2,630	66	72
10	20,969	267	546	83	238	16,231	43	252	273	2,761	274	72
11	21,938	401	799	127	273	16,515	70	350	332	2,838	233	72
12	24,741	369	697	106	235	18,974	58	423	351	3,326	201	72
7 年 1 月	22,943	317	614	80	273	17,660	42	489	341	2,972	156	69
2	19,678	204	463	47	195	15,543	26	374	244	2,533	49	68
3	21,285	264	591	64	278	15,969	36	678	305	3,053	47	68
4	21,922	257	587	70	258	16,168	34	792	290	3,201	266	68
5	21,172	269	604	64	279	16,335	32	287	268	2,743	291	68
6	21,231	334	699	84	307	16,088	43	327	307	2,745	297	68
7	21,507	265	589	68	276	16,601	37	324	287	2,831	230	69
8	22,403	225	492	59	260	17,719	34	304	282	2,986	42	69
9 p	20,294	181	439	55	212	16,135	27	265	242	2,662	78	69

注 従業員50人以上の小売事業所のうち、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ、売場面積が1500㎡以上の事業所。事業所数は年・月末現在。

(単位：百万円、店) **コンビニエンスストア等販売額** (経済産業省)

項 目	1) コンビニエンスストア		2) 家電大型専門店		3) ドラッグストア		4) ホームセンター	
	販売額・サービス売上高	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
令和 4 年	220,406	1,056	97,119	54	134,265	347	57,404	79
5	233,364	1,056	93,845	53	149,362	364	58,290	80
6	239,069	1,045	94,213	50	164,948	379	60,205	81
令和 6年 9 月	19,554	1,045	7,499	52	13,393	380	4,624	80
10	20,837	1,047	6,501	52	13,825	380	4,856	81
11	19,796	1,045	7,404	52	13,865	382	5,096	81
12	20,981	1,045	9,905	50	15,929	379	5,981	81
7年 1 月	19,256	1,044	7,910	48	13,635	381	4,291	81
2	17,811	1,040	7,081	48	13,026	385	4,033	81
3	20,302	1,040	9,803	49	14,783	384	5,084	81
4	20,445	1,044	7,342	49	14,597	384	5,492	81
5	21,101	1,043	7,314	49	14,770	385	5,541	82
6	20,702	1,044	8,353	49	14,916	386	5,290	82
7	22,049	1,043	8,647	48	15,271	387	5,398	82
8	21,373	1,041	8,105	48	15,031	388	5,151	82
9 p	20,194	1,041	7,918	48	14,181	387	4,668	82

注 日本標準産業分類による経済産業大臣が指定する企業を対象に調査。1)は1)を500店舗以上有するチェーン企業本部。1)のサービス売上高は、公共料金等の収納代行によるものを除く。2)は中古品を除く電気機械器具小売業又は電気事務機械器具小売業に属する事業所（売場面積500㎡以上の家電大型専門店）を10店舗以上有する企業。3)は3)の年間販売額が100億円以上、3)を50店舗以上有する企業。4)は4)の年間販売額が200億円以上、4)を10店舗以上有する企業。店舗数は年・月末現在。

(単位：件、百万円) **業種分類別企業整理（倒産）状況** (東京商工リサーチ京都支店)

項 目	総 数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融、保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他		
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	
令和 4 年	237	31,726	3	50	53	3,446	25	6,737	24	2,069	21	2,234	-	-	-	-	14	1,269	6	216	91	15,705	
	314	20,390	3	30	49	2,031	38	5,242	35	2,900	50	2,286	1	30	7	295	15	2,173	9	283	107	5,120	
	349	33,323	1	1,868	72	8,147	34	7,499	51	2,655	32	6,260	-	-	8	388	16	1,720	8	426	127	4,360	
令和 6年 9 月	30	1,708	-	-	5	406	2	30	5	790	3	40	-	-	2	108	1	70	2	24	10	240	
	10	29	1,355	-	-	10	398	5	183	1	66	1	130	-	-	-	1	100	2	312	9	166	
	11	30	1,214	-	-	7	368	2	342	2	20	5	90	-	-	-	1	10	-	-	13	384	
	12	35	4,901	-	-	6	2,547	6	1,243	5	304	3	60	-	-	2	230	1	10	1	10	11	497
	7年 1 月	28	1,384	-	-	5	660	2	110	4	250	4	80	-	-	1	10	1	100	-	-	11	174
		2	27	2,188	1	10	5	80	6	337	4	1,461	3	110	-	-	-	1	10	1	20	6	160
	3	41	2,295	1	10	6	288	3	110	9	1,250	3	203	-	-	2	24	-	-	1	28	16	382
	4	21	1,412	-	-	6	190	2	569	2	493	4	40	-	-	-	-	-	2	30	5	90	
	5	22	1,369	-	-	3	341	3	140	1	36	1	10	-	-	4	357	1	73	-	-	9	412
	6	43	4,471	1	90	9	691	7	2,463	4	780	8	187	-	-	1	20	-	-	2	20	11	220
	7	30	13,219	-	-	8	396	3	12,443	4	120	3	70	-	-	-	-	-	-	-	-	12	190
	8	37	2,775	-	-	6	254	6	180	7	690	3	903	-	-	-	-	2	209	3	77	10	462
9	34	2,321	-	-	5	230	3	69	4	777	6	450	-	-	-	-	2	20	1	10	13	765	

注 負債総額1000万円以上の企業倒産

(単位：億円) **金融機関別実質預金残高、貸出残高** (日本銀行京都支店)

項 目	実質預金残高			貸出残高		
	都市銀行	地域銀行	信用金庫	都市銀行	地域銀行	信用金庫
令和 4 年	64,449	81,242	81,870	18,673	47,127	46,663
5	66,546	82,586	82,084	22,693	48,337	46,820
6	65,665	85,140	82,242	22,684	50,648	47,514
令和 6年 9 月	62,841	81,560	82,285	22,346	50,216	46,954
10	66,880	81,269	82,154	24,523	49,891	46,954
11	67,780	86,248	82,073	25,000	50,357	47,106
12	65,665	85,140	82,242	22,684	50,648	47,514
7年 1 月	69,867	84,073	82,185	25,338	50,768	47,298
2	67,990	84,989	82,206	25,120	50,522	47,266
3	66,166	87,685	82,139	21,276	50,559	47,370
4	70,456	89,055	83,009	23,719	50,737	47,375
5	69,308	90,160	82,261	25,692	50,954	47,620
6	65,272	89,435	81,823	22,944	50,498	47,402
7	67,339	89,209	82,293	25,202	51,447	47,449
8	67,703	89,820	82,830	25,254	51,535	47,677
9	...	...	...	...	...	...

注 各年は12月末残高、各月は月末残高。集計対象は、国内銀行（ゆうちょ銀行除く）、信用金庫（京都府内に本店を置く先）。地域銀行は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行。実質預金は、「預金」から「切手手形」を控除したもの、国内銀行はオフショア勘定を除く。なお、貸出残高は中央政府向け貸出を除く。

(単位：台)		用途別自動車保有台数					(近畿運輸局京都運輸支局)	
項 目	総 数	貨物車		乗合用	乗 用		特 種 用途用	二輪車
		総 数	小型車		総 数	小型車		
令和 4 年	1,306,945	238,804	55,248	4,487	999,286	282,594	29,241	35,127
5	1,306,761	238,751	55,173	4,460	998,146	273,222	29,454	35,950
6	1,307,867	239,029	55,031	4,427	997,986	265,212	29,860	36,565
令和 6年 9 月	1,312,462	239,871	55,344	4,434	1,001,659	270,250	29,817	36,681
10	1,312,190	239,860	55,233	4,424	1,001,409	269,556	29,761	36,736
11	1,313,122	239,952	55,188	4,421	1,002,120	268,984	29,820	36,809
12	1,312,493	239,903	55,145	4,421	1,001,439	267,997	29,856	36,874
7年 1 月	1,312,961	239,870	55,111	4,416	1,001,924	267,461	29,870	36,881
2	1,313,683	239,825	55,103	4,424	1,002,680	267,092	29,873	36,881
3	1,307,867	239,029	55,031	4,427	997,986	265,212	29,860	36,565
4	1,309,055	239,248	55,043	4,421	998,696	264,713	29,900	36,790
5	1,309,116	239,320	55,080	4,406	998,626	264,165	29,894	36,870
6	1,309,771	239,466	55,104	4,402	999,010	263,766	29,905	36,988
7	1,310,107	239,452	55,088	4,384	999,184	263,337	29,982	37,105
8	1,310,468	239,503	55,155	4,388	999,411	263,006	29,985	37,181
9	1,311,512	239,695	55,261	4,394	1,000,176	262,517	29,983	37,264

注 年は年度末現在、月は月末現在。

(単位：件、人)		交通事故発生件数、死傷者数							(府警察本部)					
項 目	1) 発生件数	2) 負傷者数			3) 死者数			死者の事故当時の状態						
		総数	重傷者	軽傷者	総数	4) こども	5) 高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他	
令和 4 年	3,810	4,413	748	3,665	45	1	28	16	7	2	6	14	-	
5	4,067	4,668	819	3,849	59	2	35	22	10	5	7	15	-	
6	3,745	4,233	806	3,427	52	-	29	11	15	3	3	20	-	
令和 6 年 9 月	295	337	60	277	4	-	1	-	3	1	-	-	-	
10	285	330	58	272	4	-	3	1	1	-	-	2	-	
11	297	325	58	267	6	-	5	-	-	-	-	6	-	
12	362	407	89	318	5	-	2	2	-	1	-	2	-	
7 年 1 月	335	374	90	284	3	-	2	1	-	1	-	1	-	
2	311	341	88	253	4	-	3	1	1	-	1	1	-	
3	323	356	77	279	4	-	4	-	1	-	-	3	-	
4	269	306	56	250	4	-	2	-	3	-	-	1	-	
5	268	303	56	247	4	-	3	1	1	-	2	-	-	
6	280	317	68	249	6	-	2	2	1	2	1	-	-	
7	282	314	65	249	6	-	2	2	2	2	-	-	-	
8	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	
9	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	

注 1)は人身事故。2)は事故によって負傷し、30日以上、軽傷者は30日未満の治療を要する者。3)は事故発生から24時間以内に死亡した者。
4)は15歳以下。5)は65歳以上。

(単位：件)		犯 罪 の 認 知、検 挙 件 数 （ 刑 法 ）							(府警察本部)	
項 目	刑 法 犯 認知件数	刑 法 犯 検挙件数	罪 種 別 認 知 状 況							
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他		
令和 4 年	10,578	4,920	88	859	7,292	506	144	1,689		
5	11,885	5,560	102	978	8,296	582	244	1,683		
6	12,959	5,814	133	926	8,267	719	439	1,575		
令和 6 年 9 月	996	440	4	84	706	49	42	111		
10	1,176	534	12	89	795	65	45	170		
11	963	546	10	69	683	60	28	113		
12	1,016	790	14	86	680	68	39	129		
7 年 1 月	926	344	6	65	627	54	54	120		
2	864	455	9	52	609	44	29	121		
3	985	600	10	85	635	69	29	157		
4	1,020	389	12	95	672	72	33	136		
5	1,053	526	7	88	703	56	39	160		
6	1,041	430	8	77	702	62	49	143		
7	1,176	571	13	88	821	55	48	151		
8	977	438	11	74	642	82	33	135		
9	1,109	517	10	88	779	70	34	128		

注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。



京都のお酒造りについて

令和6年12月に「伝統的造り」がユネスコ無形文化遺産に登録され、日本のお酒文化が盛り上がりを見せています。今回は、日本酒等の「清酒」のデータから京都のお酒造りの状況について見てみましょう。

まず、全国の清酒の輸出額の推移を見てみると、元々増加傾向ではあったものの、令和3年から急激に伸びています。これは、国が取り組む日本産酒類の海外需要の開拓により輸出が促進されたことや、海外でも日本食を提供するレストランが増えたこと等が要因として考えられ、世界で日本のお酒がブームとなっていることが分かります。(図1)

次に、全国の酒類の製成数量や製造場の数が分かる、国税庁の酒税に関する統計を見ていくと、清酒の製成数量では、京都府は5万2337kLで全国2位となっています。(図2)

これは、令和5年度に全国で製成された清酒の約16%に当たる量になります。

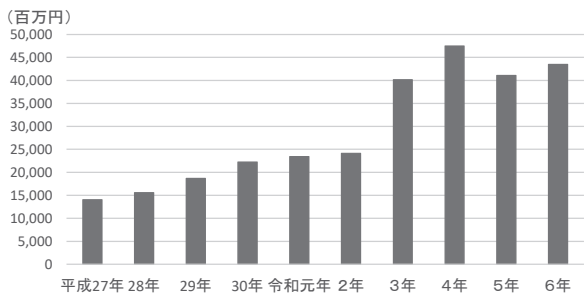
製造場の数では、38場と全国で6番目に多くなっています。さらに府内での内訳を見てみると、全国屈指の酒どころとして知られる伏見区が21場と、府内全体の半分以上を占めていることが分かります。(表)

日本酒は季節によっても味わいが異なり、一緒に食べる料理のこと等も考えると、組み合わせは非常に多岐にわたります。

秋から冬にかけては新酒が出回る時期になります。皆さんもぜひ、自分に合ったお酒の楽しみ方を探してみてはいかがでしょうか。

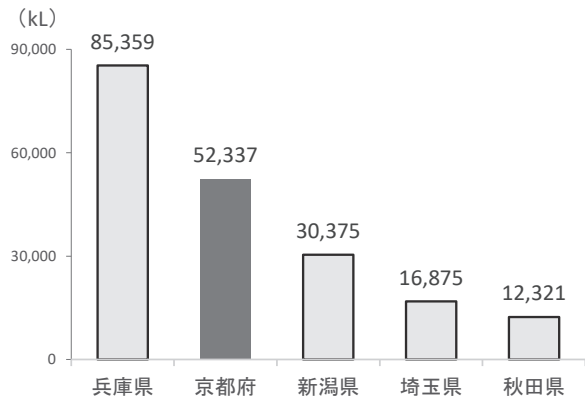
注：「清酒」とは、米、米こうじ及び水を主な原料として発酵させてこしたもので、アルコール分が22度未満のものをいう。
中でも「日本酒」は、日本産米を使用し、日本国内で醸造したもののみをいう。

図1 清酒の輸出量の推移(全国)(平成27年～令和6年)



出典：財務省「貿易統計」

図2 都道府県別清酒製成数量(令和5年度)



出典：国税庁「令和5年度統計年報」

表 製造場数全国ランキング
(令和5年7月1日～令和6年6月30日)

順位	製造場数(場)	
1位	新潟県	78
2位	長野県	66
3位	兵庫県	58
4位	福島県	52
5位	山形県	45
6位	京都府	38
	伏見区	21
	その他	17

出典：国税庁「清酒の製造状況等について 令和5酒造年度分」

令和8年経済センサス-活動調査の 調査員を募集しています！

経済センサス
とは…？



全国の企業や事業所の「売上」や「費用」などの経済活動の実態を把握するための大規模な統計調査です。

業種ごとの事業規模や地域ごとの産業構造などを、同時期に網羅的に調べることで、経済の全体像を明らかにします。

調査期日 令和8年6月1日

事業所（会社、工場、病院、旅館など）から正確な情報を収集するため、調査票の配布や回収などの業務を担当する方です。
経済センサス-活動調査に従事する調査員は、特別職の地方公務員であり、統計法により守秘義務が課されています。

調査員
とは…？



京都府では、府内で従事いただける調査員希望者を広く募集しています。詳細は二次元コードからご確認ください。



令和8年経済センサス-活動調査の
調査員を募集しています

<https://www.pref.kyoto.jp/tokei/news/censusbosshu.html>

京都府登録調査員を募集しています!

【京都府】

- ・主に毎月調査（労働力調査や家計調査等の京都府直轄調査）
- ・年齢制限あり（20歳以上65歳未満）

【市区町村】

- ・主に周期調査（国勢調査や経済センサス等の大規模調査）
- ・年齢制限（各市区町村によって異なります）

（問い合わせ先）

【京都府】 企画統計課 TEL：075-414-4481

E-mail：kikakutokei@pref.kyoto.lg.jp

【市区町村】 各市区町村統計主管課

（※市区町村によっては登録を行っていない場合もあります。あらかじめご了承ください。）



調査員の概要などについては、下記のURL または、右上の二次元コードからご覧ください。

<https://www.pref.kyoto.jp/tokei/news/2025kyotohutourokuchousain.html>

◆ご近所の方やご友人と一緒に登録いただくことも可能です！

◆京都府、市区町村の両方に登録いただいている方も多数いらっしゃいます！

○市区町村統計主管課 連絡先

京 都 市	北区役所	075-432-1199	舞 鶴 市	総務課	0773-66-1044	木津川市	総務課	0774-75-1200
	上京区役所	075-441-5029	綾 部 市	総務課	0773-42-0502	大山崎町	企画財政課	075-956-2101
	左京区役所	075-702-1021	宇 治 市	総務課	0774-20-8700	久御山町	企画財政課	075-631-9992
	中京区役所	075-812-2421	宮 津 市	総務課	0772-45-1602	井 手 町	企画財政課	0774-82-6162
	東山区役所	075-561-9105	亀 岡 市	総務課	0771-25-5095	宇治田原町	企画財政課	0774-88-6632
	山科区役所	075-592-3066	城 陽 市	総務課	0774-56-4011	笠 置 町	総務財政課	0743-95-2301
	下京区役所	075-371-7163	向 日 市	企画広報課	075-874-1398	和 束 町	総務課	0774-78-3001
	南区役所	075-681-3439	長岡京市	総務課	075-955-9501	精 華 町	自治振興課	0774-95-1934
	右京区役所	075-861-1784	八 幡 市	総務課	075-983-2115	南山城村	総務財政課	0743-93-0102
	西京区役所	075-381-7158	京田辺市	総務室	0774-64-1337	京丹波町	企画情報課	0771-88-5000
	伏見区役所	075-611-1295	京丹後市	総務防災課	0772-69-0140	伊 根 町	総務課	0772-32-0501
福知山市	経営戦略課	0773-24-7030	南 丹 市	総務課	0771-68-0002	与謝野町	総務課	0772-43-9010

令和7年度京都府統計グラフコンクール入賞作品が決定

～437点の応募の中から、知事賞6点をはじめ17点が入賞～

京都府では、統計に親しんでいただくことを目的に、毎年、統計グラフコンクールを開催しています。

令和7年度は小学校から高校まで、28校452人から437点の応募があり、審査の結果を受けて17点の入賞作品を決定しましたのでお知らせします。

賞	学校名	学年	氏名	表題	応募部門	全国結果
京都府知事賞	精華町立精北小学校	2	坪 悠希	もうお母ちゃんをおこらせないぞ ぼくの朝のタイムマネジメント	第1部	
	京都市立紫明小学校	3	佐々木 昂	どうしたら弟となかよくなれるかな	第2部	
	舞鶴市立中筋小学校	5	濱上 芽依	親子3世代真夏の暑さはどう変わった？	第3部	入選
	京都教育大学附属京都小中学校	8	岸谷 実玲	救急車の有料化は必要か	第4部	特選・日本統計学会会長賞
	京都教育大学附属京都小中学校	7	森田 彩月	クマ出没注意！	第5部	入選
	京都府立南陽高等学校	1	成田 ひまり	刑務所の介護施設化	第6部	
京都市長賞	京都産業大学附属高等学校	3	明珍 杏奈	食卓の主役が消える!?～米不足の今と未来～	第6部	
京都府教育委員会教育長賞	京都府立南陽高等学校	1	藪田 彩音	Z世代と古着文化の今	第6部	
京都市教育長賞	京都市立祥豊小学校	5	副島 創一郎	小学校のみんなに聞いてみた！電子ゲーム使用についての調査	第3部	
京都新聞賞	京都教育大学附属京都小中学校	7	宮川 葵咲	中学生 SNSどうしてる？	第5部	
KBS京都賞	京都教育大学附属京都小中学校	7	岡田 芽以加	紙はいる？いらない？	第4部	入選
佳作	京都教育大学附属桃山小学校	2	今井 愛美梨	弟はどのおもちゃがすき？	第1部	
	福知山市立昭和小学校	4	土佐 考平	一番飛ぶ紙飛行機はどれ？	第2部	
	南丹市立園部小学校	5	大石 篤秀	「地球を元気に～エコ活動でええことしよう～」	第3部	
	南丹市立園部小学校	3	大石 茉那歩			
	舞鶴市立志楽小学校	5	平松 光	私のフリマ大調査	第3部	
	京都教育大学附属京都小中学校	7	猿渡 悠月	What 日本文化 do you like？	第4部	
	京都教育大学附属京都小中学校	8	奥沢 彩優	今と昔で食事はどう変化した？	第4部	

※第1部…小学校1,2年生の作品 第2部…小学校3,4年生の作品 第3部…小学校5,6年生の作品 第4部…中学生の作品
 第5部…小中学生のパソコン統計グラフの作品 第6部…高校生以上の作品

※全国結果は、第73回統計グラフ全国コンクールの審査結果

○グラコン学校特別賞(学校で作品を取りまとめ、連続して5年応募した学校。同一校につき1回限り。)

京都教育大学附属京都小中学校
 城陽市立東城陽中学校
 京都府立洛東高等学校
 京都府立西城陽高等学校

令和7年度 京都府統計グラフコンクール入賞作品

京都市長賞

京都府教育委員会教育長賞



第6部

京都産業大学附属高等学校
3年生 明珍 杏奈さん

第6部

京都府立南陽高等学校
1年生 藪田 彩音さん

京都市教育長賞

京都新聞賞

KBS 京都賞

全国コンクール入選



第3部

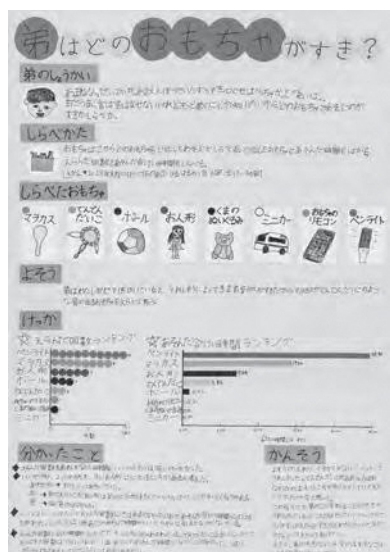
京都市立祥豊小学校
5年生 副島 創一朗さん

第5部

京都教育大学附属京都小中学校
7年生 宮川 葵咲さん

第4部

京都教育大学附属京都小中学校
7年生 岡田 芽以加さん



第1部
京都教育大学附属桃山小学校
2年生 今井 愛美梨さん



第2部
福知山市立昭和小学校
4年生 土佐 考平さん



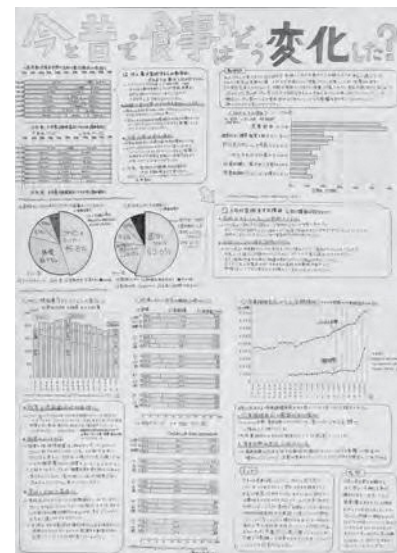
第3部
南丹市立園部小学校
5年生 大石 篤秀さん
3年生 大石 茉那歩さん



第3部
舞鶴市立志楽小学校
5年生 平松 光さん



第4部
京都教育大学附属京都小中学校
7年生 猿渡 悠月さん

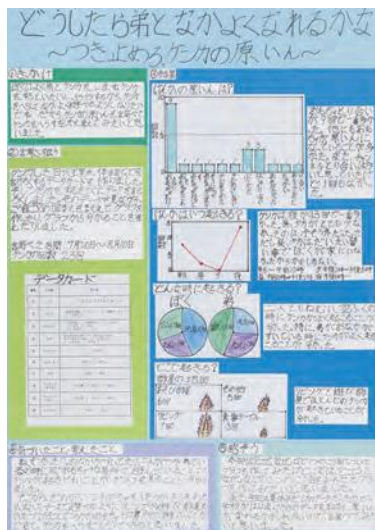
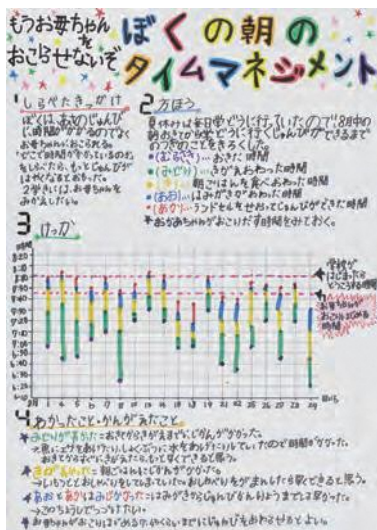


第4部
京都教育大学附属京都小中学校
8年生 奥沢 彩優さん

令和7年度 京都府統計グラフコンクール入賞作品

京 都 府 知 事 賞

全国コンクール 入選



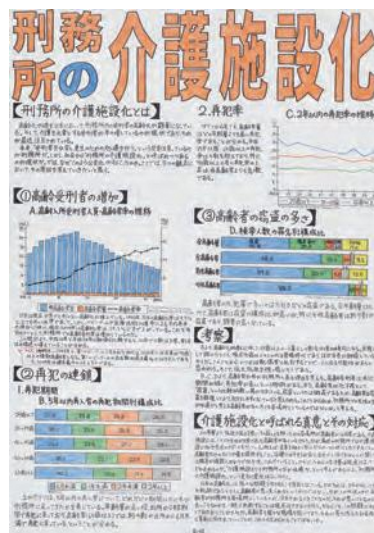
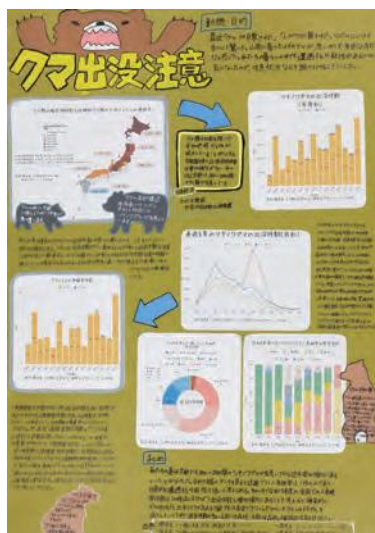
第1部
精華町立精北小学校
2年生 坏 悠希さん

第2部
京都市立紫明小学校
3年生 佐々木 昂さん

第3部
舞鶴市立中筋小学校
5年生 濱上 芽依さん

全国コンクール特選・日本統計学会会長賞

全国コンクール 入選



第4部
京都教育大学附属京都小中学校
8年生 岸谷 実玲さん

第5部
京都教育大学附属京都小中学校
7年生 森田 彩月さん

第6部
京都府立南陽高等学校
1年生 成田 ひまりさん